

平成 19 年度文部科学省先導的の大学改革推進経費による委託研究

(受託先：一橋大学)

年間を通じた外国人学生受入れの実態調査

平成 20 年 3 月

研究代表者 横田 雅弘

(明治大学)

目次

ごあいさつ

第1章 調査の目的と方法	1
第1節 本調査の目的	
第2節 本調査の方法	
第2章 短期留学の全体像	3
第1節 受入れ人数と受入れ校数 (全体)	
第2節 学部・大学院・「その他」と期間別の比較	
1. 学部	
2. 大学院	
3. その他 (学部・大学院の区別なし。以下「その他」とする)	
第3章 期間別分析	7
第1節 A: 2週間未満の短期留学生受入れ	
第2節 B: 2週間以上1ヶ月未満の短期留学生受入れ	
第3節 C: 1ヵ月以上3ヶ月未満の短期留学生受入れ	
第4節 D: 3か月以上6ヶ月未満の短期留学生受入れ	
第5節 E: 6か月以上1年までの短期留学生受入れ	
第6節 短期外国人学生受入れ数と留学生数全体の比較	
第7節 短期外国人学生受入れ上の特色ある取組 (自由記述より)	
第4章 短期外国人学生受入れの推進 (プラス) 要因と消極的 (マイナス) 要因	53
第1節 推進 (プラス) 要因の基本統計量による検討	
第2節 消極的 (マイナス) 要因の基本統計量による検討	
第3節 推進 (プラス) 要因と消極的 (マイナス) 要因の主成分分析	
第4節 今後、短期外国人学生受入れをどの程度推進しようとしているか	
第5節 推進 (プラス) 要因および消極的 (マイナス) 要因と、今後の受入れ 進の是非との相関分析	
第6節 短期外国人学生受入れを増やす要因についての判別分析	
第7節 短期外国人学生受入れ政策に対する要望 (自由記述より)	
第5章 2006年5月2日以降2007年3月31日までに「留学」資格で受入れた 留学生	70
第6章 2006年度に「留学」ビザ以外で在籍した外国人学生	72

第7章 短期外国人学生受入に関する個別大学の事例報告 74

第8章 東京都内の専修学校専門課程を対象にした質問紙調査結果 93

第1節 専修学校専門課程における短期留学の現状

第2節 短期外国人学生の受入れに関する意識

第3節 2006年5月2日以降2007年3月31日までに「留学」資格で受入れた
留学生

第4節 2006年度に「留学」ビザ以外で在籍した外国人学生

第9章 まとめと提言 103

特別寄稿論文 「留学生の定義に関する比較研究」 小林 明 111

Appendix 1 International Standard Classification of Education

Appendix 2 調査票 (四年制大学)

Appendix 3 調査票 (専修学校専門課程)

ごあいさつ

本調査研究は、平成 18 年度文部科学省先導的の大学改革推進経費による委託研究『留学生交流の将来予測に関する調査研究』（受託先:一橋大学)に続き、平成 19 年度の同経費によって一橋大学に委託され、実施されたものである。本研究についても、文部科学省から許可をいただき、報告書として刊行することになった。

本調査は悉皆調査として全四年制大学を対象に実施し、同時に都内の留学生受入れ経験のある専修学校専門課程を対象に実施したが、前回に引き続き、非常に多くの大学・専修学校からご回答をいただいた（両調査ともに回収率 86%）。ご多忙の折にご回答くださった皆様にこの場をかりて心よりお礼申し上げたい。本報告書によって、その労に少しでも報いることができるならば幸いである。また、委託元である文部科学省には、多方面にわたりご協力いただいた。あらためて感謝申し上げたい。

調査は、2007 年 10 月から 2008 年 3 月末までという短い期間に実施されたもので、不十分なところも多々あるが、研究者一同、今後の政策の基礎データとして生かされるものと期待している。

調査メンバーは、以下の通りである。受託校である一橋大学の留学生課に事務拠点を置き、研究メンバーは一橋大学に限らず、広くこの分野の第一線の研究者ならびに統計学の専門家にご参加いただいた。アンケート調査の印刷・発送・回収・基本統計の算出は前回同様留学生調査に実績のある財団法人アジア学生文化協会に再委託したが、常に連携をとりながら実施した。

調査メンバー（五十音順）：

研究グループ代表者	横田 雅弘（明治大学国際日本学部教授/元一橋大学留学生センター教授）
研究メンバー（一橋大学）	太田 浩（一橋大学国際戦略本部准教授） 服部 誠（一橋大学国際戦略本部統括ディレクター）
（一橋大学以外）	小林明（明治大学国際日本学部特任教授） 白石 勝己（アジア学生文化協会理事） 杉村美紀（上智大学総合人間科学部准教授） 坪井 健（駒澤大学文学部教授） 新田 功（明治大学政治経済学部教授）
研究協力者	白土 悟（九州大学留学生センター准教授）

調査の方針、質問紙の作成ならびに統計処理の方法については全員で検討した。アジア学生文化協会が基本統計をまとめたが、一部のクロス集計および多変量解析についてはそれぞれ坪井、新田が参加した。報告書の作成については、基本的にすべての章について全員が議論に加わり、コメントしたが、中心となった執筆陣は以下の通りである。

第1章 全員で検討してまとめた。

第2章 横田が中心となってまとめた。

第3章 第1節と2節は横田が、第3節～7節は坪井が中心となってまとめた。

第4章 第1節、2節、4節、7節は杉村が、第3節、5節、6節は新田が中心となってまとめた。

第5章 杉村が中心となってまとめた。

第6章 杉村が中心となってまとめた。

第7章 坪井、杉村、服部が中心となってまとめた。

第8章 横田と白石が中心となってまとめた。

第9章 横田、太田、坪井、白石がたたき台を作成し、メンバー全員で議論してまとめた。

巻末には、本調査票だけでなく、留学生の定義に関する特別寄稿論文(小林明)を掲載した。この論文は、調査メンバーである服部、太田、杉村、小林、ならびに中国については白土悟(九州大学)が資料収集し、メンバーのディスカッションを経て小林がまとめたものである。資料については、太田を中心に一橋大学大学院の荒木和華子の協力を得て和訳を行った。今後の大学の留学生政策・戦略を策定していく上で極めて有益な論考と資料であり、これらも合わせてご参照願いたい。

2008年4月28日

研究代表者 横田 雅弘 (明治大学国際日本学部/元一橋大学留学生センター)

第1章 調査の目的と方法

第1節 調査の目的

本調査は、文部科学省による先導的・大学改革推進委託経費(平成19年10月～平成20年3月)により一橋大学に委託されて実施された調査研究であり、その目的は、1年以下の短期留学など多様化した日本の留学生交流状況を把握して、年間を通じた留学生受入れの実態を探ることにある。この目的のために、次の3つの柱による調査研究を行った。

「留学生」の定義と「留学生数のカウント」が主要留学生受入れ国でどのように行われているかを文献研究により検討する。

これまで我が国では留学生数のデータは5月1日現在の数値であり、年間を通じた留学生の流動性を踏まえた実態がつかめないうえに、同時に留学生の在籍(または滞在)のあり方が多様化することは、すなわち「留学生」をどのように定義するかという問題にもなってくる。オーストラリアのIDPが発表した2025年の世界の留学生数予測を皮切りに、自国の留学生数をどの程度まで高めるかについての主要受入れ国の競争が激化しているが、どのような学生を「留学生」と称してカウントするかについては、基準が一致していない。これまでも、OECDはInternationalisation and Trade in Higher Educationで加盟各国における留学生の定義を概略的に掲載したり、Education at a Glanceで留学生の定義を行っているが(後者ではInternational studentとForeign studentを別なものとして捉え、それぞれに定義している)、必ずしも国際標準的な留学生の定義が確立しているとはいえない。ここでは、主要国やUNESCO等国際機関の留学生の定義とその範疇を比較しながら、今後益々高まるであろう留学生交流の多様性や流動性に対応した留学生数の定義あるいは留学生数のカウントを日本がどう考えていけばよいのかについて検討するための資料を整理し、若干の考察を加える。

年間を通じた留学生受入れの実態を全四年制大学への悉皆調査によって把握する。

現在、米国における2～4週間程度の留学ニーズの拡大やポール・サイモン・プログラム(海外留学100万人送出し計画)の創設、欧州でのエラスムス計画を軸とした1学期間程度の留学ニーズの拡大、韓国における大学院生に対するサマープログラム(2週間程度)の拡大などの動きがあり、留学生交流の多様性は急速に現実のものとなっている。

すでに日本でも、期間の点では、2週間程度の短期研修(これを「留学」と捉えるかどうかは別問題であるが)から1ヶ月、1学期、あるいは1年間の留学など多様な受入れのケースが発生しており、受入れ責任主体の点では、大学が機関として受入れるもの、学部・研究科単位で受入れるもの、あるいは研究者交流やゼミでの交流として特定教員や研究室の責任で受入れているようなものもある。内容も日本語・日本文化を学ぶものから企業や研究所でインターンシップを行うものまで、実に多様な受入れが実施されているが、これらが一元的に把握されていない。この把握が本調査の中心的な目的である。

なお、専修学校専門課程についても、東京都内で留学生受入れの実績のある学校を対象に同様の調査を行い、大学だけでなく専門学校レベルでも多様な受入れの実態がどのように展開しているのかを把握する。

「留学」ビザによる外国人留学生ではなく、「留学」以外の在留資格による外国人学生の実態を把握する。

留学生の定義の調査においても、International student と Foreign student の区別が行われていることが明らかになっているが、日本でも留学生だけが外国人学生であるわけではない。ここでは、日本国内で12年の学校教育を修了した特別永住の在日韓国・朝鮮人2世・3世等ではなく、海外において中等教育、高等教育を修了した後に日本の四年制大学に在学した「留学」以外在留資格をもつ外国人学生の数を把握することを目的として質問紙調査を実施した。

第2節 調査の方法

については文献調査を実施した。 と については全四年制大学を対象とした質問紙調査は、2007年11月9日から同12月10日までの期間で郵送法によって実施したが、実際には督促を含めて12月末まで回収を行った。回収は郵送による他、ホームページから質問紙をダウンロードして、所定のアドレスに添付して回答することもできるようにした。質問紙の郵送には、同様の委託研究として平成19年春に実施された調査の報告書『留学生交流の将来予測に関する調査研究』を同封した。

質問紙調査の実施とその基本統計およびクロス集計の算出は、一橋大学から財団法人アジア学生文化協会に再委託して実施した。回収率は86%と極めて高いものであった。

また、質問紙調査の回答を参考に、短期留学を積極的に推進している大学の中からいくつかを選んで、訪問あるいは電話でのヒアリングを行った。

専門学校の専修課程については、東京専門学校各種学校連合会事務局長の有賀氏より、短期の留学生はあまり受入れていないとの情報を受けていたため、一部の受入れに積極的と思われる東京都内の専門学校で、しかも現在長期短期を問わず留学生を一人でも受入れている学校のみを対象にして大学のものとほとんど同じ質問紙調査を実施した。配布と回収率等は図表1-2-1に合わせて掲載した。結果的に受入れについては予想通り非常に少なかったため、分析は巻末に簡潔に掲載した。

なお、質問紙調査の構成等については巻末の調査票本体を参照願いたい。

図表 1-2-1 設置者種別調査票の配布と回収

設置者種別	発送数	回収数	回収率
国立	87	80	92.0%
公立	76	64	84.2%
私立	571	487	85.3%
合計	734	631	86.0%
専修学校	139	120	86.3%

第2章 短期留学の全体像

第1節 受入れ人数と受入れ校数 (全体)

図表 2-1-1. 短期留学生受入れ

【調査票回収数と留学生短期受入れを実施している校数】

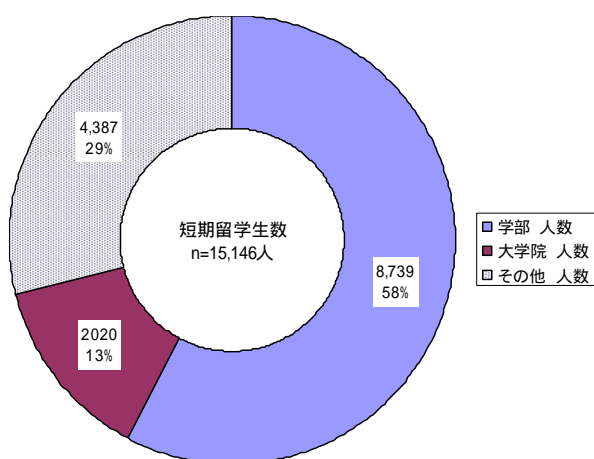
調査票回収数	631	
内 短期留学生受入れ校	409	64.8%
学部、大学院、その他のどれかで、少なくとも1人以上の留学生を受入れている大学数		

図表 2-1-2-a. 短期留学生受入れ

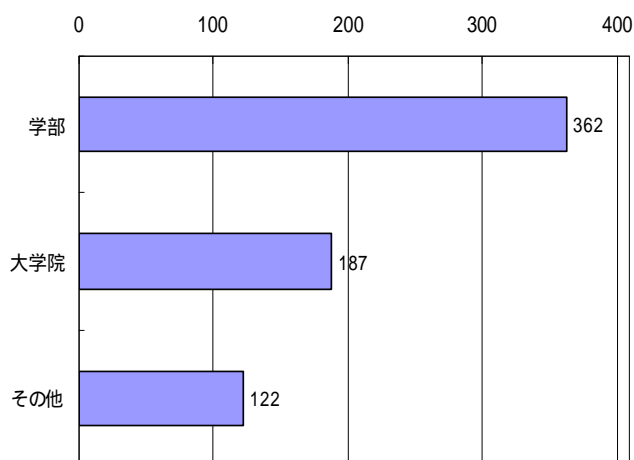
【教育段階別 人数・校数(複数回答可)】

区分	受入れ人数	受入れ校数
学部	8,739	362
割合	57.7%	88.5%
大学院	2,020	187
割合	13.3%	45.7%
その他	4,387	122
割合	29.0%	29.8%
合計	15,146	409
割合	100.0%	100.0%

図表 2-1-2-b. 短期留学生受入れ
【教育段階別 人数】



図表 2-1-2-c. 短期留学生受入れ
【教育段階別校数(複数回答可)】



JASSO による 2007 年 5 月 1 日付の調査では、短期留学生の数はおよそ 8 千人(8,368 人)である。しかし、今回の調査で年間を通じた短期(2 週間未満～1 年まで)の受入れ数はその約 2 倍の 15,000 人超であることがわかった。学部レベルでの受入れがやはり多く、8 千人を超えているが、学部・大学院を問わないその他(以下「その他」とする)も 4 千人を超えている。

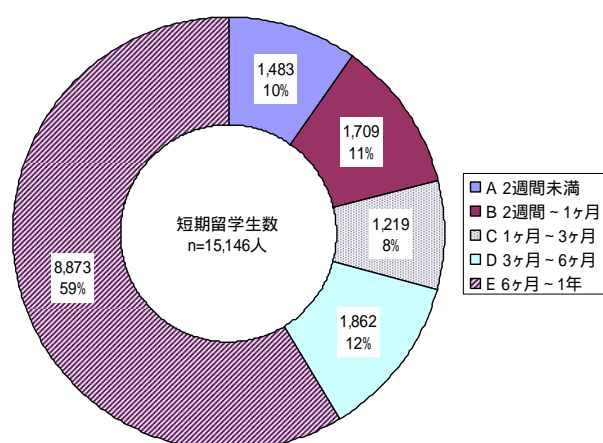
実施大学数をみると、学部か大学院か「その他」かを問わず、とにかく 2 週間未満から 1 年までの短期で留学生を受入れている大学は今回の調査の有効回答 631 校中、409 校(64.8%)であった。

第 2 節 学部・大学院・「その他」と期間別の比較

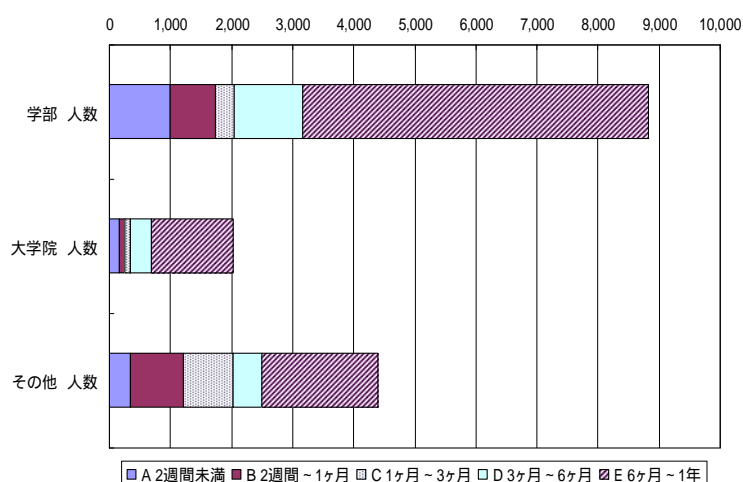
図表 2-2-1-a. 短期留学生受入れ【期間別 受入れ人数】

期間	A 2 週間未満	B 2 週間～1 ヶ月	C 1 ヶ月～3 ヶ月	D 3 ヶ月～6 ヶ月	E 6 ヶ月～1 年	人数計
学部 人数	987	744	309	1,038	5,661	8,739
割合	11.3%	8.5%	3.5%	11.9%	64.8%	100.0%
大学院 人数	154	96	99	344	1,327	2,020
割合	10.40%	4.8%	4.9%	17.0%	65.7%	100.0%
その他 人数	342	869	811	480	1,885	4,387
割合	23.10%	19.8%	18.5%	10.9%	43.0%	100.0%
合計 人数	1,483	1,709	1,219	1,862	8,873	15,146
割合	9.8%	11.3%	8.0%	12.3%	58.6%	100.0%

図表 2-2-1-b. 短期留学生受入れ【期間別人数】



図表 2-2-1-c. 短期留学生受入れ【期間別人数】

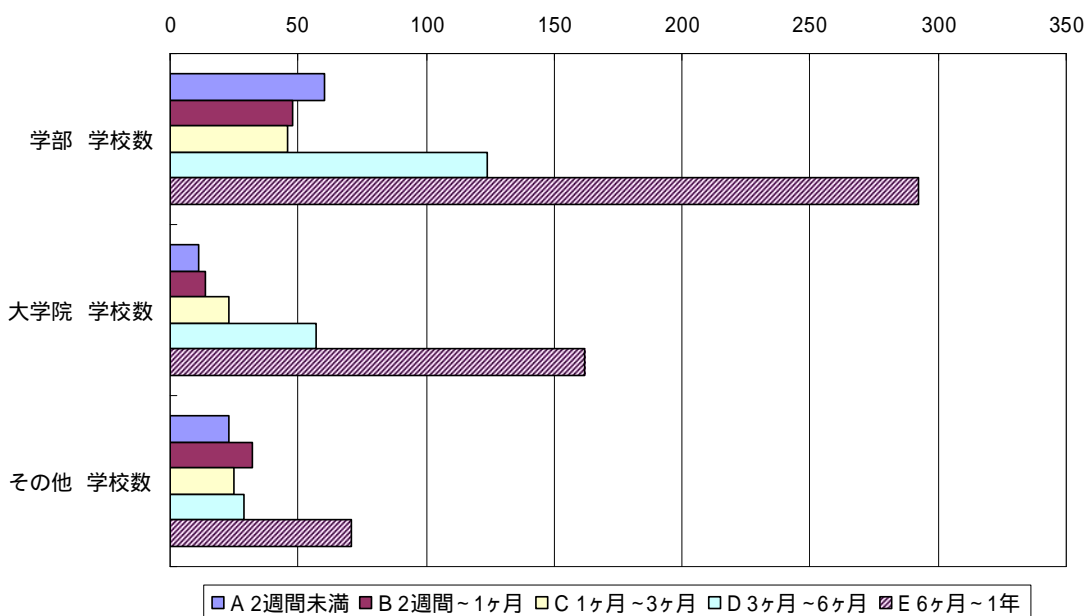


図表 2-2-2-a. 短期留学生受入れ【教育段階別-期間別 校数(複数回答可)】

期間	A 2週間未満	B 2週間～1ヶ月	C 1ヶ月～3ヶ月	D 3ヶ月～6ヶ月	E 6ヶ月～1年	学校数計
学部 学校数	60	48	46	124	292	362
割合	16.6%	13.3%	12.7%	34.3%	80.7%	100.0%
大学院 学校数	11	14	23	57	162	187
割合	5.9%	7.5%	12.3%	30.5%	86.6%	100.0%
その他 学校数	23	32	25	29	71	122
割合	18.9%	26.2%	20.5%	23.8%	58.2%	100.0%
全体	87	86	87	165	337	409
割合	21.3%	21.0%	21.3%	40.3%	82.4%	100.0%

(注)複数回答なので縦列、横列の合計はそれぞれ「全体」、「学校数計」とは一致しない。

図表 2-2-2-b. 短期留学生受入れ【教育段階別-期間別 校数(複数回答可)】



1. 学部

学部レベルで受入れている短期の留学生数は8,739人で、短期の受入れ総人数15,146人の57.7%であり、その大学数は362大学で短期の受入れを行っている409大学中の88.5%である。個々の期間別考察は次の「期間別考察」で行うが、A～Eを通して比較してみると、学部では、やはり交換留学が多いためと考えられるが、292校、8割の大学で6ヶ月から1年の受入れを行っており、その数は5,661人に達する。ただし、3ヶ月から6ヶ月という受入れも124校(34.3%)に及んでおり、学生数は1,038人(11.9%)と大学数の割には少なく、メジャーな方式にはなっていないが、交換留学での1セメスターの受入れも徐々に進んでいるのではないかと察せられる。3ヶ月未満になると、数は大きく減少する。とは言え、3ヶ月未満のいずれの期間でも1割を超える50校前後が実施しており、

多様な期間の受入れが現実のものとなっていることがわかる。学生数で見ると、Cの1ヶ月から3ヶ月が一番少なく309人、期間が短くなると逆に増加し、Bの2週間から1ヶ月では744人、Aの2週間未満では987人となる。このことから、セメスターなどに関係なく実施されるごく短いプログラムである程度まとまった人数が受け入れられていることが察せられる。期間別分析でさらに詳しくみる。

2. 大学院

大学院レベルで受入れている短期の留学生総数は2,020人で、短期の受入れ総人数15,146人の13.3%であり、その大学数は187大学で短期の受入れを行っている409大学中の45.7%である。A~Eを通して比較してみると、約半数の大学(48.1%)が6ヶ月以上1年までの期間での受入れを実施しており、学生数は1,327人である。次にDの3ヶ月以上6ヶ月未満の受入れを実施している大学は57校で、大学院で受入れている全大学中の約3分の1(34.5%)であり、人数は344人である。3ヶ月以内では学部と同様実施している大学数は大きく減ってくるが、これも学部と同様2週間未満の受入れは校数が少ない(11校)割には受入れ人数が多く(154人)なっている。

3. その他 (以下「その他」とする)

学部か大学院かを問わずに受入れている短期の留学生総数は4,387人で、短期の受入れ総人数15,146人の29%で、大学数は122大学あり、短期の受入れを行っている409大学中の29.8%である。学部か大学院かを問わないということから、日本語習得などでの受入れが中心ではないかと思われる。これについては期間別のプログラム内容のところでもより詳しく分析する。最も人数が多いのは6ヶ月以上1年までの期間の受入れで、71校が1,885人を受入れている。「その他」で受入れている大学の約半数はこの期間での受入れを実施していることになる。次に多いのは、学部や大学院での受入れとは違い、2週間以上1ヶ月未満と1ヶ月以上3ヶ月未満の受入れであり、「その他」で受入れている大学の約2割で実施している。2週間未満の受入れ人数は、語学習得などには短すぎると考えられているのか、1割に満たない。

第3章 期間別分析

第1節 A：2週間未満短期留学生の受入れ

2週間未満の受入れを「留学生」の受入れと捉えるかどうかは議論のあるところであろう。これについては、巻末の「留学生の定義」論文を参照願いたい。しかし、2週間未満でも研修生あるいは交換留学生として受入れている大学もあり、集中講義やインターシップとしての形式があり得ないわけではない。実際、数は少ないが単位を認定しているところもある。

1. 受入れ人数と校数¹

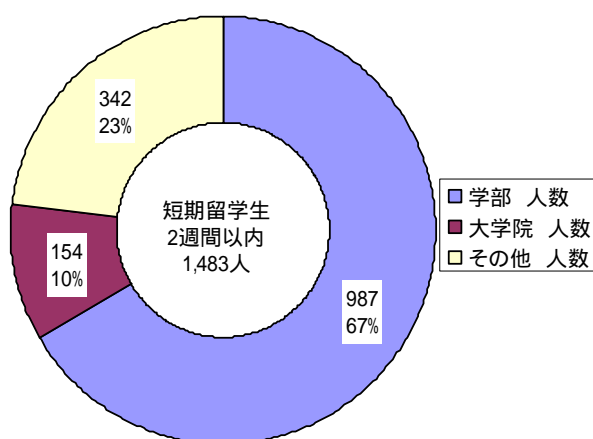
図表 3-1-1-a. 2週間未満短期留学生

【受入れ人数 校数(複数回答可)】

期間	A 2週間未満 人数	A 2週間未満 校数
学部	987	60
割合	66.6%	69.0%
大学院	154	11
割合	10.4%	12.6%
その他	342	23
割合	23.1%	26.4%
合計	1,483	87
割合	100.0%	100.0%

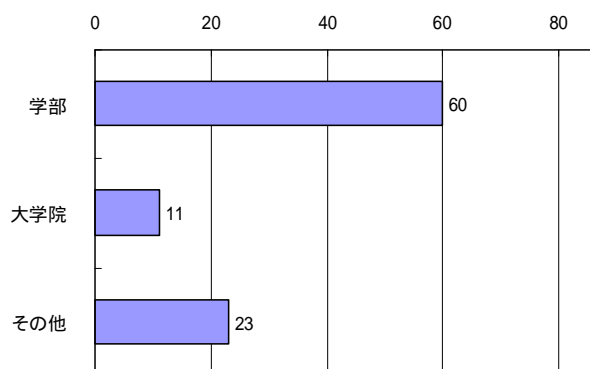
図表 3-1-1-b. 2週間未満短期留学生

【受入れ人数】



図表 3-1-1-c. 2週間未満短期留学生

【受入れ校数(複数回答可)】



¹ 一つの大学が学部でも大学院でもその他でも受入れている可能性があるために、上記の大学数の合計が今回の全大学のうちの何%になるかということを示しているわけではない。第2節以下も同様。

この部分は1と重複するところが多いが、簡潔にまとめる。図表3-1-1-bで示したように、2週間未満の受入れ人数は、全体で1,483人。そのうち、学部が987人で3分の2(66.6%)を占める。ただし、学部レベルで受入れている全大学362校のうちの60校(16.6%)と2割に満たない。大学院ではさらに少ない11校が受入れており、その人数は154人である。むしろ、学部か大学院かを問わない「その他」で受入れている大学が23校あり、人数も342人に上っている。期間にかかわらず、「その他」で受入れている全大学数は122校であるから、2週間未満で受入れている大学はそのうちの2割弱(18.9%)である。

2. 2週間未満短期留学生【受入れ身分(校数 複数回答可)】

図表3-1-2. 2週間未満短期留学生【受入れ身分(学校数 複数回答可)】

区分	1 交換留学生	2 別科生	3 科目等履修生	4 聴講生	5 研修生	6 研究生	7 研究室	8.1 から 7 以外	受入校数
学部	12	0	2	2	14	3	5	32	60
割合	20.0%	0.0%	3.3%	3.3%	23.3%	5.0%	8.3%	53.3%	100.0%
大学院	1	0	0	0	1	0	2	7	11
割合	9%	0%	0%	0%	9%	0%	18%	64%	100%
その他	1	0	0	0	5	0	0	17	23
割合	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	21.7%	0.0%	0.0%	73.9%	100.0%

学部で2週間未満を受入れている60校の内訳をみると、その半数が「1~7以外」となっている。1から7までで一般的な範疇は網羅されているので、「1~7以外」ということは、特に身分を定めずに受入れているものと考えられる。次に多いのは、「研修生」(14校、23.3%)、「交換留学生」(12校、20.0%)である。交換留学生として2週間未満の受入れがあることは注目に値する。

大学院をみると、2週間未満を受入れているのは11校しかないが、学部と同様そのうちの過半数は「1~7以外」での受入れである。他には研究室で教授の判断による個別の受入れが2校、研修生としての受入れが1校、交換留学生としての受入れが1校みられた。

学部でも大学院でもない「その他」で受入れている23校のうち、その7割以上(73.9%)が「1~7以外」での受入れである。他には研修生としての受入れが5校、交換留学生としての受入れは1校である。「1~7以外」についての記述欄はないので、その内容についてはわからないが、他の期間と比べると、2週間未満で「1~7以外」が少なくとも倍以上の割合である。このように短い期間では、特に身分を定めずに受入れていると言えよう。制度となっているというよりは、来たいという学生に対して柔軟に対応して受入れたという形がここに出ているのかもしれない。ただし、語学研修の集中講義などは2週間未満でも可能なので、夏や春の長期休業期間中にこのようなコースを展開しているところがあればヒアリングでそのモデルを探りたい。

3. 受入れ内容 (複数回答可)

2 週間未満の受入れのプログラム内容を見てみよう。ただし、ここでの回答の数字は複数回答可のものである。

図表 3-1-3. 2 週間未満短期留学生【受入れ内容 (校数 複数回答可)】

区分	1 日本語 学習	2 日本語 教授法	3 文化社 会体験	4 専門科 目学習	5 インター ンシップ	6 国際協 力	7 調査研 究・資料	8.1 か ら 7 以 外	校数
学校数	19	1	39	17	2	1	9	8	60
割合	31.7%	1.7%	65.0%	28.3%	3.3%	1.7%	15.0%	13.3%	100.0%
校数	1	0	3	4	0	0	4	5	11
割合	9%	0%	27%	36%	0%	0%	36%	45%	100%
学校数	12	0	16	2	0	1	2	3	23
割合	52.2%	0.0%	69.6%	8.7%	0.0%	4.3%	8.7%	13.0%	100.0%

学部レベルで受入れている 60 校のプログラム内容はかなり多様である。一番多いのは「文化社会体験」で 39 校(65.0%)である。次に「日本語学習」の 19 校(31.7%)で、「専門科目学習」も 17 校(28.3%)ある。これらはかなり集中講義的なプログラムに近いものかもしれない。この他、数は少なくなるが、「調査・研究・資料収集」も 9 校(15.0%)にみられる。他にも「インターンシップ」が 2 校、「国際協力」と「日本語教授法」がそれぞれ 1 校にみられる。

大学院では、11 校のうち「専門科目学習」と「調査・研究・資料収集」がそれぞれ 4 校(36.4%)あり、研究目的のプログラムが多い。他には「文化社会体験」が 3 校、「日本語学習」が 1 校である。

学部か大学院かを区別しない「その他」での受入れは、23 校のうちの 16 校すなわち約 7 割(69.6%)が「文化社会体験」で、「日本語学習」の 1 2 校が約半分(52.5%)である。これらは複数回答可なので、かなりの部分が重なっていると考えられる。「日本語教授法」と「インターンシップ」はゼロであったが、それ以外はそれぞれ 1 校または 2 校で実施されている。

4. 修了証の有無 (複数回答可)²

図表 3-1-4. 2 週間未満短期留学生

【修了証有 (校数 複数回答可)】

区分/期間		A 2 週間未満
学部	学部修了証有	21
	割合	35.0%
	校数計	60
大学院	院修了証有	2
	割合	18.2%
	校数計	11
その他	その他修了証有	11
	割合	47.8%
	校数計	23
		100.0%

修了証を出しているかどうかの有無を尋ねた項目である。「出している」とは、個人的に担当教員が修了したことを認定するようなものではなく、大学、学部あるいはセンター等として正規に修了証を基本的に修了した全員に発行していることを意味するものである。

学部では、60 校の大学が 2 週間未満の受入れを実施しているが、このうちの約 3 分の 1 にあたる 21 校が修了証を出している。大学院では 11 校のうちの 2 校のみが修了証を出しており、割合はかなり少なくなる。「その他」では 23 校のうちの 11 校であるから、約半数である。

修了証を出しているということは、たとえ 2 週間未満の受入れであっても、何らかのプログラムをもち、基準を設定して判定していると考えられる。大学院では少ないが、大学院の受入れ内容を見ると調査など研究目的が多いので、特に修了証は必要がないということであろう。「その他」では語学などのプログラムの修了証である可能性が高い。

² この回答も、一つの大学が同じ期間の受入れをしても、その同じ期間で異なる複数のプログラムを実施しており、どちらかには修了証を出しているが別のものには出していないという可能性があるために、複数回答可としている。したがって、ここに出てくる数字は、それぞれの期間で何校が修了証を出すプログラムを少なくとも 1 つは実施しているかを示す数字である。A の 2 週間未満から E の 1 年までの学校数の合計は意味をなさない。第 2 節以下も同様。

5. 単位付与の有無 (複数回答可)³

図表 3-1-5. 2 週間未満短期留学生

【単位付与有 (校数 複数回答可)】

区分/期間		A 2 週間未満
学部	単位付与有	4
	割合	6.7%
	校数計	60
		100.0%
大学院	単位付与有	1
	割合	9.1%
	校数計	11
		100.0%
その他	単位付与有	2
	割合	8.7%
	校数計	23
		100.0%

2 週間未満の受入れで、受入れ大学が単位を付与しているところはどのくらいあるだろうか。単位ということになると、修了証よりもさらにきちんとした成績評価のあるものとみなされよう。現実には、さすがに単位付与は少なく、学部では 4 校、大学院で 1 校、「その他」では 2 校が付与しているにすぎない。しかし、ゼロではないので、どのようなプログラムが実施されているのか、ヒアリングでも調査したい。実際、2 週間未満では単位は出せないかと言えば、決してそのようなことはなく、集中講義は大学でも珍しいことではない。受講者側から見れば、サマープログラムなどでニーズにあった集中講義をアラカルトでとることができれば、比較的気軽に海外で勉強するひとつのよい手段と考えられる。なお、「その他」でもあまりないのは、日本語などの語学コースとしては、2 週間未満は少なすぎるのかもしれない。

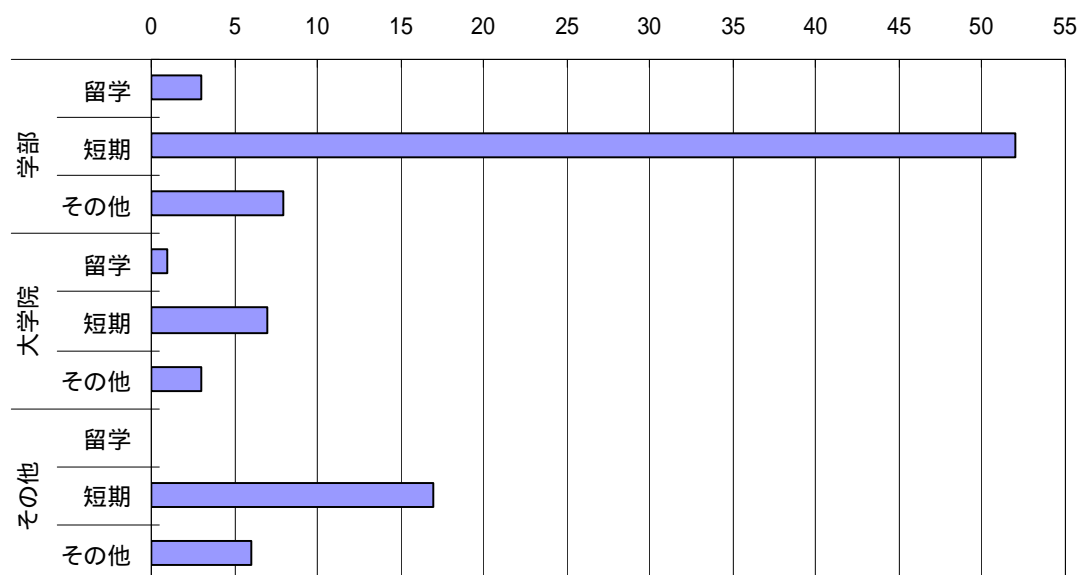
³ この質問項目も、(4)と同じように複数回答可としているので注意のこと。第 2 節以下も同様。

6. 在留資格（ビザ）（複数回答可）

図表 3-1-6. 2 週間未満短期留学生

【在留資格（校数 複数回答可）】

区分/期間		A 2 週間未満
学部	留学資格	3
	割合	5.0%
	短期滞在	52
	割合	86.7%
	その他の資格	8
	割合	13.3%
	学校数 割合	60 100.0%
大学院	留学資格	1
	割合	9.1%
	短期滞在	7
	割合	63.6%
	その他の資格	3
	割合	27.3%
	学校数 割合	11 100.0%
その他	留学資格	0
	割合	0.0%
	短期滞在	17
	割合	73.9%
	その他の資格	6
	割合	26.1%
	学校数 割合	23 100.0%

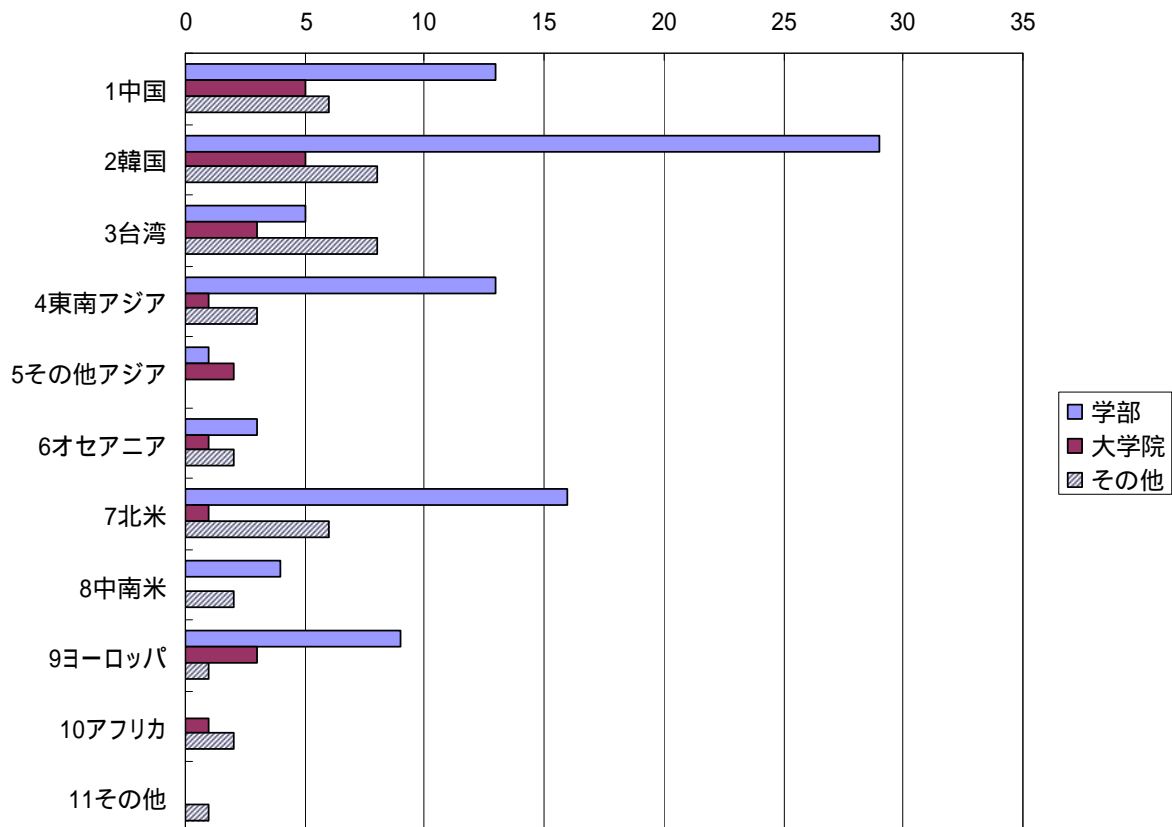


2週間未満の受入れは、どのような在留資格でなされているだろうか。学部では、全体で60校が受け入れているが、留学ビザで受け入れている大学が3校、短期ビザが52校、その他のビザが8校である。複数回答可能なので、複数のビザのケースを持つ大学がある。大学院では受け入れは11校であるが、留学ビザが1校、短期ビザが7校、その他のビザが3校であり、これは複数回答はない。「その他」では23校が受け入れているが、留学ビザはなく、短期ビザが17校、それ以外のビザが6校であり、ここも複数回答はない。すなわち、予想されたことではあるが、2週間未満ではどのレベルでも短期ビザが多く、留学ビザはごく少ないが、しかしそれでも留学ビザでの受け入れがあることが分かった。

7. 出身国・地域 (複数回答可)

図表 3-1-7. 2週間未満短期留学生【出身国・地域 (校数 複数回答可)】

区分		1 中国	2 韓国	3 台湾	4 東南アジア	5 その他アジア	6 オセアニア	7 北米	8 中南米	9 ヨーロッパ	10 アフリカ	11 その他	受入校数
学部	学校数	13	29	5	13	1	3	16	4	9	0	0	60
	割合	21.7%	48.3%	8.3%	21.7%	1.7%	5.0%	26.7%	6.7%	15.0%	0.0%	0.0%	100.0%
大学院	学校数	5	5	3	1	2	1	1	0	3	1	0	11
	割合	45.5%	45.5%	27.3%	9.1%	18.2%	9.1%	9.1%	0.0%	27.3%	9.1%	0.0%	100.0%
その他	学校数	6	8	8	3	0	2	6	2	1	2	1	23
	割合	26.1%	34.8%	34.8%	13.0%	0.0%	8.7%	26.1%	8.7%	4.3%	8.7%	4.3%	100.0%



学部で2週間未満を受入れている60大学をみると、韓国から受入れているところが際立って多く、ほぼ半数の29校(48.3%)となっている。この他のアジアでは、中国からが13校、東南アジア諸国からも13校、台湾からが5校で、それ以外のアジアは1校である。欧米では、北米が16校と韓国の次に多い。ヨーロッパが9校、中南米、オセアニアはそれぞれ4校と3校である。アフリカやその他の国々からはゼロである。

大学院で2週間未満を受入れているのは11大学であるが、韓国と中国がそれぞれ5大学、台湾がとヨーロッパが3大学であり、北米は1大学しかない。

「その他」で2週間未満を受入れている23大学をみると、韓国と台湾が8大学、中国が6大学で、北米は6大学だがヨーロッパは1大学しかない。

2週間未満の受入れの特徴は、学部では韓国が際立って多いこと、学部ではアジアだけでなく欧米もある程度多いが、大学院では中国、韓国、台湾のアジア3国が中心で、それにヨーロッパがやや多いこと、「その他」のレベルでは中国、韓国、台湾のアジア3国と北米がやや多いこと、東南アジアは学部以外はほとんどないこと、アフリカ、中南米、オセアニア、その他の地域は全般的にゼロまたは極めて少ないこと、などである。

第2節 B：2週間～1ヶ月短期留学生の受入れ

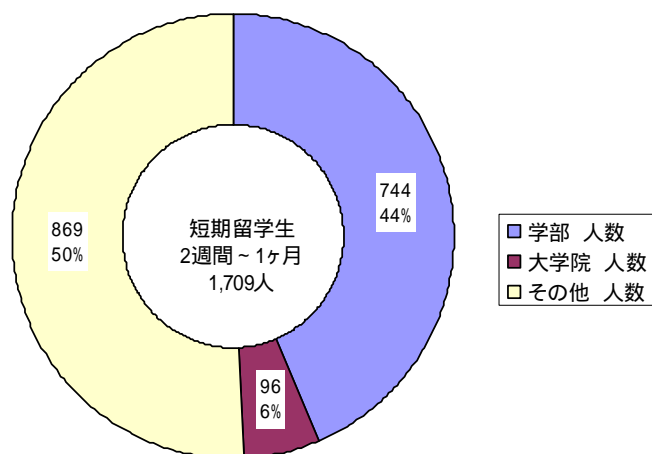
1. 受入れ人数と校数

図表 3-2-1-a. 2週間～1ヶ月短期留学生

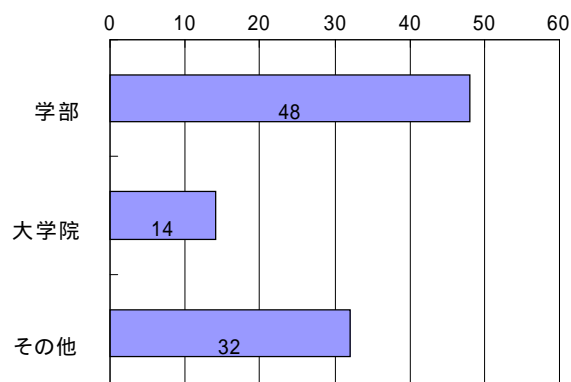
【受入れ人数 受入れ校数】

区分	B 2週間～1ヶ月 受入れ人数	B 2週間～1ヶ月 受入れ校数
学部	744	48
割合	43.5%	55.8%
大学院	96	14
割合	5.6%	16.3%
その他	869	32
割合	50.8%	37.2%
合計	1,709	86
割合	100.0%	100.0%

図表 3-2-1-b. 2週間～1ヶ月短期留学生
【教育段階別 受入れ人数】



図表 3-2-1-c. 2週間～1ヶ月短期留学生
【教育段階別 受入れ校数(複数回答可)】



図表 3-2-1-b. で示したように、2週間～1ヶ月未満の受入れ人数は、全体で1,709人。内訳は、最も多いのが「その他」の869人(50%)で、学部での受入れは4割強(44%)である。「その他」で受入れている学校数は32校であり、学部での受入れよりも校数が少ないので、1校あたりの受入れ人数は多い。ただし、1校で複数のプログラムを実施している可能性があるため、1プログラムあたりの人数が多いかどうかはここからは不明である。2週間未満の受入れに比べると「その他」が多く、学部がやや少ないと言える。大学院ではどちらも1割あるいは1割以下であり、数は多くない。しかし、大学院で受入れているところが全体でも23校しかないため、その半分以上が1ヶ月未満の受入れを実施しているということになる。

2. 受入れ身分 (複数回答可)

図表 3-2-2. 2週間～1ヶ月短期留学生【受入れ身分 校数(複数回答可)】

区分	1 交換留学生	2 別科生	3 科目等履修生	4 聴講生	5 研修生	6 研究生	7 研究室	8.1 から7以外	受入校数
学部	16	0	1	1	16	0	3	12	48
割合	33.3%	0.0%	2.1%	2.1%	33.3%	0.0%	6.3%	25.0%	100.0%
大学院	1	0	1	0	3	2	4	4	14
割合	7%	0%	7%	0%	21%	14%	29%	29%	100%
その他	2	0	0	0	13	0	1	16	32
割合	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	40.6%	0.0%	3.1%	50.0%	103.2%

2週間未満では学部でも大学院でも「その他」でも半数以上が「1～7以外」であったが、2週間以上1ヶ月未満では学部で交換留学生と研修生が3分の1、「1～7以外」が4分の1、大学院では研究室単位での受入れと「1～7以外」がそれぞれ約3割になっている。「その

他」では「1～7以外」と研修生としての受入れがそれぞれ5割と4割である。すなわち、全体に研修生と「1～7以外」での受入れが多いが、学部では交換留学生の受入れが、大学院では研究室単位での受入れが3割程度を占める。

3. 受入れ内容 (複数回答可)

図表 3-2-3. 2週間～1ヶ月短期留学生【受入れ内容 校数(複数回答可)】

区分	1 日本語学習	2 日本語教授法	3 文化社会体験	4 専門科目学習	5 インターンシップ	6 国際協力	7 調査・研究・資料収集	8.1 から7以外	校数
学部	24	1	25	14	0	1	4	5	48
割合	50.0%	2.1%	52.1%	29.2%	0.0%	2.1%	8.3%	10.4%	100.0%
大学院	1	0	1	4	2	1	6	3	14
割合	7%	0%	7%	29%	14%	7%	43%	21%	100%
その他	29	0	26	3	0	0	2	1	32
割合	90.6%	0.0%	81.3%	9.4%	0.0%	0.0%	6.3%	3.1%	100.0%

学部で2週間～1ヶ月という期間の受入れを実施している大学は48校であるが、その内の半数は日本語学習および/あるいは文化社会体験がその内容である。これらは複数回答なので重なっているものと思われる。専門科目学習も約3割にみられ、大学院でも同様に3割である。大学院ではこれよりも調査・研究・資料収集を目的にするものがさらに多く、半数弱みられる。日本語学習は1割に満たない。「その他」では9割が日本語学習を目的とする内容である。文化社会体験も8割を超えるが、これは日本語学習とほとんど重なっているものであろう。

4. 修了証 校数(複数回答可)

図表 3-2-4. 2週間～1ヶ月短期留学生【修了証 校数(複数回答可)】

区分/期間		B 2週間～1ヶ月
学部	学部修了証有	29
	学部割合	60.4%
	校数計	48 100.0%
大学院	院修了証有	4
	院割合	28.6%
	校数計	14 100.0%
その他	その他修了証有	26
	その他割合	81.3%
	校数計	32 100.0%

2週間未満の受入れでは、学部で約3分の1が修了証を出していたが、2週間～1ヶ月未満になると6割に倍増する。大学院は実施している大学数が少ないが、それでも3割近くが修了証を出している。内容は複数回答で尋ねているので、これら修了証を出しているのが日本語学習のプログラムなのかどうかはこのデータからは明確には言えないが、「その他」で受入れている大学の内容が9割日本語学習であり、しかも「その他」での修了証の発行が8割を超えているところを見ると、学部などでも修了証を出しているのは日本語教育を内容とするものではないかと思われる。

5. 単位付与 (複数回答可)

図表 3-2-5. 2週間～1ヶ月短期留学生
【単位付与 校数(複数回答可)】

区分/期間		B 2週間～1ヶ月
学部	単位付与有	6
	割合	12.5%
	校数計	48 100.0%
大学院	単位付与有	1
	割合	7.1%
	校数計	14 100.0%
その他	単位付与有	7
	割合	21.9%
	校数計	32 100.0%

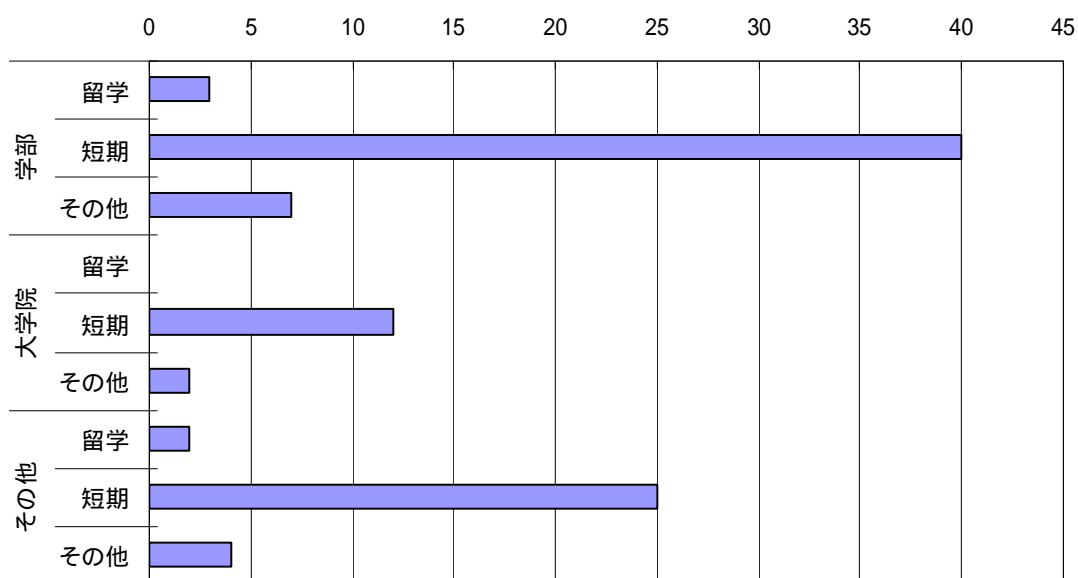
単位の付与は、2週間未満ではどのレベルでも1割に満たなかったが、2週間～1ヶ月未満になると学部で1割を超える6校が、「その他」では2割を超える7校が付与している。大学院では1校のみである。

6. 在留資格 (ビザ) (複数回答可)

図表 3-2-6-a. 2週間～1ヶ月短期留学生
【在留資格(ビザ) 校数(複数回答可)】

区分/期間		B 2週間～1ヶ月
学部	留学資格	3
	割合	6.3%
	短期滞在	40
	割合	83.3%
	その他の資格	7
	割合	14.6%
	校数計	48 100.0%
大学院	留学資格	0
	割合	0.0%
	短期滞在	12
	割合	85.7%
	その他の資格	2
	割合	14.3%
	校数計	14 100.0%
その他	留学資格	2
	割合	6.3%
	短期滞在	25
	割合	78.1%
	その他の資格	4
	割合	12.5%
	校数計	32 100.0%

図表 3-2-6-b. 2週間～1ヶ月短期留学生 【在留資格(ビザ) 校数(複数回答可)】



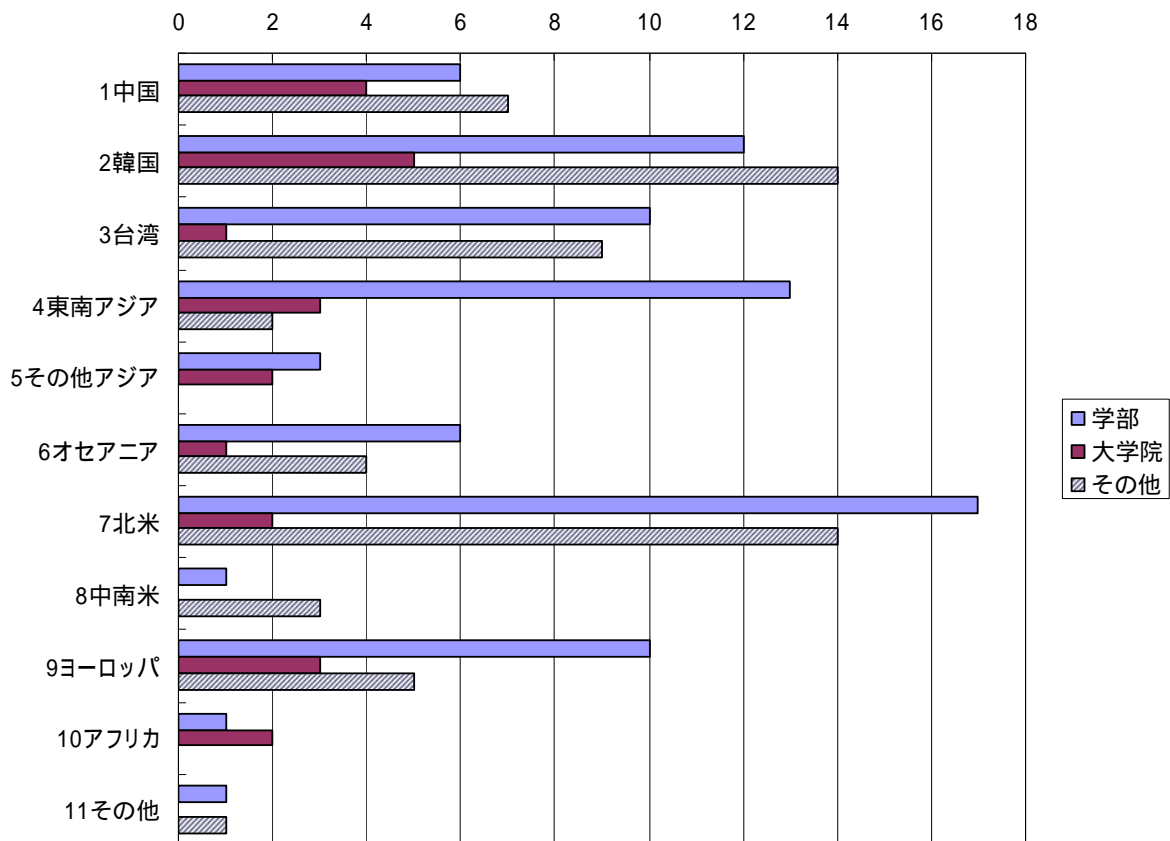
2週間～1ヶ月未満の学生がどのような在留資格で来ているかをみると、2週間未満の受入れと同じように、ほとんどが短期滞在の資格である。しかし、ここでも数は少ないながら、学部で3校、「その他」で2校は留学ビザで受入れている。

7. 出身国・地域 (複数回答可)

図表 3-2-7-a. 2週間～1ヶ月短期留学生【出身国・地域 校数(複数回答可)】

区分		1 中国	2 韓国	3 台湾	4 東南アジア	5 その他アジア	6 オセアニア	7 北米	8 中南米	9 ヨーロッパ	10 アフリカ	11 その他	受入校数
学部	校数	6	12	10	13	3	6	17	1	10	1	1	48
	割合	12.5%	25.0%	20.8%	27.1%	6.3%	12.5%	35.4%	2.1%	20.8%	2.1%	2.1%	100.0%
大学院	校数	4	5	1	3	2	1	2	0	3	2	0	14
	割合	28.6%	35.7%	7.1%	21.4%	14.3%	7.1%	14.3%	0.0%	21.4%	14.3%	0.0%	100.0%
その他	校数	7	14	9	2	0	4	14	3	5	0	1	32
	割合	21.9%	43.8%	28.1%	6.3%	0.0%	12.5%	43.8%	9.4%	15.6%	0.0%	3.1%	100.0%

図表 3-2-7-b. 2週間～1ヶ月短期留学生【出身国・地域 校数(複数回答可)】⁴



⁴ 2週間未満の図とはスケールが異なることに注意。

2週間未満では、韓国から学部レベルで受入れている大学が29校と際立って多かったが、2週間～1ヶ月未満では韓国の数は学部で12校と半減する。ただし、かわりに韓国からの「その他」での受入れは14校とほぼ倍増している。北米からの受入れは学部では2週間未満と同様に17校あり、「その他」での受入れは6校であったものが14校に倍増している。他には、台湾からの学部での受入れが5校から10校に倍増していることなどが比較して言えることである。その他のアジア、中南米、アフリカなどからは2週間未満でも2週間～1ヶ月未満でも少なく、どのレベルでもあっても数校で、5校に達するものはない。オセアニアも少ないが、学部では2週間未満の3校が2週間～1ヶ月未満では6校に増えている。

第3節 C：1ヵ月以上3ヶ月未満の短期留学生受入れ

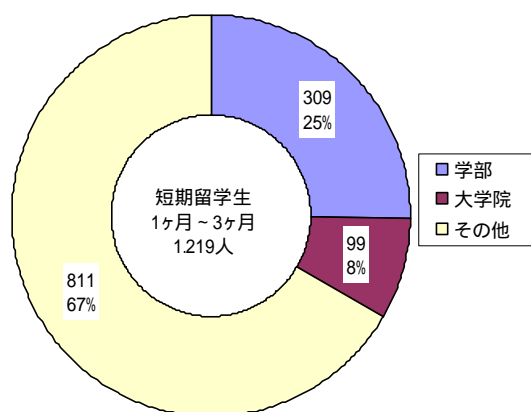
1. 1ヶ月～3ヶ月未満の短期留学生 【受入れ人数 校数】

図表 3-3-1-a. 1ヶ月～3ヶ月未満 短期留学生
【受入れ人数 校数】

区分	C 1ヶ月～3ヶ月 受入れ人数	C 1ヶ月～3ヶ月 受入れ校数
学部	309	46
割合	25.3%	52.9%
大学院	99	23
割合	8.1%	26.4%
その他	811	25
割合	66.5%	28.7%
1ヶ月～3ヶ月 合計	1,219	87
	100.0%	100.0%

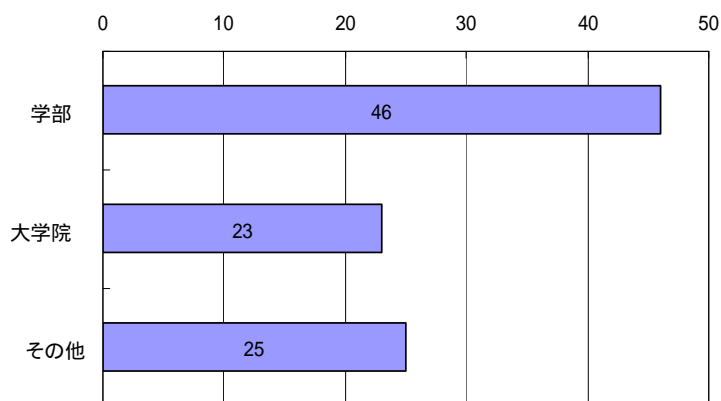
図表 3-3-1-b.

1ヶ月～3ヶ月未満 短期留学生
【受入れ身分 人数 (複数回答可)】



図表 3-3-1-c.

1ヶ月～3ヶ月未満 短期留学生
【受入れ校数 (複数回答可)】



1 ヶ月～3 ヶ月未満の短期留学生受入れは、今回調査した期間別区分では最も少ないケースである。実施校数をみても、学部・大学院・その他のいずれかで少なくとも1名以上受入れている大学の総数は87校しかない。短期での留学生受入れ校数409校の内87校にすぎず21.3%であり、受入れ人数ベースでは1219人であり、8%にすぎない。プログラム数では学部プログラムとして受け行けているケースが46校52.9%で過半数に達しているが、人数ベースでは学部・大学院を問わない「その他」の категорияで受入れているケースが811人66.5%と圧倒的に多く、3分の2に達している。

これは1ヶ月～3ヶ月という期間が、短期プログラムを組む大学側にとっては学期間休暇（1ヶ月程度）に納まらず、また学期（セメスター）にも合致せず運用しにくいという理由が考えられる。そのために単位認定も特別の配慮が必要であり、利用する学生にとっても中途半端な期間になるのではないだろうか。

2. 1ヶ月～3ヶ月未満 短期留学生【受入れ身分 校数（複数回答可）】

図表 3-3-2.1 1ヶ月～3ヶ月未満 短期留学生【受入れ身分 学校数（複数回答可）】

区分	1 交換留学生	2 別科生	3 科目等履修生	4 聴講生	5 研修生	6 研究生	7 研究室	8.1 から 7 以外	受入校数
学部	23	0	5	3	8	4	1	9	46
割合	50.0%	0.0%	10.9%	6.5%	17.4%	8.7%	2.2%	19.6%	100.0%
大学院	8	0	1	2	0	9	5	10	23
割合	35%	0%	4%	9%	0%	39%	22%	43%	100%
その他	4	1	1	1	5	0	4	13	25
割合	16.0%	4.0%	4.0%	4.0%	20.0%	0.0%	16.0%	52.0%	100.0%

学校数ベースで 1ヶ月～3ヶ月未満の短期受入れ身分をみると、学部で最も多いのは「1. 交換留学生」の50%である。次に「8. 1 から 7 以外」19.9%となっており、受入れ身分を特に定めていないで受入れているケースである。これらは特別に受入れ学生に名称を付していないというだけで研修生と同じ扱いかもしれない。次の「5. 研修生」17.4%で三番目に多く、「3. 科目等履修生」10.9%、「6. 研究生」8.7%と続いている。

学校数を大学院でみると、最も多いのは「8. 1 から 7 以外」43%であり、持つとも多くなっている。次に「4. 研究生」39%と続き、学部とは違った受入れ身分で受入れていることがわかる。学部で半数あった「1. 交換留学生」は35%であり学部には及ばない。その他に「6. 研究室」が22%あり、大学院らしい受入れ身分構成である。大学院の場合、受入れ側が事前に準備したレディーメードのプログラムに参加するというよりも、研究室や研究科の個々の交流ケースに応じたオーダーメードのプログラムという色彩が濃いものと思われる。

学校数ベースで学部・大学院に含まれない「その他」に分類されたケースを見てみると、「8. 1 から 7 以外」52%と最も多く過半数に達する。これらは特別に名称を付けずに受入れているケースであるが、先ほども述べたように、実態は次の「5. 研修生」20%と同じ分

類にはいるように思われる。さらに「6. 研究生」16%「1. 交換留学生」16%と続くが、学部・大学院課程に分類されないケースは、その課程を問わず両方の学生が参加出来るプログラムであるケースも含まれる。

3. 1ヶ月～3ヶ月未満 短期留学生【受入れ内容 校数（複数回答可）】

図表 3-3-3. 1ヶ月～3ヶ月未満 短期留学生【受入れ内容 校数（複数回答可）】

区分	1 日本語学習	2 日本語教授法	3 文化社会体験	4 専門科目学習	5 インターンシップ	6 国際協力	7 調査・研究・資料収集	8.1 から 7 以外	校数
学部	25	0	19	24	3	2	9	5	46
割合	54.3%	0.0%	41.3%	52.2%	6.5%	4.3%	19.6%	10.9%	100.0%
大学院	3	0	0	15	3	0	15	2	23
割合	13.0%	0.0%	0.0%	65.2%	13.0%	0.0%	65.2%	8.7%	100.0%
その他	19	1	16	2	2	1	4	1	25
割合	76.0%	4.0%	64.0%	8.0%	8.0%	4.0%	16.0%	4.0%	100.0%

次に、1ヶ月～3ヶ月未満 短期留学生の受入れ内容を校数で見てもよい。受入れ内容を見ると、その特徴がよくわかる。

学部を校数ベースで見ると、最も多いのが「1. 日本語学習」54.3%である。次に「4. 専門科目学習」52.2%、「3. 文化社会体験」41.3%である。複数回答可で尋ねているので、これらの%は合計しても100%にならない。従って、1ヶ月～3ヶ月未満の短期留学生プログラムでは、専門科目の学習と共に日本語教育や文化社会体験のプログラムと一緒に組み込まれているケース多く含まれるものと思われる。

大学院の場合、その特色はもっと明確である。最も多いのは「4. 専門科目学習」65.2%、「7. 調査・研究・資料収集」65.2%であり、「1. 日本語学習」は13%程度しかない。つまり、大学院の場合、日本語学習より「専門科目学習」や「調査・研究・資料収集」に特化したプログラムであり、外国語による専門科目の授業を前提としているものと思われる。

逆に、学部・大学院に分類されない「その他」の場合、最も多いのは「1. 日本語学習」76%であり、圧倒的に多い。次に「3. 文化社会体験」64%である。それ以外の内容は「7. 調査・研究・資料収集」16%が目立つくらいである。つまり、学部・大学院を問わないプログラムでは、圧倒的に「日本語学習」「文化社会体験」の一般的レディーメードのプログラムが組み込まれているとみなすことができる。

4. 1ヶ月～3ヶ月未満 短期留学生【修了証 校数（複数回答可）】

図表 3-3-4. 1ヶ月～3ヶ月未満 短期留学生
【修了証 校数（複数回答可）】

区分/期間		C 1ヶ月～3ヶ月
学部	学部修了証有	21
	学部割合	45.7%
	校数計	46 100.0%
大学院	院修了証有	6
	院割合	26.1%
	校数計	23 100.0%
その他	その他修了証有	17
	その他割合	68.0%
	校数計	25 100.0%

1ヶ月から3ヶ月の短期受入れ校で、学部レベルで修了証を出す校数割合は45.7%であり必ずしも多くない。大学院レベルではもっと少なく26.1%である。最も多いのは学部・大学院を問わない「その他」のケースであり68%が修了証を発行している。既定のプログラムに従って日本語学習を終了した場合には、修了証を発行するケースが多いと思われるが、大学院研究科や研究室での専門領域の研修や研究ではこうした修了証を発行するケースは少ないだろうと思われる。そうした現実が反映された結果と推定される。

5. 1ヶ月～3ヶ月未満 短期留学生【単位付与 校数（複数回答可）】

図表 3-3-5. 1ヶ月～3ヶ月未満 短期留学生
【単位付与 校数（複数回答可）】

区分/期間		C 1ヶ月～3ヶ月
学部	単位付与有	10
	割合	21.7%
	校数計	46 100.0%
大学院	単位付与有	5
	割合	21.7%
	校数計	23 100.0%
その他	単位付与有	8
	割合	32.0%
	校数計	25 100.0%

1ヶ月から3ヶ月の短期受入れ校で、学部レベルで単位を出す校数割合は21.7%で必ずしも多くない。大学院も21.7%であり、同率である。学部、大学院に属さない「その他」の場合は32%であり、やや多くなるがほとんど変わらない。1ヶ月から3ヶ月のプログラム内容にもよるが、単位の付与がしにくい独自プログラムが多いためと思われる。

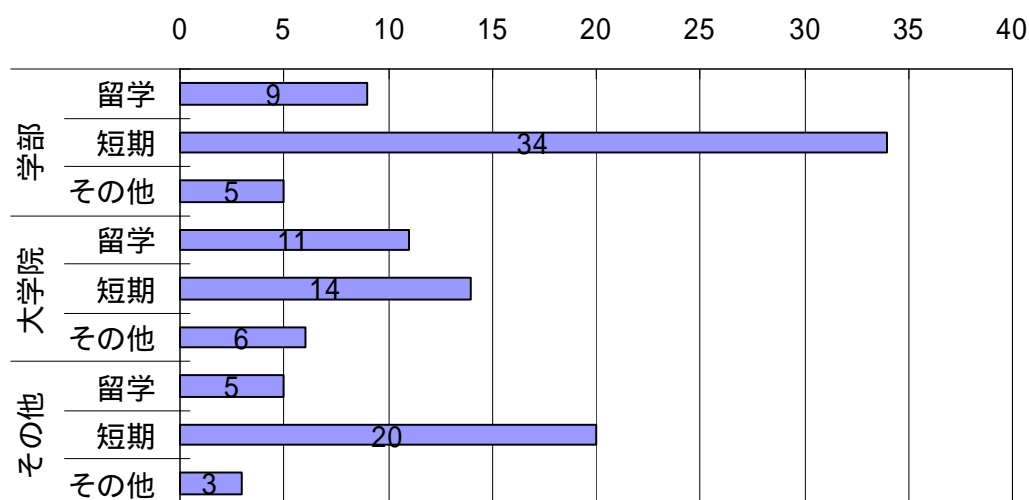
6. 1ヶ月～3ヶ月未満 短期留学生【在留資格(ビザ) 校数(複数回答可)】

図表 3-3-6-a. 1ヶ月～3ヶ月未満 短期留学生
【在留資格(ビザ) 校数(複数回答可)】

区分/期間		C 1ヶ月～3ヶ月
学部	留学資格	9
	割合	19.6%
	短期滞在	34
	割合	73.9%
	その他の資格	5
	割合	10.9%
	校数計	46 100.0%
大学院	留学資格	11
	割合	47.8%
	短期滞在	14
	割合	60.9%
	その他の資格	6
	割合	26.1%
	校数計	23 100.0%
その他	留学資格	5
	割合	20.0%
	短期滞在	20
	割合	80.0%
	その他の資格	3
	割合	12.0%
	校数計	25 100.0%

図表 3-3-6-b. 1ヶ月～3ヶ月未満 短期留学生

【在留資格(ビザ) 校数(複数回答可)】



1ヶ月～3ヶ月未満短期留学生の在留資格は、当然のことながら「短期滞在」資格で在留する割合が圧倒的に多い。しかし、少数ながら「留学資格」で参加する学生もいるが、これは留学資格期間の前後の短期滞在と考えられる。

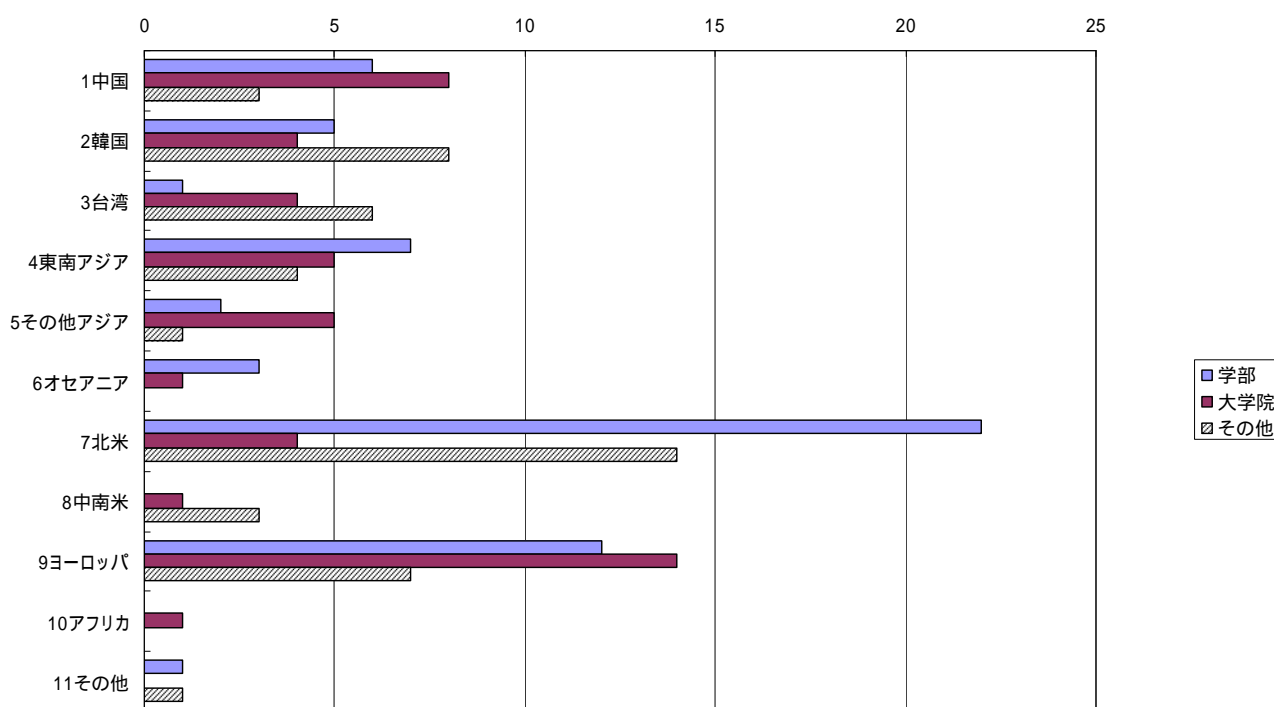
学部で見ると、「短期滞在」資格が73.9%であるが、大学院では「短期滞在」資格60.9%であり若干比率が少なく、逆に「留学資格」が47.8と比較的多いのが特徴的である。つまり、正規の留学資格で1ヶ月から3ヶ月未満の短期プログラムに参加していることになる。しかし、学部、大学院を問わないその他の場合は、こうした正規課程との関連が少ない独自のプログラムが多いためか、「短期滞在」資格が80%と最も多い。

7. 1ヶ月～3ヶ月未満 短期留学生 【出身国・地域 校数(複数回答可)】

図表 3-3-7-a. 1ヶ月～3ヶ月未満 短期留学生 【出身国・地域 校数(複数回答可)】

区分		1 中国	2 韓国	3 台湾	4 東南アジア	5 その他アジア	6 オセアニア	7 北米	8 中南米	9 ヨーロッパ	10 アフリカ	11 その他	受入校数
学部	校数	6	5	1	7	2	3	22	0	12	0	1	46
	割合	13.0%	10.9%	2.2%	15.2%	4.3%	6.5%	47.8%	0.0%	26.1%	0.0%	2.2%	100%
大学院	校数	8	4	4	5	5	1	4	1	14	1	0	23
	割合	34.8%	17.4%	17.4%	21.7%	21.7%	4.3%	17.4%	4.3%	60.9%	4.3%	0.0%	100%
その他	校数	3	8	6	4	1	0	14	3	7	0	1	25
	割合	12.0%	32.0%	24.0%	16.0%	4.0%	0.0%	56.0%	12.0%	28.0%	0.0%	4.0%	100%

図表 3-3-7-b. 1ヶ月～3ヶ月未満 短期留学生【出身国・地域 校数(複数回答可)】



1ヶ月～3ヶ月未満の短期留学生プログラムへの参加者の出身地域を校数ベースで見ても、学部46校で最も多い参加者の出身地域は12校が北米と答えており47.8%で最も多い。次はヨーロッパの12校26.1%である。3番目は東南アジア7校の15.2%である。

一般留学生の出身国と大きく異なり、欧米系学生を呼び込む短期プログラムに特徴的傾向がここにも現れている。

大学院23校では、定型的なプログラムと異なるためか、出身国の構成が異なる。ヨーロッパが14校60.9%で最も多いが、北米は4校で17.4%しかない。逆にアジア系が多くなり、中国8校34.8%あり、東南アジア・その他のアジアがそれぞれ5校ずつで21.7%に達する。

学部、大学院に特化しないその他25校では、北米が14校56%で最も多いが、次に韓国8校32%、ヨーロッパ7校28%、台湾6校24%と世界各地に均等に分散している。

1ヶ月～3ヶ月未満の短期プログラムで受入れている学生が多かった大学では6週間のサマープログラム(定員60名)を実施しているというケースや協定校との共同企画プログラムで毎年10名程度を派遣と受入れを隔年で実施しているという大学⁵があった。いずれにしてもこの期間は試行的教育研究プログラムとして利用されているようである。

⁵ 多摩美術大学は2006年度10名(1ヶ月～3ヶ月未満)を受け入れているが、「災害が起きた時にデザインの力で何が出来るか」をテーマに、米国の協定校デザインカレッジの学生を招き、多摩美大生と一緒に研究した。こうした試みは継続して行われており共同プロジェクトとして定着している。

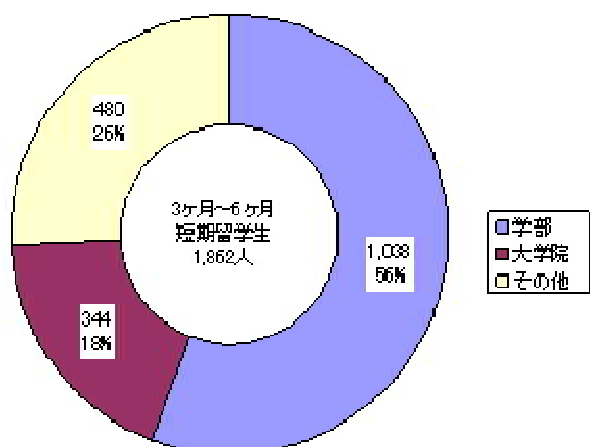
第4節 3ヶ月～6ヶ月未満の短期留学生受入れ

1. 3ヶ月～6ヶ月未満の受入れ人数と受入れ校数

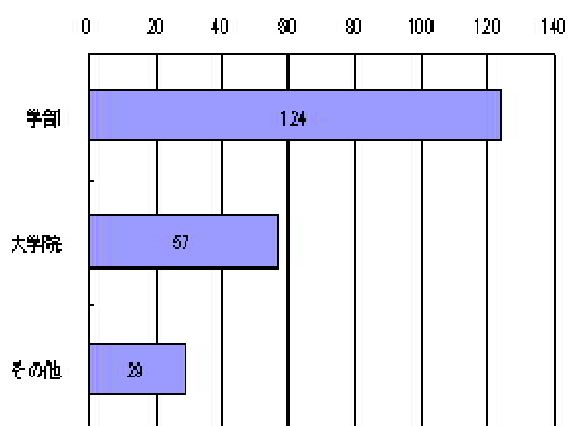
図表 3-4-1-a. 3ヶ月～6ヶ月未満
短期留学生【受入れ人数 校数】

区分/期間	D 3ヶ月～6ヶ月 人数	D 3ヶ月～6ヶ月 校数
学部	1,038	124
割合	55.7%	75.2%
大学院	344	57
割合	18.5%	34.5%
その他	480	29
割合	25.8%	17.6%
3ヶ月～6ヶ月 合計	1,862	165
	100.0%	100.0%

図表 3 - 4 - 1 - b. 3ヶ月～6ヶ月未満
短期留学生【受入れ人数】



図表 3 - 4 - 1 - c. 3ヶ月～6ヶ月未満
短期留学生【受入れ校数(複数回答可)】



受入れ期間が3ヶ月から6ヶ月未満の短期留学生も微妙な期間である。しかし、半年間プログラムの多くは、実質のプログラム期間が6ヶ月ちょうどと言うことはなく、6ヶ月未満のこのカテゴリーに含まれると考えることができる。

3ヶ月～6ヶ月未満の短期留学生受入れ校数 165校であり、5つの期間カテゴリーの中で、6ヶ月以上～1年までの期間カテゴリーの次に多いのがこの期間の受入れを実施している大学である。それは短期留学生受入れプログラム実施校数 409校の中の40.3%に相当する。セメスター制を導入している海外の大学からは、半年という期間は比較的送り出ししやすい期間である。日本では全面的にセメスター制を実施している大学は必ずしも多くないが、部分的に半期修得科目を用意している大学は多く、短期留学プログラムで日本の半期修得科目を履修することは十分可能であるし、受入れ大学も短期留学生のために特別に

半期科目を用意しているケースも多くみられる。

3ヶ月～6ヶ月未満の短期留学生受入れを人数ベースで見ると1,862人であり、この期間全体15227人の12.2%であり、人数的にはそれほど多くなく、1,709人を受入れている2週間～1ヶ月のプログラム期間と大差ない。

学部、大学院、いずれの課程にも属さないその他と比較してみると、この期間の短期プログラムは学部プログラムが最も多く、校数で124校全体の75.2%で実施している。次は大学院の57校であり、全体の34.5%の大学で実施している。最も少ないのはその他であり、29校17.6%しかない。しかし、人数ベースで見ると、学部は1,038人で全体数の55.7%を占めているにすぎず、校数に比較して少ない比率である。次はその他の480人で25.8%を占めている。大学院は少人数のプログラムが多いためか344人であり18.5%にすぎない。

2. 3ヶ月～6ヶ月未満 短期留学生【受入れ身分 校数(複数回答可)】

図表 3-4-2. 3ヶ月～6ヶ月未満 短期留学生【受入れ身分 校数(複数回答可)】

区分	1 交換留学生	2 別科生	3 科目等履修生	4 聴講生	5 研修生	6 研究生	7 研究室	8.1 から 7 以外	受入校数
学部	88	1	22	13	4	20	0	7	124
割合	71.0%	0.8%	17.7%	10.5%	3.2%	16.1%	0.0%	5.6%	100.0%
大学院	32	0	7	6	1	30	4	7	57
割合	56%	0%	12%	11%	2%	53%	7%	12%	100%
その他	14	9	1	2	5	2	0	4	29
割合	48.3%	31.0%	3.4%	6.9%	17.2%	6.9%	0.0%	13.8%	100.0%

学校数ベースで3ヶ月～6ヶ月未満の短期受入れ身分をみると、学部で最も多いのは「1. 交換留学生」88校71%である。次に「3. 科目等履修生」22校17.7%となっており、3ヶ月～9ヶ月未満という受入れ期間が、交換留学生として受入れるための期間として、後に見る単位認定と絡んで適切な期間であることを示している。「3. 科目等履修生」についても同様である。日本の大学の半期科目を受講する際には、このカテゴリーに含まれる半年の期間は必要である。3番目は「6. 研究生」20校16.1%であり、受入れ身分はこれらに集中している。

学校数を大学院でみると、最も多いのは「1. 交換留学生」32校の56%であり、次に「6. 研究生」30校53%と一番と二番目が拮抗している。大学院の場合、それ以外の受入れ身分は非常に少なく、学部よりさらに受入れが集中する傾向がある。

学校数ベースで学部・大学院に含まれない「その他」に分類されたケースを見てみると、「1. 交換留学生」14校48.3%、次が「2. 別科生」9校31%である。留学生別科を持つ大学が日本語教育のために半年間の短期プログラムを用意している。それがこのその他に含まれる。その他もそれ以外の身分での受入れは非常に少ない。

3. 3ヶ月～6ヶ月未満 短期留学生【受入れ内容 校数(複数回答可)】

図表 3-4-3. 3ヶ月～6ヶ月未満 短期留学生【受入れ内容 校数(複数回答可)】

区分	1 日本語学習	2 日本語教授法	3 文化社会体験	4 専門科目学習	5 インターンシップ	6 国際協力	7 調査・研究・資料収集	8.1 から 7 以外	校数
学部	84	4	42	90	5	2	17	7	124
割合	67.7%	3.2%	33.9%	72.6%	4.0%	1.6%	13.7%	5.6%	100.0%
大学院	20	2	8	33	5	0	37	4	57
割合	35.1%	3.5%	14.0%	57.9%	8.8%	0.0%	64.9%	7.0%	100.0%
その他	27	0	13	2	1	1	1	0	29
割合	93.1%	0.0%	44.8%	6.9%	3.4%	3.4%	3.4%	0.0%	100.0%

次に、3ヶ月～6ヶ月未満の短期留学生の受入れ内容を校数で見てもよい。受入れ内容を見ると、この期間の特徴がよくわかる。

学部を校数ベースで見ると、最も多いのが「4. 専門科目学習」90校 72.6%である。次に「1. 日本語学習」84校 67.7%であり、第3番目に「3. 文化社会体験」42校 33.9%となっている。この期間の短期留学の目的は「専門科目の学習」であり、日本語力の不足する留学生や日本語学習を必要とする留学生のために「日本語学習」がそれに付随して行われ、時に「日本文化や日本社会体験」を織り交ぜて短期留学プログラムに変化を持たせているという姿が浮かんでくる。

大学院の場合、やや異なった傾向が見られる。最も多いのは「7. 調査・研究・資料収集」37校 64.9%であり、次に「4. 専門科目学習」33校 57.9%である。「1. 日本語学習」は20校 35.1%程度である。つまり、大学院の場合、日本語学習より「調査・研究・資料収集」や「専門科目学習」に特化したプログラムであり、外国語（英語）による専門科目の授業を前提としているものと思われる。

逆に、学部・大学院に分類されない「その他」の場合、最も多いのは「1. 日本語学習」27校 93.1%であり圧倒的に多い。次に「3. 文化社会体験」13校 44.8%である。それ以外の内容はほとんど見られない。つまり、学部・大学院を問わないプログラムでは、圧倒的に「日本語学習」を主目的にしたプログラムであり、それに「文化社会体験」のプログラムが一部組み込まれているとみなすことができる。

4. 3ヶ月～6ヶ月未満 短期留学生【修了証 校数(複数回答可)】

図表 3-4 - 4.3ヶ月～6ヶ月未満 短期留学生
【修了証 校数(複数回答可)】

区分/期間		D 3ヶ月～6ヶ月
学部	学部修了証有	47
	学部割合	37.9%
	校数計	124
		100.0%
大学院	院修了証有	16
	院割合	28.1%
	校数計	57
		100.0%
その他	その他修了証有	18
	その他割合	62.1%
	校数計	29
		100.0%

この3ヶ月～6ヶ月未満の短期留学生受入れ校では、学部レベルで修了証を出す校数は47校であり全体の37.9%にすぎない。この期間の短期留学生は「専門科目の学習」者が多いために、特別に修了証を発行せずとも、正規科目の単位履修者には単位付与で履修証明が可能であるためと思われる。

大学院レベルでは、「調査・研究・資料収集」が多かったために、修了証は16校28.1%しか発行しておらず最も少ない。最も多いのは学部・大学院を問わない「その他」のケースであり18校62.1%が修了証を発行している。「留学生別科」などで既定のプログラムに従って日本語学習を終了した場合には、修了証を発行するケースが多いが、そうした現実が反映された結果と推定される。

5. 3ヶ月～6ヶ月未満 短期留学生【単位付与 校数(複数回答可)】

3ヶ月～6ヶ月未満の短期受入れ校で、学部レベルで単位を出す校数は92校74.2%であり、先の修了証発行校数47校37.9%に比べて2倍近くあり非常に多い。この期間の短期留学生は「専門科目の学習」者が多かったが、それが反映されていると考えられる。

大学院では「調査・研究・資料収集」が多かったために20校35.1%であり、学部ほど単位付与は多くない。学部、大学院に属さないその他の場合は20校69%であり、その他の場合は「日本語学習」プログラムが多くそのためと思われる。

図表3 - 4 - 5. 3ヶ月～6ヶ月未満 短期留学生

【単位付与 校数(複数回答可)】

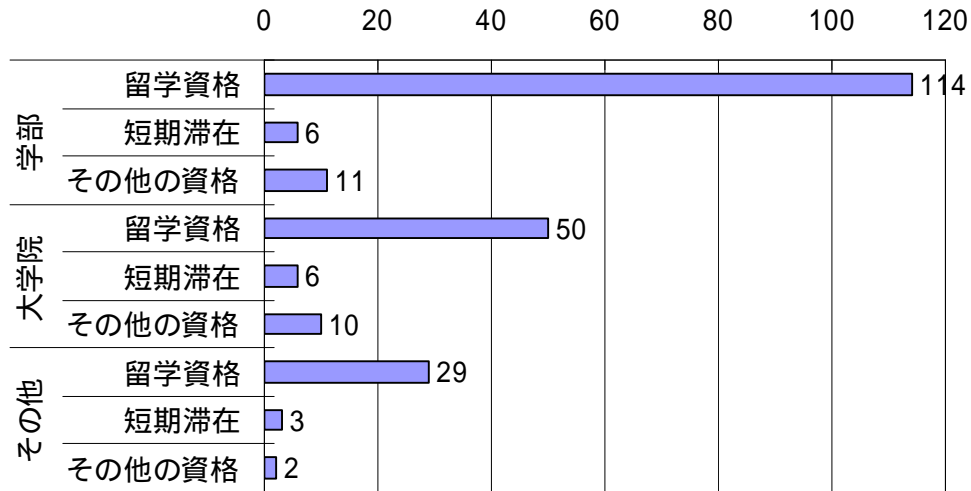
区分/期間		D 3ヶ月～6ヶ月
学部	単位付与有	92
	割合	74.2%
	校数計	124
		100.0%
大学院	単位付与有	20
	割合	35.1%
	校数計	57
		100.0%
その他	単位付与有	20
	割合	69.0%
	校数計	29
		100.0%

6. 3ヶ月～6ヶ月未満 短期留学生 【在留資格(ビザ) 校数(複数回答可)】

図表3-4-6-a. 3ヶ月～6ヶ月未満 短期留学生 【在留資格(ビザ) 校数(複数回答可)】

区分/期間		D 3ヶ月～6ヶ月
学部	留学資格	114
	割合	91.9%
	短期滞在	6
	割合	4.8%
	その他の資格	11
	割合	8.9%
	校数計	124
	100.0%	
大学院	留学資格	50
	割合	87.7%
	短期滞在	6
	割合	10.5%
	その他の資格	10
	割合	17.5%
	校数計	57
	100.0%	
その他	留学資格	29
	割合	100.0%
	短期滞在	3
	割合	10.3%
	その他の資格	2
	割合	6.9%
	校数計	29
	100.0%	

図表3 - 4 - 6-b. 3ヶ月～6ヶ月未満 短期留学生【在留資格(ビザ) 校数(複数回答可)】



3ヶ月～6ヶ月未満短期留学生の在留資格は、当然のことながら「留学」資格で在留する割合が圧倒的に多い。

学部で見ると、「留学」資格が114校91.9%であり、ほとんど留学資格と言ってよい。大学院では「留学」資格は50校87.7%であり若干比率が少なく、逆に「短期滞在」が6校10.5%あるのが特徴的である。つまり、一部に短期滞在資格で3ヶ月～6ヶ月未満の短期プログラムに参加していることになるが、これらの中にはビザ更新や変更が間に合わなかったケースも含まれる。しかし、学部、大学院を問わないその他の場合は、「留学」資格が29校100%であり、全ての大学に留学資格でこの短期留学コースに参加している学生がいることになるが、短期滞在も3校10.3%見られる。

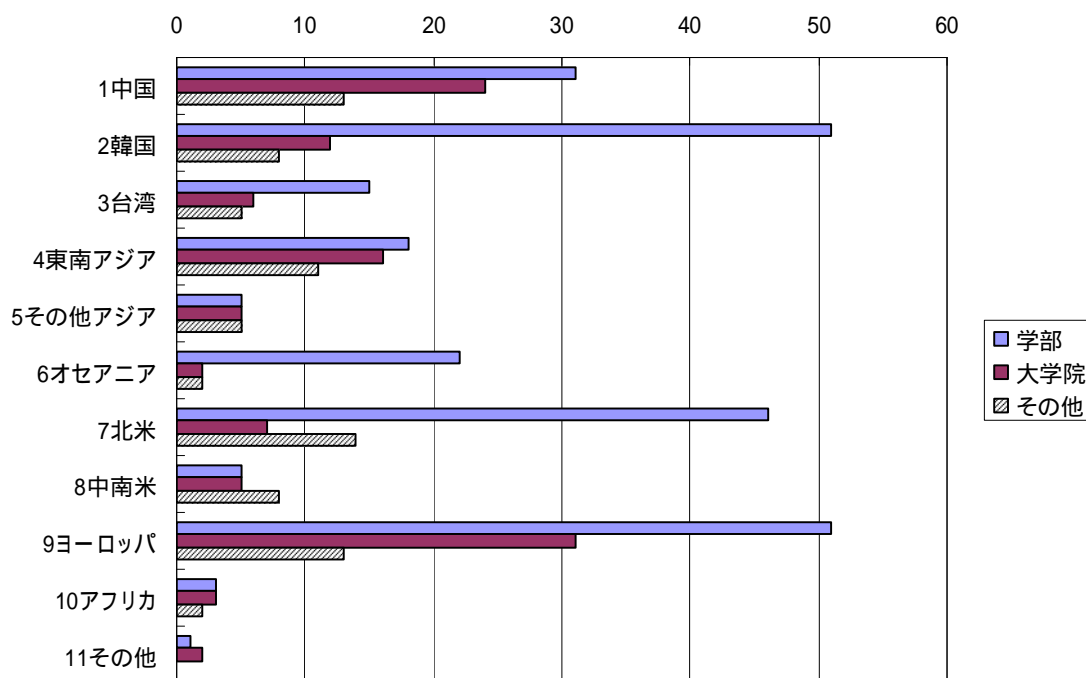
学部、大学院、その他の場合に、少数ながら「その他の資格」が見られるが、これらには配偶者ビザや就労ビザなどのケースも含まれていると考えられる。

7. 3ヶ月～6ヶ月未満 短期留学生【出身国・地域 校数(複数回答可)】

図表3-4-7-a. 3ヶ月～6ヶ月未満 短期留学生【出身国・地域 校数(複数回答可)】

区分		1 中国	2 韓国	3 台湾	4 東南アジア	5 その他アジア	6 オセアニア	7 北米	8 中南米	9 ヨーロッパ	10 アフリカ	11 その他	受入校数
学部	校数	31	51	15	18	5	22	46	5	51	3	1	124
	割合	25.0%	41.1%	12.1%	14.5%	4.0%	17.7%	37.1%	4.0%	41.1%	2.4%	0.8%	100.0%
大学院	校数	24	12	6	16	5	2	7	5	31	3	2	57
	割合	42.1%	21.1%	10.5%	28.1%	8.8%	3.5%	12.3%	8.8%	54.4%	5.3%	3.5%	100.0%
その他	校数	13	8	5	11	5	2	14	8	13	2	0	29
	割合	44.8%	27.6%	17.2%	37.9%	17.2%	6.9%	48.3%	27.6%	44.8%	6.9%	0.0%	100.0%

図表 3-4-7-b. 3ヶ月～6ヶ月未満 短期留学生【出身国・地域 校数(複数回答可)】



3ヶ月～6ヶ月未満の短期留学生プログラムへの参加者の出身地域を校数ベースで見てもこう。学部 124 校で最も多い参加者の出身地域は韓国とヨーロッパであり、51 校ずつ 41.1%である。次は北米の 46 校 37.1%である。3 番目は中国 31 校の 25.2%である。

短期プログラムの場合、一般留学生の出身国と大きく異なり、欧米系学生を呼び込むために英語での授業が実施されているために、中国の割合が少なく、韓国が多くなっている。韓国の場合、日本語プログラムで参加出来るケースも多いが、韓国の留学生は英語の理解力もあり英語プログラムでの参加も可能である。

大学院 57 校では、ヨーロッパが 31 校 54.4%で最も多いが、2 番目に中国の 24 校 42.1%が続く、3 番目は東南アジアの 16 校であり、韓国 12 校 21.1%であり、学部と異なり、アジア諸国が多くなっている。

学部、大学院に特化しないその他 29 校では、北米が 14 校 48.3%であり最も多い。次に中国とヨーロッパが共に 13 校で 44.8%である。次に東南アジアの 11 校 37.8%が続いている。韓国と中南米が共に 8 校で 27.6%ある。「日本語学習」を中心とするその他は、世界各地から参加していることがわかる。

3ヶ月～6ヶ月未満の短期プログラムで受入れている学生が多かった大学は、国際化を推進している新設校と送り出しに力を入れているミッション系の伝統校が際だっている。このうち、明治学院大学と青山学院大学にはヒアリングを行ったので参照されたい。

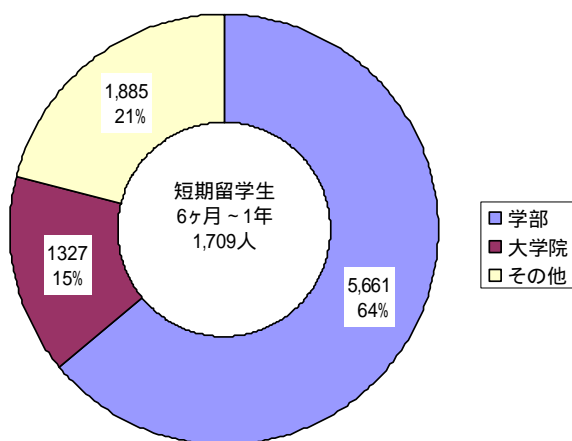
第5節 6ヶ月以上1年までの短期留学生受入れ

1. 6ヶ月～1年までの短期留学生の受入れ人数 受入れ校数(複数回答可)

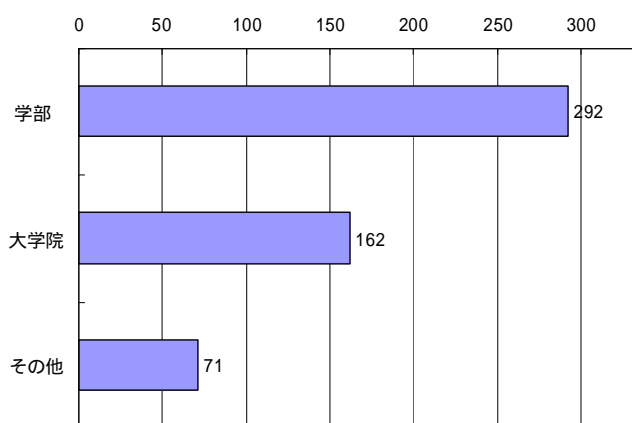
図表 3-5-1-a. 6ヶ月～1年 短期留学生【受入れ人数 受入れ校数(複数回答可)】

期間	E 6ヶ月～1年 受入れ人数	E 6ヶ月～1年 受入れ校数
学部	5,661	292
割合	63.8%	86.6%
大学院	1,327	162
割合	15.0%	48.1%
その他	1,885	71
割合	21.2%	21.1%
6ヶ月～1年 合計	8,873	337
	100.0%	100.0%

図表 3-5-1-b.
6ヶ月～1年 短期留学生【受入れ人数】



図表 3-5-1-c.
6ヶ月～1年 短期留学生【受入れ校数(複数回



受入れ期間が「6ヶ月以上～1年まで」の短期留学の多くは、1年間の短期留学プログラムとして捉えられる。従って、1ヶ月未満の休暇利用のショートプログラムでなければ、この期間の短期プログラムは大学の正規の交換留学制度に組み込みやすい。従って、短期プログラムで受入れている大学全体 409 校中「6ヶ月以上～1年まで」の期間の受入れプログラムを組んでいる校数は 337 校にのぼり、82.4%で最も多い。2番目が先の「3ヶ月～6ヶ月未満」165校 40.3%である。

6ヶ月以上～1年までの短期留学生受入れを人数ベースで見ると 8,739 人であり、この期間全体 15,146 人の 57.7%であり、全期間の過半数がこの期間（多くは年間プログラムと見なして良いと思う）の短期受入れプログラムである。

学部、大学院、いずれの課程にも属さないその他と比較してみると、この期間の短期プログラムも学部プログラムが最も多く、校数で337校全体の292校86.6%で実施している。次は大学院の162校であり、全体の48.1%の大学で実施している。最も少ないのはその他であり、71校21.1%しかない。

人数ベースで見ると、学部は5,661人で全体数の64%を占めており校数比率を上回っており、全体の3分の2近くを占めている。この結果を見ると、こうした年間プログラムが学部の交換留学プログラムとして活用され、多くの留学生を受入れているという推測が成り立つように思われる。

大学院を人数ベースで見ると、1,327人15%であり、校数比率48.1%より人数比率は小さくなっている。大学院は比較的少人数のプログラムであることがわかる。学部、大学院いずれにも属さないその他は18,885人であり、21.2%で、校数比率とほぼ同率である。あとで考察するが、これらの多くは、年間の日本語教育プログラムが多く含まれていると解釈してよい。

2. 6ヶ月～1年短期留学生【受入れ身分 校数(複数回答可)】

図表 3-5-2. 6ヶ月～1年短期留学生【受入れ身分 校数(複数回答可)】

区分	1 交換留 学生	2 別科生	3 科目等 履修生	4 聴講生	5 研修生	6 研究生	7 研究室	8.1 から 7 以外	受入校数
学部	221	5	65	43	14	78	6	26	292
割合	75.7%	1.7%	22.3%	14.7%	4.8%	26.7%	2.1%	8.9%	100.0%
大学院	89	0	15	18	7	88	5	21	162
割合	54.9%	0.0%	9.3%	11.1%	4.3%	54.3%	3.1%	13.0%	100.0%
その他	20	38	7	7	6	10	5	7	71
割合	28.2%	53.5%	9.9%	9.9%	8.5%	14.1%	7.0%	9.9%	100.0%

学校数ベースで6ヶ月以上～1年までの短期受入れ身分をみると、学部で最も多いのは予想通り「1. 交換留学生」221校75.1%である。次に「6. 研究生」78校26.7%であり、「3. 科目等履修生」65校22.3%となっている。「6ヶ月以上～1年まで」という受入れ期間が、交換留学生として受入れる「年間プログラム」として、後に見る単位認定と絡んで最も適切な期間であることを示している。学部「研究生」は、学部を卒業した外国人学生を「研究生」として受け入れる制度によるものが含まれている。「3. 科目等履修生」は、専門科目の履修生として受入れている実態が読み取れる。

受入れ身分の学校数ベースで大学院をみると、やはり最も多いのは「1. 交換留学生」であり、89校の54.9%であり、次に「6. 研究生」88校54.3%と一番と二番目が拮抗している。大学院の場合、それ以外の受入れ身分は非常に少なく、学部よりさらに受入れ身分が集中する傾向がある。

学校数ベースで学部・大学院に含まれない「その他」に分類されたケースを見てみると、年間プログラムの特徴がよく現れている。最も多いのは「2. 別科生」38校53.5%であり、

過半数を占めている。留学生別科を持つ大学が日本語教育のために年間の短期プログラムを用意している。別科生は半年期間の同じように多かったので、日本語教育プログラムが半年と年間の2種類のプログラムとして用意されているものと思われる。日本語教育に関しては、学部、大学院課程のいずれも同じ条件であるので敢えて区別する必要がなく、「その他」のカテゴリーに区分されたものと思われる。

その他で次の多いのは、「1. 交換留学生」であり、20校 28.2%である。学部と大学院を区別せず、双方にまたがる交換留学生の受入れがこの「その他」にカウントされていると推測される。

3. 6ヶ月～1年短期留学生【受入れ内容 校数(複数回答可)】

図表 3-5-3. 6ヶ月～1年短期留学生【受入れ内容 校数(複数回答可)】

区分	1 日本語学習	2 日本語教授法	3 文化社会体験	4 専門科目学習	5 インターンシップ	6 国際協力	7 調査・研究・資料	8.1 から 7 以外	受入れ校数
学部	213	16	104	223	9	8	62	14	292
割合	72.9%	5.5%	35.6%	76.4%	3.1%	2.7%	21.2%	4.8%	100.0%
大学院	63	5	26	127	5	2	84	6	162
割合	38.9%	3.1%	16.0%	78.4%	3.1%	1.2%	51.9%	3.7%	100.0%
その他	56	3	20	15	1	2	8	1	71
割合	78.9%	4.2%	28.2%	21.1%	1.4%	2.8%	11.3%	1.4%	100.0%

次に、6ヶ月以上～1年までの短期留学生の受入れ内容を校数で見てもよい。受入れ内容を見ると、この期間の特徴がよくわかる。

学部を校数ベースで見ると、最も多いのが「4. 専門科目学習」223校 76.4%である。次に「1. 日本語学習」213校 72.9%であり、第3番目に「3. 文化社会体験」104校 35.6%となっている。この期間の短期留学の目的は「専門科目の学習」であり、日本語力の不足する留学生や日本語学習を必要とする留学生のために「日本語学習」がそれに付随して行われ、時に「日本文化や日本社会体験」を織り交ぜて短期留学プログラムに変化を持たせているという姿が浮かんでくる。これは先に考察した「3ヶ月以上～6ヶ月未満」のケースとほとんど同じ傾向である。

しかし、大学院の場合、やや異なった傾向が見られる。最も多いのは「4. 専門科目学習」127校 78.4%で、次に「7. 調査・研究・資料収集」84校 51.9%であり、3番目に「1. 日本語学習」は63校 38.9%である。つまり、大学院の場合も年間プログラムを含むこの期間カテゴリーでは「専門科目の学習」が最も多くなり、しっかり勉強するための受入れプログラムであることがわかる。「3ヶ月以上～6ヶ月未満」のカテゴリーで多かった「7. 調査・研究・資料収集」は2番目になっており、受入れプログラムの重点が少し異なっている。「日本語」や「調査・研究・資料収集」よりも「専門科目の学習」に特化したプログラムであり、外国語（英語）による専門科目の授業を前提としているものと思われる。

逆に、学部・大学院に分類されない「その他」の場合、最も多いのは「1. 日本語学習」

56校 78.9%であり圧倒的に多い。次に「3.文化社会体験」20校 28.2%である。3番目に「専門科目の学習」15校 21.1%である。それ以外の内容はほとんど見られない。つまり、学部・大学院を問わないプログラムでは、圧倒的に「日本語学習」を主目的にしたプログラムであり、それに「文化社会体験」や「専門科目の学習」が一部組み込まれている。先の「3ヶ月以上～6ヶ月未満」のカテゴリーと異なっているのは、「専門科目の学習」が一部加わっていることである。

4. 6ヶ月～1年短期留学生【修了証の有無 校数(複数回答可)】

図表 3-5-4. 6ヶ月～1年短期留学生
【修了証の有無 校数(複数回答可)】

区分/期間		E 6ヶ月～1年
学部	学部修了証有	127
	学部割合	43.5%
	校数計	292 100.0%
大学院	院修了証有	51
	院割合	31.5%
	校数計	162 100.0%
その他	その他修了証有	55
	その他割合	77.5%
	校数計	71 100.0%

6ヶ月～1年までの短期留学生受入れ校では、学部レベルで修了証を出す校数は127校であり全体の43.5%にすぎない。この期間の短期留学生は「専門科目の学習」者が多いために、特別に修了証を発行せずとも、正規科目の単位履修者には単位付与で履修証明が可能であるためと思われる。それは先の「3ヶ月～6ヶ月未満」のケースと同じである。

大学院レベルでは、「調査・研究・資料収集」が多かったために、修了証は51校31.5%しか発行しておらず最も少ない。修了証の発行が最も多いのは学部・大学院を問わない「その他」のケースであり、55校77.5%が発行している。「留学生別科」などで既定のプログラムに従って日本語学習を終了した場合には、修了証を発行するケースが多いが、6ヶ月～1年までの短期留学生受入れ校でもそうした現実が反映された結果と推定される。

5. 6ヶ月～1年短期留学生【単位付与の有無 校数(複数回答可)】⁶

図表 3-5-5. 6ヶ月～1年短期留学生

【単位付与の有無 校数(複数回答可)】⁷

区分/期間		E 6ヶ月～1年
学部	学部単位付与有	244
	学部 割合	83.6%
	校数計	292
100.0%		
大学院	院単位付与有	93
	院割合	57.4%
	校数計	162
100.0%		
その他	その他単位付与有	45
	その他割合	63.4%
	校数計	71
100.0%		

6ヶ月～1年までの短期受入れ校で、学部レベルで単位を出す校数は244校83.6%であり、先の修了証発行校数127校43.5%に比べて2倍近くあり非常に多くの大学が単位付与していることがわかる。この期間の短期留学生は「専門科目の学習」が多かったが、それが反映されていると考えられる。

大学院では「調査・研究・資料収集」が多かったために51校31.5%であり、学部ほど単位付与は多くない。学部、大学院に属さないその他の場合は55校77.5%であり、その他の場合は「日本語学習」の1年コースのプログラムが多くそのためと思われる。

いずれにしても6ヶ月コースや年間コースのプログラムには単位付与がしやすいことがわかる。

6. 6ヶ月～1年短期留学生【在留資格(ビザ) (複数回答可)】

6ヶ月～1年までの短期留学生の在留資格は、当然のことながら「留学」資格で在留する割合が圧倒的に多い。

学部で見ると、「留学」資格が286校97.9%であり、ほとんど留学資格と言ってよい。大学院でも「留学」資格は157校96.9%であり学部とほとんど同じである。学部、大学院課程に区分されないその他のカテゴリーでも、6ヶ月以上1年までの長期間になると、「留学」資格63校88.7%でほとんどを占めている。

「短期滞在」は学部で3校、大学院に5校、その他に2校見られるが、経過的な資格と思われる。また「その他の資格」が学部19校、大学院13校、その他18校に見られるが、これらには配偶者ビザや就労ビザなどの在留外国人のケースが含まれていると考えられる。

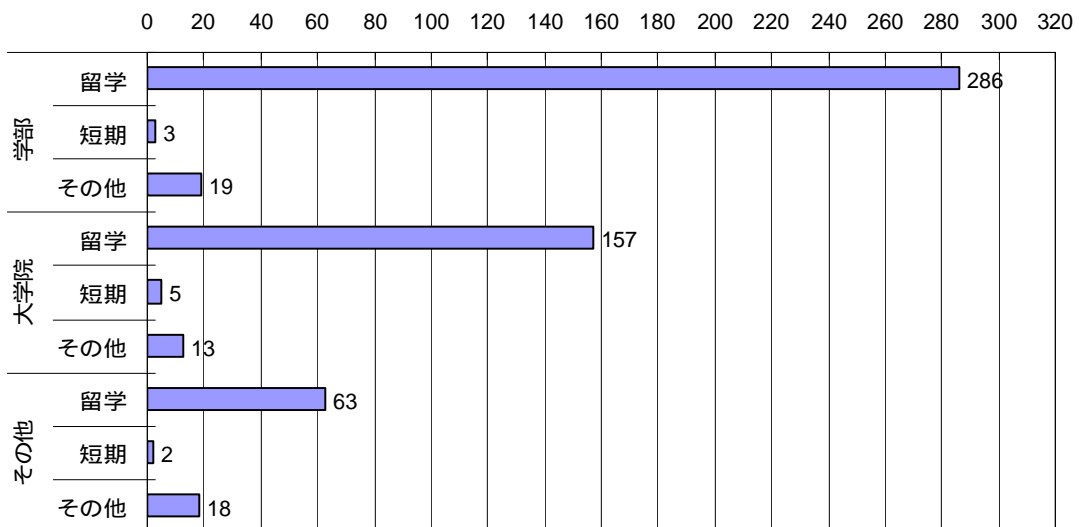
⁶ この質問項目も、(4)と同じように複数回答可としているので注意のこと。

⁷ この質問項目も、(4)と同じように複数回答可としているので注意のこと。

図表 3-5-6-a. 6ヶ月～1年短期留学生
【在留資格(ビザ) (複数回答可)】

区分/期間		E 6ヶ月～1年
学部	留学資格	286
	割合	97.9%
	短期滞在	3
	割合	1.0%
	その他の資格	19
	割合	6.5%
	校数計	292
		100.0%
大学院	留学資格	157
	割合	96.9%
	短期滞在	5
	割合	3.1%
	その他の資格	13
	割合	8.0%
	校数計	162
		100.0%
その他	留学資格	63
	割合	88.7%
	短期滞在	2
	割合	2.8%
	その他の資格	18
	割合	25.4%
	校数計	71
		100.0%

図表 3-5-6-b. 6ヶ月～1年短期留学生 【在留資格(ビザ) (複数回答可)】

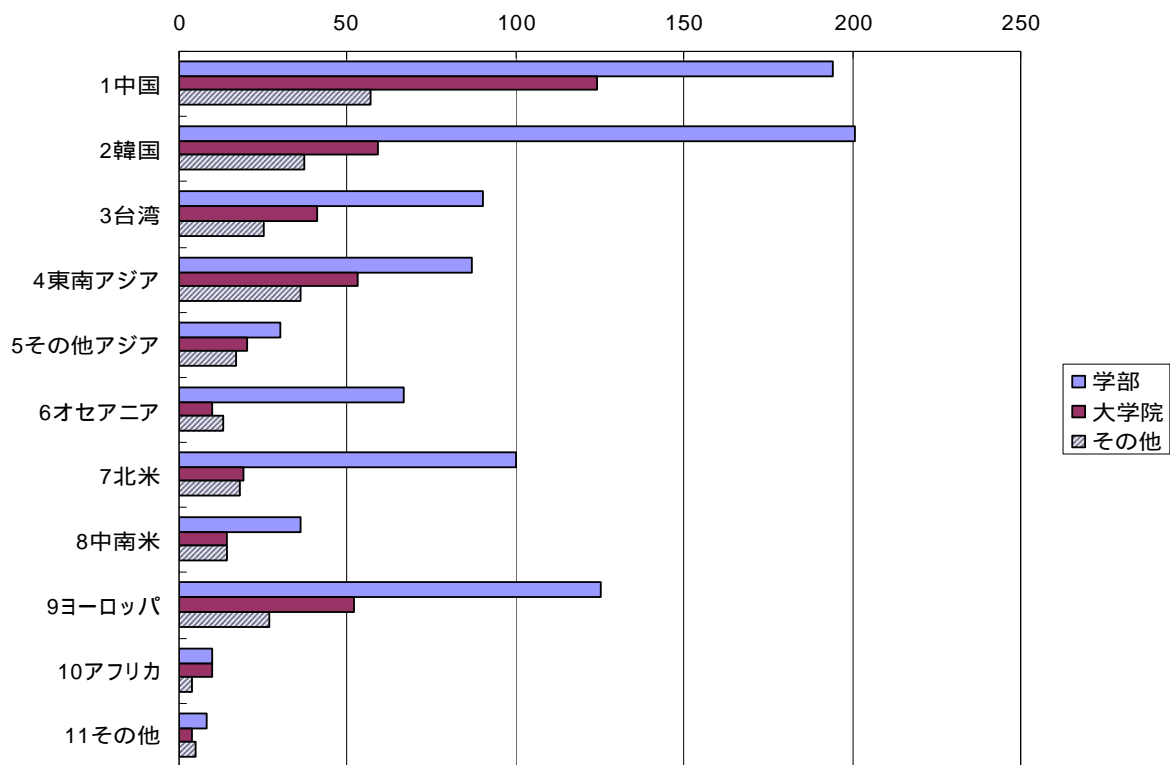


7. 6ヶ月～1年短期留学生【出身国・地域 校数(複数回答可)】

図表 3-5-7-a. 6ヶ月～1年短期留学生【出身国・地域 校数(複数回答可)】

区分		1 中国	2 韓国	3 台湾	4 東南アジア	5 他アジア	6 オセアニア	7 北米	8 中南米	9 ヨーロッパ	10 アフリカ	11.1～10以外	受入校数
学部	学校数	194	201	90	87	30	67	100	36	125	10	8	292
	割合	66.4%	68.8%	30.8%	29.8%	10.3%	22.9%	34.2%	12.3%	42.8%	3.4%	2.7%	100.0%
大学院	学校数	124	59	41	53	20	10	19	14	52	10	4	162
	割合	76.5%	36.4%	25.3%	32.7%	12.3%	6.2%	11.7%	8.6%	32.1%	6.2%	2.5%	100.0%
その他	学校数	57	37	25	36	17	13	18	14	27	4	5	71
	割合	80.3%	52.1%	35.2%	50.7%	23.9%	18.3%	25.4%	19.7%	38.0%	5.6%	7.0%	100.0%

図表 3-5-7-b. 6ヶ月～1年短期留学生【出身国・地域 校数(複数回答可)】



6ヶ月～1年までの短期留学生プログラムへの参加者の出身地域を校数ベースで見てください。学部全体292校中最も多いのが韓国201校68.8%で最も多く、次に中国194校66.4%でこの両国からの受入れ校数が圧倒的に多くなっている。滞日期間が長期化すると一般の正規留学の傾向に近くなり、アジア系が増える傾向が読み取れる。3番目以下は、ヨーロッパ出身125校42.8%、北米出身100校34.2%、台湾出身90校30.8%、東南アジア出身87校29.8%、オセアニア出身67校22.9%と続いている。

年間プログラムが主流のこの期間の短期プログラムでは、アジア系が多くなっているが、正規留学生の出身国で最大規模の中国は2番手になっており韓国が多くなっている。短期留学プログラムは欧米系学生を呼び込むために英語授業が実施されていることもあるが、

中国留学生にとっては短期プログラムのメリットは少なく、長期の正規留学へのステップにしかないが、日本語別科を除いては、そうした正規留学に直接結びつかないために中国出身者の割合が少なくなっているものと思われる。韓国の場合、先ほどの3ヶ月～6ヶ月未満で述べたように、日本語プログラムで参加出来るケースも多いが、韓国の留学生は英語の理解力もあり英語プログラムでの参加も可能であり、交換留学生として参加しやすいことが上げられる。

大学院では、中国出身者が124校にいて76.5%を占めている。2番目以降は韓国59校36.4%、東南アジア53校32.7%、ヨーロッパ52校32.1%、台湾25.3%と続いている。

学部、大学院に特化しないその他71校では、中国57校80.3%で最も多く、次に韓国37校52.1%、東南アジア36校50.7%と続いている。日本語別科で「日本語学習」を中心とするその他は、正規留学へのステップとして利用されており、就学生と同様に中国出身者が多い。

6ヶ月～1年までの短期プログラムで受入れている学生が多かった大学は、国際化に特化した大学、日本語プログラムや英語プログラムが完備した大学など多彩である。最も多かった上智大学にはヒアリングを行ったので第7章を参照されたい。⁸

第6節 短期外国人学生受入れ数と留学生数全体の比較

この節では、短期外国人学生受入れ数を留学生数全体の受入れ数と比較する。この比較によって短期外国人留学生受入れと留学生全体の受入れの相互的な関連性を考察する。

われわれは別の調査報告書で留学生数の受入れ規模（クラス）を次のように区別した。留学生全体の受入れ人数が多い順にAクラス1000人以上（13校）、Bクラス500人以上1000人未満（25校）、Cクラス300人以上500人未満（48校）、そしてDクラス150人以上300人未満（95校）、Eクラス150人未満（507校）の5クラスの 카테고리区分である。⁹

この5つのクラスの留学生数の占有率は、留学生受入れ1000人以上のAクラス13校で9.6%、500人以上1000人未満のBクラス25校で25.8%、300人以上500人未満のCクラス48校で19.4%、そして150人以上300人未満のDクラス95校で22.8%、150人未満のEクラス507校で22.4%である。各クラスの留学生数の占有率は必ずしも等数ではないが、1000人以上を除けば19%～25%台である。

以下、短期外国人学生の受入れ数をプログラム期間別に、学部・大学院・その他を合わせた<全体>で上記の留学生数規模（クラス）による違いを考察し、その後<学部><大学院><その他>に分けて留学生数全体の規模（クラス）による違いを考察する。

⁸ 桜美林大学は建学の精神から「語学を身につけた国際人の輩出」を目的にしており、欧州・北米・アジア諸国などへ長期留学（JYA・SYA）、語学研修（短期）など協定校に毎年約300人以上の学部学生を派遣しており、そのために交換留学生の受入れ数も世界各地から126人にのぼっている。

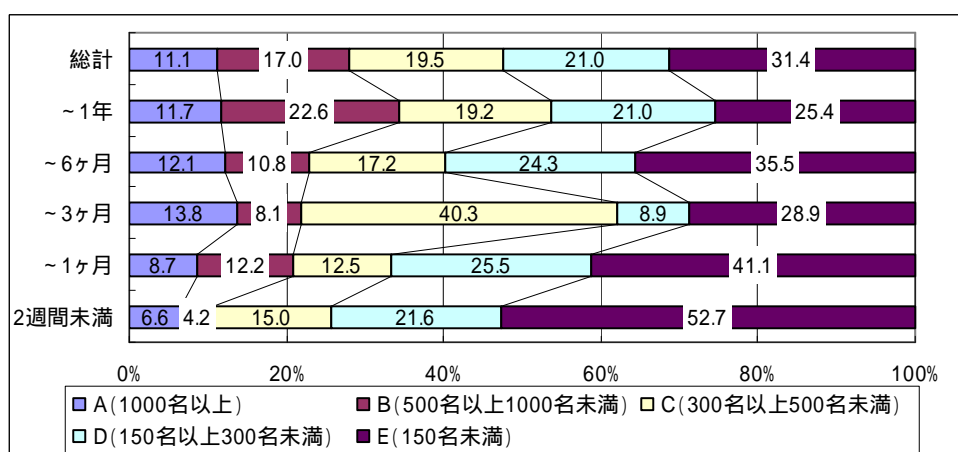
⁹ この5段階の区分は、基本的に累積留学生数5分位法と10の倍数を区分線とする方法の折衷法を基本に区分している。詳細な方法については『留学生交流の将来予測に関する調査研究』（文科省受託研究、平成19年10月）参照のこと。

1. 短期外国人学生受入れ数 < 全体 > (留学生数規模別)

図表 3-6-1a 短期外国人学生受入れ数 < 全体 > (留学生数規模別) % ¹⁰

クラス(留学生数) < 占有率 >	2 週間未満	~ 1 ヶ月	~ 3 ヶ月	~ 6 ヶ月	~ 1 年	総計
A(1000 名以上) < 9.6% >	6.6	8.7	13.8	12.1	11.7	11.1
B(500 名以上 1000 名未満) < 25.8% >	4.2	12.2	8.1	10.8	22.6	17.0
C(300 名以上 500 名未満) < 9.4% >	15.0	12.5	40.3	17.2	19.2	19.5
D(150 名以上 300 名未満) < 22.8% >	21.6	25.5	8.9	24.3	21.0	21.0
E(150 名未満) < 22.4% >	52.7	41.1	28.9	35.5	25.4	31.4
総計% < 100.0% >	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総計(人数)	(1483)	(1709)	(1219)	(1943)	(18873)	(15227)

図表 3-6-1b 短期外国人学生受入れ数 < 全体 > (留学生数規模別) %



短期外国人受入れ学生 < 全体 > とは、学部・大学院・その他に分けて回答してもらった受入れ数を合算した全体の受入れ数のことである。

まず、図表 3 - 6 - 1 b のグラフの一番上の総計帯グラフを見ていただきたい。Aクラス、Bクラス等の留学生クラス(規模)別の割合を見ると、最も多いのは留学生全体の受入れ数が最少のEクラスの大学 31.4%である。Eクラスの大学が留学生全体の占有率が 22.4%だったことを考慮すると、短期外国人学生受入れ数が 9 ポイント上回っていることになる。つまり、短期受入れはスポット的な受入れでも可能であり、留学生受入れの制度的仕組みがなくても実施できることが出来るので、正規留学生をあまり受入れていない小規模な大学でも比較的簡単に実施可能であり、そうしたスポット的のショートプログラムが反映されていると考えることができる。

Eクラス以外の大学は 11.1% から 21.0% 程度である。その中でBクラスの大学の 17.0% は、留学生全体の占有率 25.8 と比較すると 7.8 ポイント少なく注目してよい。Bクラスの

¹⁰ 図表のプログラム期間の表記「~ 1 ヶ月」は「2 週間以上 1 ヶ月未満」を意味する。「~ 3 ヶ月」は「1 ヶ月以上 3 ヶ月未満」、「~ 6 ヶ月」は「3 ヶ月以上 6 ヶ月未満」、「~ 1 年」は「1 年まで」をそれぞれ意味する。文中の表現も同じである。以下 < 学部 > < 大学院 > < その他 > の図表も同じである。

大学は正規留学生組織的受入れが中心で、実施は簡単だが学生サポートに個別の時間ヒマがかかる短期受入れは、正規受入れほどには力を注いでいないと見なすことも出来る。

いずれにしても留学生全体と比較して、受入れ数の少ないEクラスの大学で短期外国人学生の受入れ数が比較的が多いことが特徴的傾向と言える。

個別にプログラム期間別に考察すると、Eクラスの大学は「2週間未満」のプログラムが過半数 52.7%、「1ヶ月未満」が 41.1%を占めており、実施期間の短い超短期プログラムほどEクラスの大学比率が高くなっていることがわかる。しかし、Eクラスの大学の占有率が比較的低い 28.9%である「3ヶ月未満」のプログラムでは、Cクラスの大学の占有率が 40.3%と高い値を示しており、留学生全体のクラス別の占有率が 19.4%だったことを考えると、Cクラスの大学は「3ヶ月未満」のプログラムが目立って多いことがわかる。

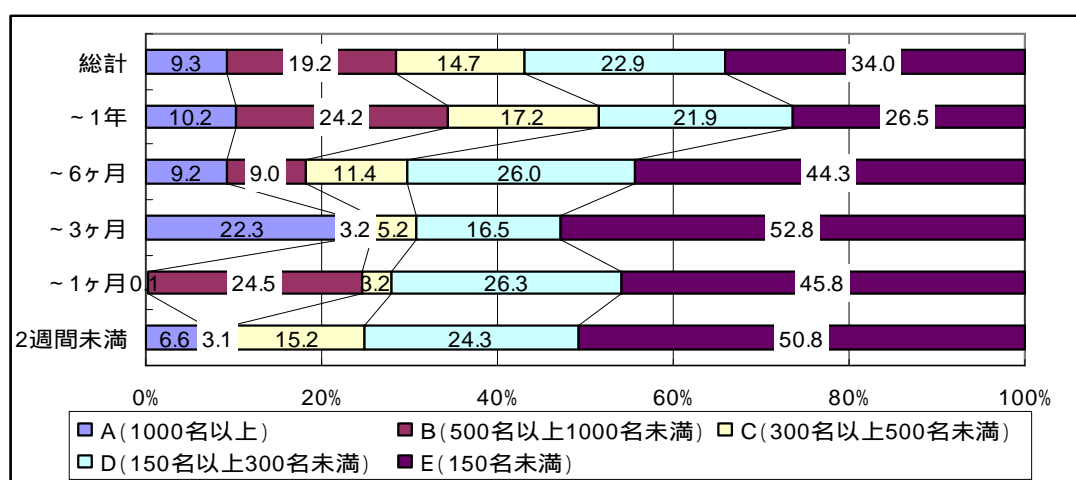
その理由は後の<その他>の分析でも詳しく考察するが、留学生全体の受入れ数が 300名以上 500名未満のこのCクラスの大学に留学生別科がある大学が多く、留学生別科の日本語教育プログラムは学年歴と関係なく1ヶ月や3ヶ月程度の間期間のプログラムが用意され、学部・大学院を問わない短期外国人学生の受入れを行っていると考えられる。それが<学部><大学院><その他>を合わせたこの<全体>に反映されていると理解出来る。その解釈の適否は<その他>の分析で明らかになる。

2. 短期外国人学生受入れ数<学部> (留学生数規模別)

図表 3-6-2a 短期外国人学生受入れ数<学部> (留学生数規模別) %

クラス(留学生数)	2週間未満	~1ヶ月	~3ヶ月	~6ヶ月	~1年	総計
A(1000名以上)	6.6	0.1	22.3	9.2	10.2	9.3
B(500名以上1000名未満)	3.1	24.5	3.2	9.0	24.2	19.2
C(300名以上500名未満)	15.2	3.2	5.2	11.4	17.2	14.7
D(150名以上300名未満)	24.3	26.3	16.5	26.0	21.9	22.9
E(150名未満)	50.8	45.8	52.8	44.3	26.5	34.0
総計%(人数)	100.0 (987)	100.0 (744)	100.0 (309)	100.0 (1119)	100.0 (5661)	100.0 (8820)

図表 3-6-2b 短期外国人学生受入れ数<学部> (留学生数規模別) %



次に、<学部>生だけの短期受入れを考察してみよう。学部生の短期外国人学生受入れ数の全体(総計)を見ると、ここでもEクラス(150人未満)の大学が34.0%で最も多い。

それに比べて留学生全体の受入れ規模の大きなAクラス、Bクラス、Cクラスの大学が、留学生全体の受入れ占有率を下回っており、これら留学生全体の受入れが多かった大学が、短期外国人学生の受入れ数では全く目立っていない。つまり、短期外国人学生の受入れ数は留学生全体の受入れ数とは、異なる傾向を示しているということである。

プログラム期間別を見ても、留学生数150人未満のEクラスの大学が、どの期間のプログラムでも第一位の占有率を占めている。「3ヶ月未満」の52.8%が最も多いが、「2週間未満」50.8%、「1ヶ月未満」45.8%、「6ヶ月未満」44.3%を占めている。最も占有率が少ない「1年まで」の期間でも26.5%で第一位の占有率である。

こうした大学は留学生を大量に受入れる制度的システムが完備されていないか、あるいは完備するゆとりがないため留学生の大量受入れは出来ないが、制度的システムがなくても実施可能な短期外国人学生受入れプログラムを小規模に実施して、国際化、国際交流の実績づくりを行っていると考えることが出来る。

また、具体的には、一つに協定校との交換留学生の受入れに熱心な大学に、短期外国人学生の受入れを熱心に実施している傾向がある。交流協定校からの外国人留学生の受入れは、日本人学生の短期留学生の送り出しと一体化した施策として実施されているケースが多い。交流協定では相互の留学生派遣は等数交換が原則であるが、現実には送り出しと受入れの人数調整が難しく、1年程度の単位履修を前提とした短期プログラムと学期の間の長期休暇を利用した3ヶ月未満の異文化体験を中心とした受入れプログラムをセットにした交換が行われるケースがある。¹¹

特に、欧米系の交流協定校との短期留学交流プログラムでの受入れは、実際には2週間未満の異文化体験ツアーであり、1ヶ月から3ヶ月未満の日本文化体験を含む日本語研修などの超短期のプログラムの方が参加者を集めやすく実施しやすいという事情がある。¹²

また、Eクラスの大学が正規留学生全受入れと比較して短期外国人受入れ実施しているもう一つの理由に、上記のような交換留学制度に基づいて受入れを行っている大学とは別に、こうした学生交流協定を実施する力量のない大学でも、比較的簡単に実施できる国際交流プログラムであり、大学の国際化イメージを高めるために宣伝効果が高いことがある。

後述するように、地方の私立大学や小規模大学では、良質な正規の学部留学生を集めることは困難でありリスクを伴う決断である。そうした大学が国際交流を対外的にアピールする手っ取り早い方法が、こうした短期外国人学生受入れプログラムの実施である。

Eクラスの大学を<学部>グラフで見ると、最も占有比率が高いプログラムは52.8%を占めている「3ヶ月未満」のプログラムであり、次に50.8%の「2週間未満」のプログラムである。こうしたデータが先の推定の正当性を裏付けていると言えよう。

¹¹ 別途、各大学の事例研究で考察した大学(青山学院大学、明治学院大学などのミッション系大学は特にそうだが)は、日本人学生送り出し施策との関係で協定校からの短期受入れには熱心でも、留学生受入れ数全体では300人程度やそれ以下の大学が多く、必ずしも留学生の大量受入れ大学ではないことに注目してよい。

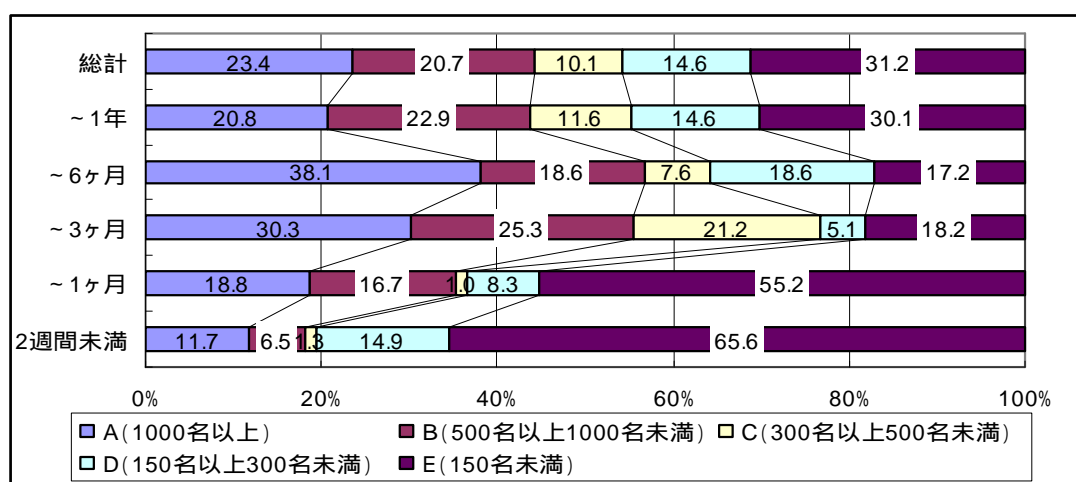
¹² 青山学院大学の事例研究でそうした事情が示されているので、参照されたい。

3. 短期外国人学生受入れ数 < 大学院 > (留学生数規模別)

図表 3-6-3a 短期外国人学生受入れ数 < 大学院 > (留学生数規模別) %

クラス(留学生数)	2週間未満	~1ヶ月	~3ヶ月	~6ヶ月	~1年	総計
A(1000名以上)	11.7	18.8	30.3	38.1	20.8	23.4
B(500名以上1000名未満)	6.5	16.7	25.3	18.6	22.9	20.7
C(300名以上500名未満)	1.3	1.0	21.2	7.6	11.6	10.1
D(150名以上300名未満)	14.9	8.3	5.1	18.6	14.6	14.6
E(150名未満)	65.6	55.2	18.2	17.2	30.1	31.2
総計%(人数)	100.0(154)	100.0(96)	100.0(99)	100.0(344)	100.0(1327)	100.0(2020)

図表 3-6-3b 短期外国人学生受入れ数 < 大学院 > (留学生数規模別) %



次に < 大学院 > の場合を見てみよう。大学院の短期外国人学生の受入れ校数の全体 (総計) でも、学部の場合と同じく E クラス (150 人未満) の大学の受入れ比率が最も多く 31.2% である。しかし、学部ではその比率が少なかった A クラス (1000 人以上) の大学の受入れ比率が二番目に多く 23.4% であり、三番目が B クラス (500 人以上 1000 人未満) の大学で 20.7% であり、学部の受入れ傾向と大学院の受入れは違うことがわかる。

つまり、大学院の短期受入れ数では、E クラスの留学生全体の受入れ数の少ない大学と A クラス、B クラスの比較的多い大学の二極化傾向が見られる。

特に興味深いのは、「2週間未満」のプログラムの 65.6%、「1ヶ月未満」のプログラムの 55.2% が、E クラスの大学で占められていることである。これら E クラスの大学は、目的を明確に特化して大学院レベルで短期外国人学生の受入れを積極的に行っている大学であると考えられる。

「6ヶ月未満」「3ヶ月未満」の短期プログラムでは、A クラスの比較的留学生全体の受入れの多い大学の占有率が目立っている。「6ヶ月未満」のプログラムの 38.1%、「3ヶ月未満のプログラム」の 30.3% を A クラスの大学 13 校で占めている。A クラス大学の留学生全体の占有率が 9.6% だったことを考えると、「6ヶ月未満」「3ヶ月未満」の大学院の短期プログラムでは、大学規模も大きく留学生全体の受入れに積極的な A クラスの大学の方

が、柔軟に対応できる体制が整っているのかも知れない。¹³

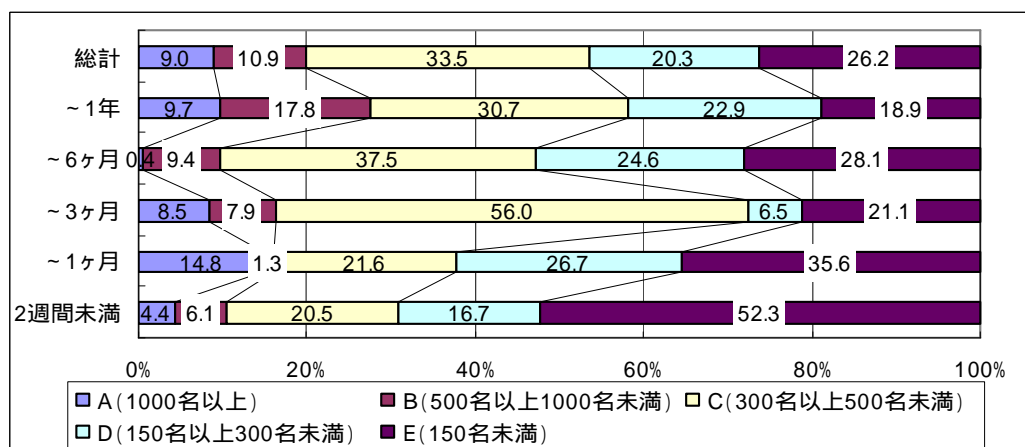
総じて言えることは、学部では留学生の比較的少ないEクラスの大学(150人未満)が短期外国人学生を数多く受入れていたが、大学院では、プログラムの期間の種類によって、留学生の多いAクラスの大学(1000人以上)が目立って多い短期プログラム(3ヶ月未満、6ヶ月未満のプログラム)と留学生数の少ないEクラスの大学に目立って多い短期プログラム(2週間未満のプログラム)に二極化する傾向があることが言える。

4. 短期外国人学生受入れ数<その他>(留学生数規模別)

図表 3-6-4a 短期外国人学生受入れ数<その他>(留学生数規模別) %

クラス(留学生数)	2週間未満	~1ヶ月	~3ヶ月	~6ヶ月	~1年	総計
A(1000名以上)	4.4	14.8	8.5	0.4	9.7	9.0
B(500名以上1000名未満)	6.1	1.3	7.9	9.4	17.8	10.9
C(300名以上500名未満)	20.5	21.6	56.0	37.5	30.7	33.5
D(150名以上300名未満)	16.7	26.7	6.5	24.6	22.9	20.3
E(150名未満)	52.3	35.6	21.1	28.1	18.9	26.2
総計%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(人数)	(342)	(869)	(811)	(480)	(1885)	(4387)

図表 3-6-4b 短期外国人学生受入れ数<その他>(留学生数規模別) %



次に学部、大学院に限定されない<その他>の短期受入れプログラムについて考察する。<その他>の受入れ校数の全体(総計)では、興味深いことにCクラス(300人以上500人未満)の大学が33.5%と三分の一を占めている。Cクラスの大学の留学生全体の占有率が19.4%であったことを考えると総計で14.5ポイントも上回っており驚異的である。二

¹³ 留学生数1000以上のAクラスの大学とは、具体的には東京大学、早稲田大学、京都大学、日本大学、帝京大学、大阪産業大学、国土館大学、東北大学、名古屋大学、筑波大学、九州大学、拓殖大学、立命館アジア太平洋大学の13大学である。

番目に多いのは E クラスの大学 26.2% であるが、A クラス (9.0%)、B クラス (10.9%) の大学は留学生全体の占有率を下回っており、ほとんど目立っていない。

<全体>の考察でもすでに触れたが、学部、大学院の教育課程に属さない<その他>の課程は、日本語教育や異文化体験など学部生、大学院生を問わず参加できる短期プログラムが含まれる。こうした<その他>の短期プログラムは日本語教育を行う留学生別科を有する大学に顕著である。それが C クラスの大学の占有率が<その他>で、際だって多い主な理由であると思われる。

プログラム種類別に見ても、<その他>は C クラスの大学に際だって多いことがわかる。特に「3 ヶ月未満」のプログラム全体に占める割合が 56.0% であり過半数を越えている。留学生全体の受入れ数における C クラスの大学の占有率と比較すると、この 56% は圧倒的に多い数字であることがわかる。「6 ヶ月未満」のプログラムでも 37.5% であり際だって多い。学部、大学院を区別しない日本語研修などのプログラムによる外国人学生の受入れが C クラスの大学に多いことを示している。

但し、「2 週間未満」や「1 ヶ月未満」のプログラムになると、E クラスの大学の占有率が高くなってくる。「2 週間未満」52.3%、「1 ヶ月未満」35.6% と最も多いのは E クラスの大学である。つまり、これら E クラスの大学では、正規課程の留学生一般の受入れには消極的でも、このような超短期コースの日本語研修を含む異文化体験などの国際交流プログラムには熱心に取り組んでいる傾向がみられる。

総じて言えることは、数多くの留学生を受入れている A クラス、B クラスの大学は、学部、大学院を問わない<その他>の特別プログラムでの外国人学生の受入れが少なく、正規課程で受入れる傾向が強いことが伺える。それだけにこれらの大規模留学生受入れ大学は正規留学生の受入れに特化したシステムが完備しているのかもしれない。

反対に C クラスの大学が<その他>の外国人学生の受入れでは目立っており、「3 ヶ月未満」「6 ヶ月未満」のプログラムなどで占有率が高く、このクラスの大学に、非正規の日本語学習や日本文化体験などプログラムを用意した留学生別科をもつ大学が多いことを示しているのかもしれない。

しかし、「2 週間未満」のプログラムは、<その他>でも E クラスの大学が目立って多くなっており、E クラスの大学は、超短期のスポット的外国人学生受入れプログラムに特化して国際化に対応しようとしているように見える。そしてこれら留学生の大量受入れに熱心でない大学も決して国際化や留学交流に不熱心であるとは言えない。

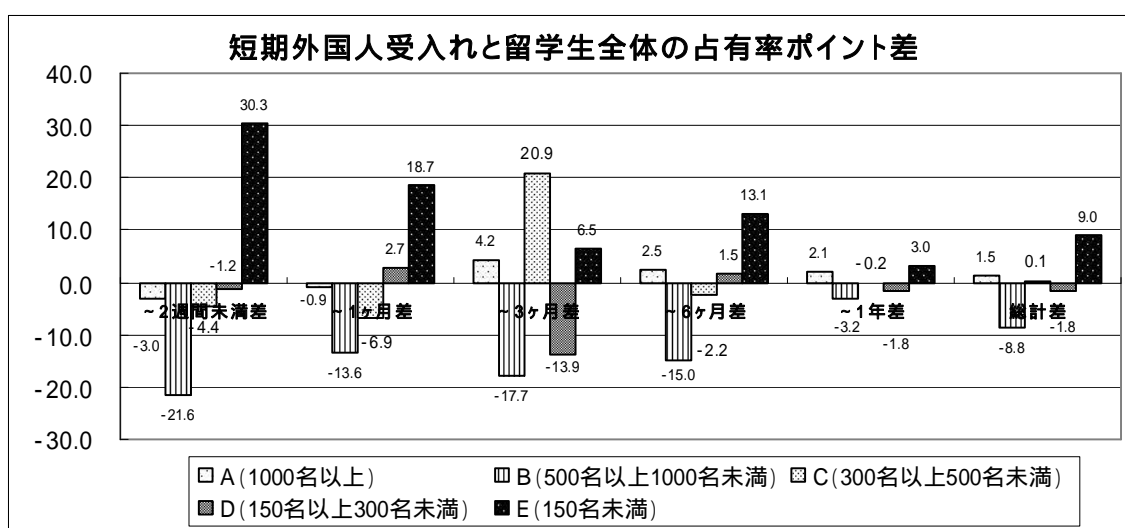
4. まとめ

図表 3-6-5a 短期外国人学生受入れと留学生全体の受入れの占有率ポイント差 (%) ¹⁴

クラス(留学生数)	2週間未満差	~1ヶ月差	~3ヶ月差	~6ヶ月差	~1年差	総計差
A(1000名以上)	-3.0	-0.9	4.2	2.5	2.1	1.5
B(500名以上1000名未満)	-21.6	-13.6	-17.7	-15.0	-3.2	-8.8
C(300名以上500名未満)	-4.4	-6.9	20.9	-2.2	-0.2	0.1
D(150名以上300名未満)	-1.2	2.7	-13.9	1.5	-1.8	-1.8
E(150名未満)	30.3	18.7	6.5	13.1	3.0	9.0

注)「占有率ポイント差」= 短期受入れ数の占有率 - 留学生数全体のクラス別占有率。

図表 3-6-5b 短期外国人学生受入れと留学生全体の受入れの占有率ポイント差 (%)



この節では、短期外国人学生受入れの特徴をみるために、留学生全体の受入れと比較して考察してきた。その際に使った留学生受入れ規模区分は、累積受入れ人数をベースにした5クラスのカテゴリー区分である。

上記の図表 3-6-5a、-5b「短期外国人学生受入れ数と留学生全体の受入れ数の占有率ポイント差 (%)」の図表は、留学生全体の受入れ数の規模別占有率(前回の調査)と短期外国人学生受入れ数のプログラム期間別占有率(今回の調査)の差が一目で確認できるように示した図表である。

この図表を見ると一目瞭然であるが、Eランクの大学がいずれのプログラム期間でも上向き(+)に棒線が伸びており、Bクラスの大学が下向き(-)に棒線が伸びているのがわかる。上記グラフの右端の5つの棒グラフがプログラム期間を分けない全体の総計のポイント差である。棒線の長さは期間別ほど極端に長くなっていないが、総計ポイント差ではBクラス大学の短期受入れの少なさが目立ち、Eクラスの大学の短期受入れ数の多さが目立

¹⁴「2週間未満差」とは、2週間未満の短期プログラムの占有率から留学生数全体のクラス別占有率を引いた値を示す。以下「~1ヶ月差」「~3ヶ月差」「~6ヶ月差」「~1年差」も同じ。

っている。

Eクラス大学の上向きの棒線は、プログラム期間が短いほど高くなっており、「2週間未満」のプログラムでは、Eクラス以外は全てポイント差がマイナス(-21.6 から -1.2)であるのに、Eクラスの大学だけがプラスのポイント差(30.3)を示している。

逆にBクラス大学は全てのプログラムでポイント差がマイナスの値を示しており、グラフを見ると左端のグラフの「2週間未満」(-21.6)のプログラムで下向きに最も長くなっていることがわかる。手間暇がかかる超短期の受入れプログラムは正規留学生を大量に受入れているBクラスの大学にとっては、あまり積極的に取り組めないプログラムであるのかも知れない。

また、この図表から特徴的に読み取れるのは、真ん中の「3ヶ月未満」のプログラムでCクラスの大学の棒線がEクラスの大学に匹敵するほど上向きに延びている(20.9)ことである。これまでも述べて来たように、中間レベルの大学に多い留学生別科等の日本語教育プログラムが反映された結果と推測される。

こうした留学生全体の受入れ数の規模別占有率と短期外国人学生受入れ数のプログラム期間別占有率の差が一目で確認できるように示したポイント差で表現した図表を見ると、その占有率の違いが明瞭である。

以下、この節で分析してきた<全体><学部><大学院><その他>に分けて、その結果を改めてまとめておきたい。

<全体>

1. 全体では、留学生の受入れ数が極端に少ない150人未満のEクラスの大学が短期プログラム全体での受入れ数が多く、いずれの期間でも留学生一般とは異なる高い占有率を示している。
2. Eクラスの大学の占有率が最も高いプログラムは超短期の「2週間未満」のプログラムであり、この期間のプログラムの過半数(52.7%)を占めている。
3. 留学生の受入れが比較的多いBクラスの大学が、短期プログラムの占有率(17%)が低く、いずれの期間のプログラムでも留学生全体の占有率より低い値を示している。
4. また、Cクラスの大学が「3ヶ月未満」のプログラムで占有率40.3%と高い値を示していることも注目に値する。

<学部>

5. 学部では、Eクラスの大学が全体的に短期プログラムでの受入れ数が多く、留学生全体の受入れと異なった傾向を示している。
6. 特にEクラスの大学は、「3ヶ月未満」(52.8%)「2週間未満」(50.8%)のプログラムでは過半数を占めており、「1ヶ月未満」(45.6%)「6ヶ月未満」(44.3%)のプログラムでも40%以上の占有率である。

<大学院>

7. 大学院では、総じて留学生全体の受入れ数が多いAクラスの大学の占有率が高い。特に、「6ヶ月未満」(36.1%)や「3ヶ月未満」(30.3%)のプログラムでAランクの大学の占有率が高くなっている。

8. 反対に、Eクラスの大学の占有率が高いのは「2週間未満」(65.6%)や「1ヶ月未満」(55.2%)のプログラムに顕著にみられ、大学院の短期受入れはプログラム期間で二極化している。

9. 但し、「1年まで」の年間プログラムは、最も一般的な短期プログラムであり、どのクラスの大学も受入れやすく際だった特徴的傾向は見られない。

<その他>

10. <その他>の短期プログラムは、Cクラス(300人以上500人未満)の大学の受入れ数が目立って多い傾向がある。特に「3ヶ月未満」(56.0%)「6ヶ月未満」(37.5%)のプログラムでの占有率が際だっている。

11. <その他>の短期プログラムには日本語研修などの学部、大学院を区別しないプログラムが含まれているので、この規模の大学に留学生別科などの日本語教育機関が比較的多いことが理由として考えられる。

12. Aクラス、Bクラスの大学は、総じて<その他>のプログラムの受入れは少ない。これらの大学では正規課程の学生に特化した受入れシステムができあがっていると考えることもできる。

13. <その他>のプログラムでも、Eクラスの大学は、「2週間未満」(52.3%)「1ヶ月未満」(35.6%)のプログラムでの受入れ占有率が高く、Eクラスの大学は超短期のスポット的プログラムに特化した個別のプログラムで国際化に対応していると考えられる。Eクラスの大学は留学生の量より質(目的を特化し留学交流の質を重視した短期受入れ)に重点を置いた大学が多いとも考えられる。

以上の結果から、留学生数全体の受入れ規模(クラス)毎に比較すると、短期外国人学生受入れ数の全体では看過されていた特徴的傾向が浮かび上がって来る。

それは留学生全体では受入れ数が少なかったEクラスの大学が、従来の「留学生」の定義では捉えられなかった(見逃されてきた)こうした「短期外国人学生」受入れプログラムでは、多くの学生を受入れていることがクローズアップされたことである。

その結果留学生全体の受入れ数から見ると、その受入れ数の少なさから、これまでは留学生受入れに不熱心な大学と見なされていたかもしれないEクラスの大学が、必ずしも総合的な意味での(質的内容を含めた特徴的な受入れを行っているという点から)留学生の受入れや大学の国際化に不熱心な訳ではないことが明らかにされた。

それは今後、短期外国人学生受入れを含めた留学交流全体の拡大施策を考える意味で重要である。

我が国の留学政策の「量から質へ」の転換の一端は、ここで示したように目的を特化した多彩な短期交流プログラムを充実させることを意味しているからである。それには従来

軽視されてきた感のある日本の大学の中では圧倒的多数を占める留学生数全体としての量的な受入れ規模の小さいEクラスの大学が担う余地が大きく、また実際にそれらの各大学は、留学生受入れの大規模な組織的対応は出来なくても国際化の実績づくりのために様々な工夫を重ねて実績を積んでいる。

特に、地方の中小規模の大学では、良質な留学生を大量に獲得することはほとんど困難である。質的に低い留学生を多く受入れることは大学にとってはリスクを伴うことであり、教育指導や学生管理の負担も当然大きくなる。かつて問題になった酒田短期大学や萩国際大学の事例を待つまでもなく、「生き残り」を前提とし、留学生の質より、量を優先した受入れは、最終的に大学の破綻を早めることになるといえる。

しかし、短期外国人学生の受入れは、事務的に手間隙はかかるが年間を通した大きなカリキュラムを組む必要がなく、比較的手軽に始めてみるのが可能である。大学の国際化イメージを高めるためにも好都合であり、学期間の休みを利用した「2週間未満」「1ヶ月未満」などのショートプログラムなら専門業者とタイアップして比較的实施しやすいことも確かである。

特に、認証評価が義務化され第三者による外部評価を求められるようになると、留学生受入れゼロの大学や受入れ実績の少ない大学は、国際化に熱心でないという評価を受けやすい。そのために比較的风险が少なく、受入れの組織的体制をあまり必要としない短期外国人学生受入れプログラム（短期研修プログラム）は、積極的に導入しようとする傾向が強まっている。

つまり、大学の認証評価制度が、これまで外国人留学生受入れを躊躇していた小規模大学や地方大学の短期外国人学生受入れを促進させるインセンティブ要因として働いているのではないか。Eクラスの大学が短期外国人受入れ数で目立って多くなっている理由には、こうした背景要因も考えられる。¹⁵

さらに言うなら、こうした短期留学交流プログラムが生み出しているきめ細かな交流実績は、従来の我が国の留学生の概念的枠組みの変更をせまることにもなる。

本報告書の末尾に掲載されている特別寄稿論文で考察しているように、留学生の定義次第では高等教育における留学交流全体の構図が違って来るからである。その好例をこの節で試みた留学生全体の受入れ数の規模（クラス）別での短期外国人学生受入れ数の比較から読み取ることができる。¹⁶

¹⁵ このケースは、別途行った地方大学のヒアリングの結果を参照している。

¹⁶ 本報告書の巻末に掲載した特別寄稿論文、小林明「留学生の定義に関する比較研究」を参照のこと。

第7節 短期留学生受入れに関する特色ある取組（自由回答）

多様で新しい取組みの工夫が期待される。ここでは自由回答を掲載する。

短期プログラムにおける特色ある取組み（自由回答）

国,公,私大学別	特色ある取組み等
私立大学	留学生別科には4月入学と9月入学の2コースがあり、いずれも修業年限は1年でもあるが9月入学せえに対しては、1年間の修了後、6ヶ月コース「研修コース」を設けている。
私立大学	本学は定員40名学生数170～180名の看護学部のみ学科大学。20年4月に大学院定員9名 学生数20名前後の設置を予定している。現在受入れ実績はない。去る10月、米国ワシントンD.Cにあるカトリック・ユニヴァーシティー・オブ・アメリカと協定を締結、今後、学部、大学院区分によらない学生数の派遣と受入を予定している。あくまで想定として以下の質問に答えた。
私立大学	本学はアジア圏にある協定校から学生2名を研修生として迎え入れ、日本文化、社会のより深い理解をしてもらう。また本学学生についても国際交流を通じて、国際感覚を身に付けるなどを目的とした「アジア圏」協定校との学生交流セミナーを開催している。平成18年度は12大学より23名を受入れて開催した。
私立大学	本学では、各教員が独自に実施しているプログラム、各自が科目等履修生・研究生にアプライしている場合等、多種多様な形で留学生が在籍・受入をしているが、特定およびとりまとめが困難なため、回答は交換生および別科生数に限定する。（交換生・別科生以外の受入は把握していない）
国立大学	特色ある取組みとしては、1995年、駒澤キャンパスにおいて、AIKOM(Abroad in Komaba)と称する短期留学プログラムが開設された。教養学部属するこのプログラムは、短期交換留学協定によって教養学部と17カ国25大学との間で行われている1年間の交換留学制度であり、授業料相互不徴収と単位互換を前提に、教養学部後期課程の学生と書く協定大学の学生を対象として、毎年、25名余りの交換留学を実施している。教養学部が受け入れている交換留学生に対しては、英語による授業(総合日本研究、日本文化分析、日本社会分析、日本研究特殊講義など)、日本語、論文指導などで構成される特別プログラムが用意されている。このうち日本語・論文指導以外の授業は後期課程の一般学生にも開講されており、またAIKOM生も、特別プログラムの条件を満たした上で、本人の興味や日本語能力に応じて、後期課程の一般の授業を履修する。
私立大学	上記2)Eについて、当初の研究機関は2005年4月1日～2006年3月31日の1年間として、受け入れ、その後本人の希望により研究機関を1年間延長して2007年3月31日まで在籍した者2名を含んでいます。
国立大学	H19年後期から6ヶ月間の短期日本語プログラムを開始し、韓国協定大学から5名の学部学生を受け入れることとした。本プログラムは「バスケット方式」を呼称し、留学生センターが企画する課外活動も教育の一環として提供している。身分は科目等履修生であるが、留学生センターに所属する私費外国人留学生として受入れている。来年(H20年)度も6ヶ月あるいは1年のプログラムとして実施する。
国立大学	3)の設問で本学には該当する留学生は在籍していないが、大学進学の際の国費の学部レベル予備教育学生が在籍している。
私立大学	2)のCの外国人学生は、学位取得の支援のために、日本学術振興会に申請して、受入れている学生でる(研究科委員会でも了承済)
私立大学	1年目の私費別科生は1年以内で帰国と想定して、-3)でカウントをし、2年目の別科生(別科総属生)はカウントしておりません。
私立大学	1)の「A2週間未満」の学生については、本学が出す成績をもとに、在籍大学で単位確認を受けています。
国立大学	(2)8(日本語・日本文化研修留学生)
国立大学	(2)8(教員研修留学生)

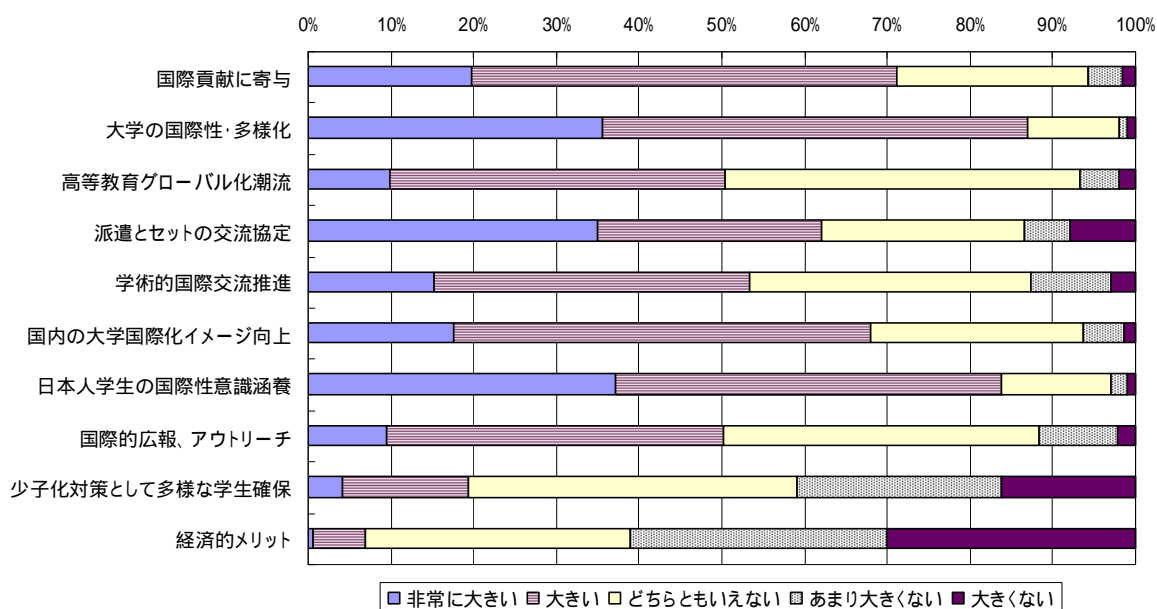
第4章 短期外国人学生受入れの推進(プラス)要因と消極的(マイナス)要因

第1節 推進(プラス)要因の基本統計量による検討

図表 4-1-1-a. 短期外国人学生受入れの推進(プラス)要因

	国際貢献に寄与	大学の国際性・多様化	高等教育グローバル化潮流	派遣とセットの交流協定	学術的国際交流推進	国内の大学国際化イメージ向上	日本人学生の国際性意識涵養	国際的広報、アウトリーチ	少子化対策として多様な学生確保	経済的メリット
非常に大きい	107	194	54	189	83	96	203	51	23	3
	17.0%	30.7%	8.6%	30.0%	13.2%	15.2%	32.2%	8.1%	3.6%	0.5%
大きい	279	281	221	146	207	274	255	221	82	34
	44.2%	44.5%	35.0%	23.1%	32.8%	43.4%	40.4%	35.0%	13.0%	5.4%
どちらともいえない	126	60	233	132	185	140	72	206	216	174
	20.0%	9.5%	36.9%	20.9%	29.3%	22.2%	11.4%	32.6%	34.2%	27.6%
あまり大きくない	22	6	26	29	53	27	11	51	134	168
	3.5%	1.0%	4.1%	4.6%	8.4%	4.3%	1.7%	8.1%	21.2%	26.6%
大きくない	9	5	11	43	16	8	5	12	88	162
	1.4%	0.8%	1.7%	6.8%	2.5%	1.3%	0.8%	1.9%	13.9%	25.7%
未回答	88	85	86	92	87	86	85	90	88	90
	13.9%	13.5%	13.6%	14.6%	13.8%	13.6%	13.5%	14.3%	13.9%	14.3%
合計	631	631	631	631	631	631	631	631	631	631
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表 4-1-1-b. 短期外国人学生受入れの推進(プラス)要因

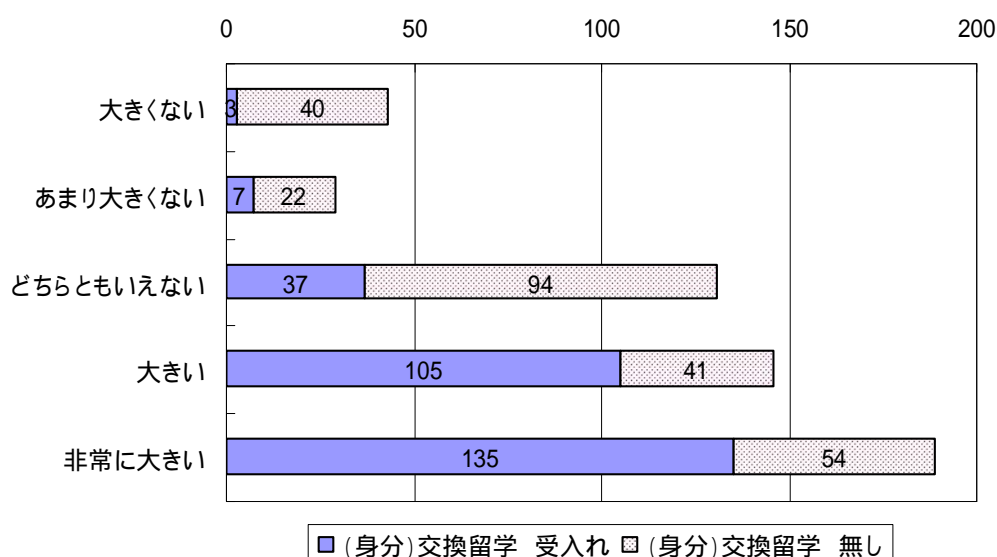


短期外国人学生受入れの推進(プラス)要因として回答が多かったものは、「大学の国際性・多様性を高めることができる。」「日本人学生の国際性・意識(異文化理解)の涵養が期待できる。」という2点であり、「非常に大きい」と「大きい」をあわせると前者は75.2%、後者も72.6%にのぼっている。ついで、「国際貢献に寄与することができる。」(同61.2%)、「国内における大学の国際化イメージ向上が期待できる」(58.6%)となっており、いずれも大学の国際化の推進につながるものとして評価している傾向が示されている。

「非常に大きい」という項目だけに注目してみると、「学生の派遣と受入れをセットにして交流協定を結んでいるため」(30.0%)が主要な推進要因となっていることがわかる。そこで、交換留学生の身分で短期を受入れている大学と受入れていない大学に分けて、この項目をどのように評価しているかに関する相関をみたところ、明らかに交換留学を実際に行っているところで「非常に大きい」が多い。実際に短期受入れを行うにあたっては、具体的な交流プログラムがあることが大きな支えとなっていることがわかる。

図表 4-1-2-a. 「短期外国人学生推進要因で派遣とセットにして交流協定があるため」と答えた大学と受入れ身分「交換留学」で受入れと回答した大学との相関

区分	回答数	(身分)交換留学 受入れ有	(身分)交換留学 受入れ無
大きくない	43	3	40
割合	100.0%	7.0%	93.0%
あまり大きくない	29	7	22
割合	100.0%	24.1%	75.9%
どちらともいえない	131	37	94
割合	100.0%	28.2%	71.8%
大きい	146	105	41
割合	100.0%	71.9%	28.1%
非常に大きい	189	135	54
割合	100.0%	71.4%	28.6%



逆に、推進（プラス）要因として「あまり大きくない」「大きくない」とみなされているのは、「経済的メリットが見込める」であり、それぞれ 26.6%と 25.7%となっている。このことは、経済的メリットが少ないと考える大学が半数以上あることを意味している。また「少子化対策として多様な学生の確保ができる。」という点もプラス要因とはみなされにくく、「あまり大きくない」(21.2%)あるいは「大きくない」(13.9%)となっている。ただ、その一方で、数は多いわけではないものの、経済的メリットを「非常に大きい」(3校)「大きい」(34校)と答えた大学があることや、少子化対策としてのメリットが「非常

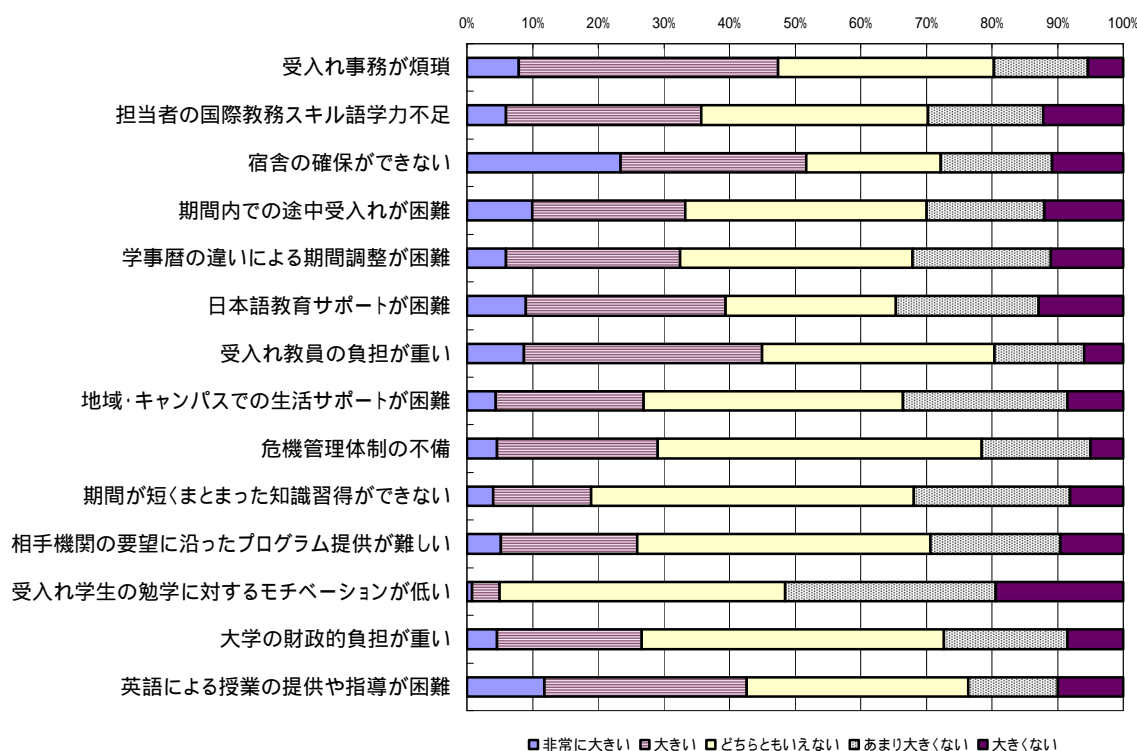
に大きい」(23校)「大きい」(82校)と回答した大学があることも注目されよう。このことから、経済的メリットを見込めないとする大学が半数ある一方で、逆に経済的観点から受入れを積極的に評価する大学もあり、短期外国人学生受入れをめぐるはその傾向に二極化の動向が見られることが指摘される。

第2節 消極的(マイナス)要因の基本統計量による検討

図表 4-2-1-a. 短期外国人学生受入れの消極的(マイナス)要因

	受入れ事務が煩瑣	担当者の国際教務スキルが不足	宿舎の確保がでない	期間内の途中受入れが困難	学事暦の違いによる期間調整が困難	日本語教育サポートが困難	受入れ教員の負担が重い	地域・キャンパスでの生活サポートが困難	危機管理体制の不備	期間が短くまとまった知識習得が難しい	相手機関の要望に沿ったプログラム提供が難しい	受入れ学生に対するモチベーションが低い	大学の財政的負担が重い	英語による授業の提供や指導が困難
非常に大きい	43 6.8%	32 5.1%	127 20.1%	54 8.6%	32 5.1%	49 7.8%	47 7.4%	24 3.8%	25 4.0%	22 3.5%	28 4.4%	4 0.6%	25 4.0%	64 10.1%
大きい	215 34.1%	161 25.5%	154 24.4%	126 20.0%	144 22.8%	165 26.1%	196 31.1%	122 19.3%	133 21.1%	81 12.8%	113 17.9%	23 3.6%	119 18.9%	167 26.5%
どちらともいえない	179 28.4%	187 29.6%	111 17.6%	199 31.5%	192 30.4%	141 22.3%	191 30.3%	215 34.1%	268 42.5%	268 42.5%	243 38.5%	235 37.2%	249 39.5%	183 29.0%
あまり大きくない	78 12.4%	95 15.1%	92 14.6%	97 15.4%	114 18.1%	118 18.7%	74 11.7%	136 21.6%	90 14.3%	130 20.6%	108 17.1%	173 27.4%	102 16.2%	74 11.7%
大きくない	29 4.6%	66 10.5%	59 9.4%	65 10.3%	60 9.5%	70 11.1%	32 5.1%	46 7.3%	27 4.3%	44 7.0%	52 8.2%	105 16.6%	46 7.3%	54 8.6%
空白	87 13.8%	90 14.3%	88 13.9%	90 14.3%	89 14.1%	88 13.9%	90 14.3%	88 13.9%	88 13.9%	86 13.6%	87 13.8%	91 14.4%	90 14.3%	89 14.1%
合計	631 100.0%	631 100.0%	631 100.0%	631 100.0%	631 100.0%	631 100.0%	630 99.8%	631 100.0%	631 100.0%	631 100.0%	631 100.0%	631 100.0%	631 100.0%	631 100.0%

図表 4-2-1-b. 短期外国人学生受入れの消極的(マイナス)要因



短期外国人学生受入れの消極的(マイナス)要因として、もっとも回答が多かったものは、「宿舎の確保ができない。」という項目である。同項目の「非常に大きい」(20.1%)、「大きい」(24.4%)をあわせると44.5%にもものぼる。留学生の住居の問題は、以前より、受入れの課題として指摘されてきた点であり、今回の調査でも引き続き大きな課題となっていることがあらためて確認された。

ただし、数は少ないものの、宿舎の問題は「大きくない」、あるいは「あまり大きくない」とした大学もそれぞれ59校(9.4%)と92校(14.6%)あり、両方あわせると全体の約2割強となっている。これらの大学は主として地方の大学に多く、特に、留学生率は大きいにもかかわらず宿舎問題は大きな課題ではないと答えた大学はいずれも地方の私立大学であった。逆に、宿舎の問題が大きいと答えた大学には、都市部の学校が多い。このことをふまえると、宿舎確保に関しては、地方では都市部ほどは深刻ではないことが指摘できる。

ついでマイナス要因としてあげられるのが、「英語による授業の提供や指導が困難。」、「受入れ事務(入国・在留管理等を含む)が煩雑である。」、「受入れ教員の負担が重い。」の3項目があげられ、「非常に大きい」と「大きい」をあわせたそれぞれの割合は、36.6%、40.9%、38.5%となっている。

このあとに続く、「日本語教育のサポートが困難」(同33.9%)、「担当者の国際業務スキル語学力不足」(同30.6%)とともに、マイナス要因については、もっぱら受入れ体制の問題に集中している。このことは、マイナス要因が主として留学生の側にはではなく、受入れられる側にあることを示している。

マイナス要因としては「あまり大きくない」、「大きくない」として突出しているのは、

「受入れ学生の勉学に対するモチベーションが低い」という点で、それぞれ 27.4%、16.6% となっている。このことは、全体の 44%の大学では、受入れ学生のモチベーションはさほど問題にはなっていないことがあげられる。しかしながら、その一方、ごく一部の大学において、留学生の側の学習意識が問題になっている大学もある。

第3節 推進(プラス)要因と消極的(マイナス)要因の主成分分析

図表 4-3-1. 推進(プラス)要因と消極的(マイナス)要因の主成分分析

a) 固有値と寄与率

主成分	固有値	寄与率(%)	累積寄与率(%)
第1主成分	5.76	24.00	24.00
第2主成分	3.29	13.69	37.69
第3主成分	1.66	6.92	44.61
第4主成分	1.28	5.32	49.94
第5主成分	1.01	4.21	54.15

b) 因子負荷量

	第1主成分	第2主成分	第3主成分	第4主成分	第5主成分
国際貢献に寄与	-0.428	0.581	0.007	0.050	-0.271
国際性向上	-0.484	0.634	0.219	0.037	-0.137
グローバル化	-0.395	0.614	0.007	-0.043	-0.161
交流協定	-0.422	0.295	0.234	-0.044	0.234
学术交流	-0.314	0.540	-0.069	0.034	0.144
イメージ向上	-0.487	0.594	0.121	-0.030	-0.100
学生の国際性	-0.178	0.203	0.299	-0.024	0.643
国際的広報	-0.413	0.632	0.021	-0.042	-0.001
少子化対策	0.016	0.445	-0.715	0.053	0.174
経済的メリット	0.069	0.316	-0.801	0.050	0.186
受入事務煩雑	0.481	0.152	0.100	0.498	-0.120
スキル不足	0.565	0.154	0.076	0.456	-0.115
宿舍の確保	0.449	0.331	0.113	0.197	-0.178
中途受入困難	0.649	0.240	0.016	-0.332	0.005
学年歴の違い	0.656	0.229	-0.018	-0.306	0.108
日本語サポート困難	0.640	0.251	0.144	-0.006	0.107
教員負担	0.395	0.115	0.056	0.181	0.398
生活サポート困難	0.659	0.211	-0.027	0.262	-0.015
危機管理体制	0.587	0.246	0.043	0.372	0.066
断片的知識	0.601	0.163	-0.097	-0.267	-0.097
プログラム提供困難	0.596	0.273	-0.020	-0.417	-0.182
低モチベーション	0.624	0.067	-0.168	-0.175	-0.134
財政的負担大	0.454	0.234	0.344	-0.147	0.008
英語授業困難	0.456	0.300	0.290	-0.153	0.151

以上、短期外国人学生受入れのプラス要因とマイナス要因の調査結果を概観したが、これについて、質問項目間の関係をより実証的に把握するため、推進（プラス）要因と消極的（マイナス）要因の計 24 項目を主成分分析にかけ、情報の集約を試みた。この作業を行うために、24 項目のうち欠損値（無回答）が 3 つ以上ある回答を分析の対象外とした。また、次項において推進の是非（設問 - 7）との因果分析を行うことを前提として、設問 7) が無回答のものも分析からはずした。その結果、主成分分析の対象としたのは 525 校である。

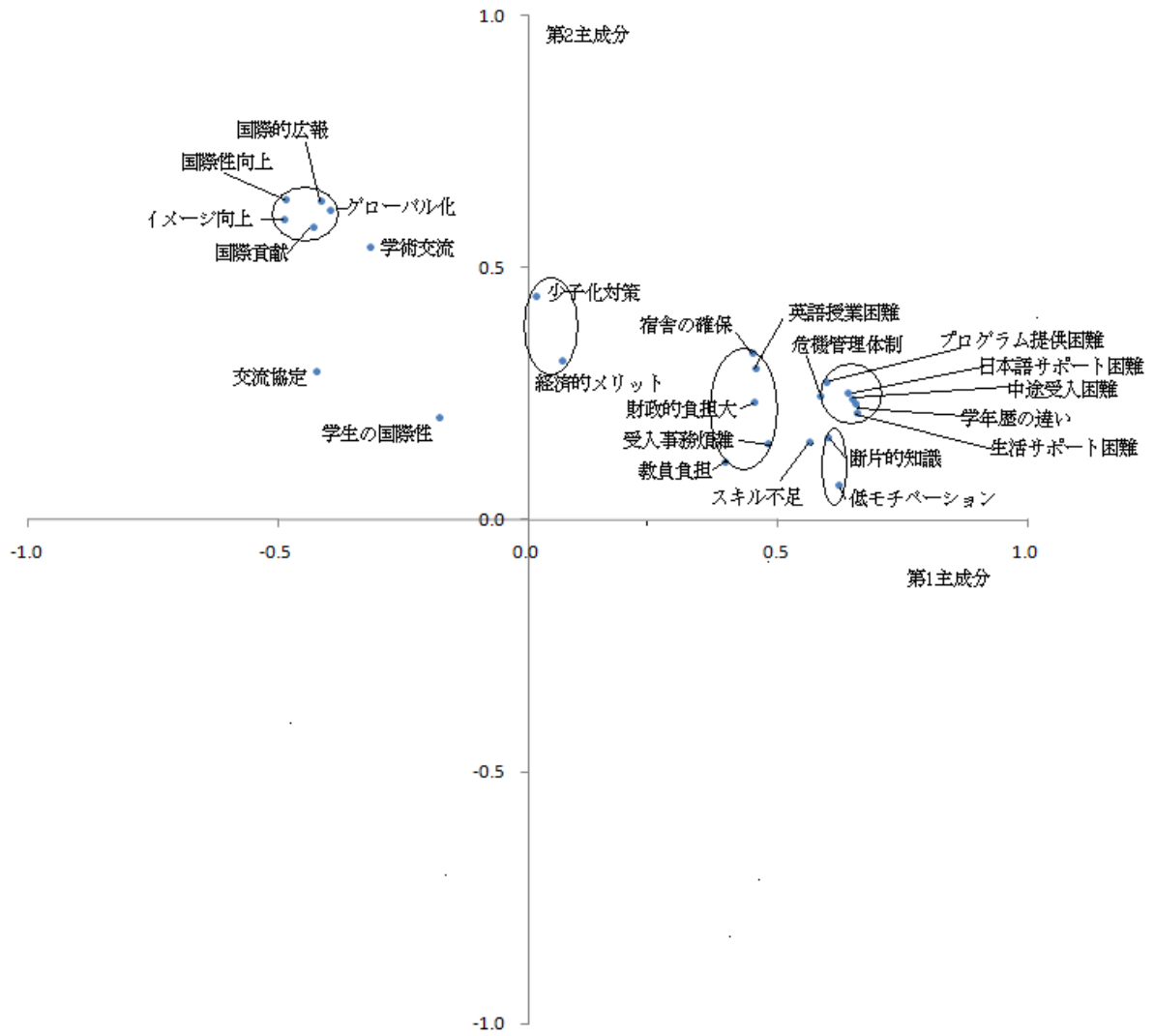
図表 4-3-1 に示すように、固有値が 1 以上となった主成分は 5 つ得られたが、相対的に寄与率は低く、第 1 主成分でも寄与率は 24% にすぎなかった。このことは 24 個の質問項目が短期留学生受入のさまざまな次元（ないし局面）を表していることを示唆している。

第 1 主成分に対してプラスの因子負荷量を示したのは、消極的（マイナス）要因の質問項目であった。他方、推進（プラス）要因の質問項目は 5)i の少子化対策と 5)j の経済的メリットの 2 つを除き、他の 8 つの質問項目はマイナスの因子負荷量を示した。設問 5) が短期外国人留学生受入の促進要因を、また、設問 - 6) が短期外国人留学生受入の阻害要因を尋ねる質問項目であるため、第 1 主成分は短期外国人留学生受入促進・阻害要因を表す成分と解釈できるであろう。

第 2 主成分に対しては、設問 5) 中の「国際」というキーワードに関連した質問項目が相対的に高い因子負荷量を示している。ただし、マイナスの因子負荷量を示す変数が一つもないのであくまでも、暫定的にならざるをえないが、この主成分を国際化促進主成分と名付けることにする。

寄与率の相対的に高い第 1 主成分と第 2 主成分をそれぞれ横軸と縦軸にとって 24 個の質問項目の因子負荷量をプロットすると、質問項目間の関係が視覚的にとらえやすくなる。このようにして描いた次の散布図(図表 4-3-2)から以下のことを指摘できる。第 1 に、図の左上に、国際化というキーワードに関連した質問項目が集中していることである。これ等の項目はいずれも短期外国人留学生受入の促進要因であるが、同じ促進要因であっても、交流協定と学生の国際化という質問項目は第 2 主成分に対して相対的に低い値しか示しておらず、回答者には、国際化に関連する項目とはいささか異なるとらえ方がなされていると想像される。また、相関行列の分析の際にも言及したが、短期外国人留学生受入要因として想定されていた少子化対策および経済的メリットという項目が、促進要因としてはとらえられていないことがこの図から推測される。同図の第 1 象限には、受入の直接的な負担に関連する質問項目グループ、教育プログラム等の留学生支援に関連する項目グループ、短期留学の成果と留学生の脂質に関連する項目グループを円で囲ってあるが、これによって質問項目間の相対的な関係が理解できるであろう。

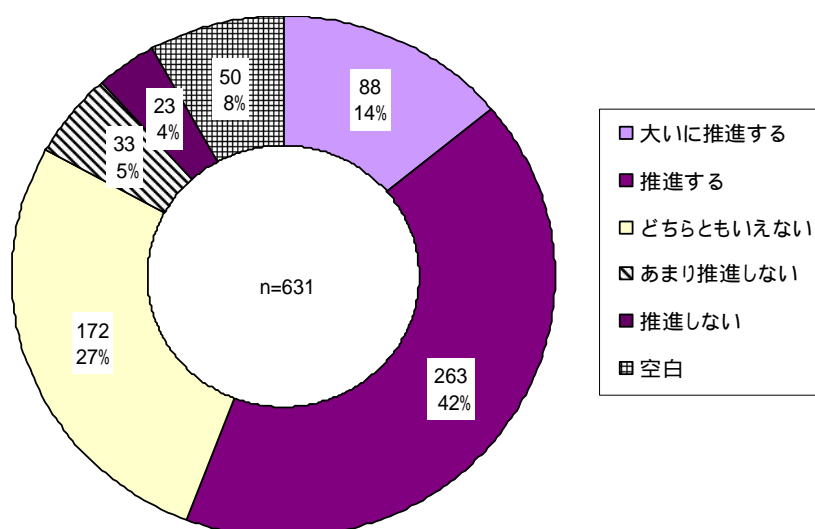
図表 4-3-2. 第 1 主成分 (横軸) と第 2 主成分 (縦軸) の因子負荷量の散布図



第4節 今後、短期外国人学生の受入れをどの程度推進しようとしているか

図表 4-4-1. 今後短期外国人学生の受入れをどの程度推進するか。

短期外国人留学生の受入をどの程度推進するか	回答数	構成比(%)
大いに推進する	88	14.0
推進する	263	41.8
どちらともいえない	172	27.3
あまり推進しない	33	5.2
推進しない	23	3.7
N. A.	50	7.9
合計	629	100.0



短期外国人学生の受入れをめぐることは、以上述べたようにそれを積極的に推進しようとするプラス要因と、マイナス要因を懸念する声があるが、それらをふまえたうえで、今後の受入れ拡大について尋ねたところ、「大いに推進する」(14%)、「推進する」(42%)となっており、多くの高等教育機関で短期受入れを推進したいと考えていることがわかる。

ただし、少数派ながら短期外国人学生の受入れを「推進しない」と答えている大学が23校(4%)、「あまり推進しない」が33校(5%)となっており、「どちらともいえない」は172校(27%)となっている。これら非推進派のなかには、受入れの経済的メリットを「非常に大きい」あるいは「大きい」と評価していた大学は、1校を除いて含まれていない。

推進に消極的な大学の特徴としては、現段階でまだ留学生を受入れていない大学が多く、かつ、医・歯学系、福祉系あるいは芸術系などの専門に特化した大学が多いことである。たとえばある歯学の単科大学では、カリキュラム及び歯科医師国家試験との関係から勘案しても、大学側にとっても留学生の側にとってもメリットは少なく、従来、短期プログラ

ムでの留学生受入れはしておらず、今後もする予定はないという意向を示している。一般に、留学生の受入れについては、前述のプラス要因とマイナス要因でもみたとおり、住居の問題や受入れ業務、日本語教育のサポート、語学力を含めた受入れ側の体制の点で、課題がある場合が指摘されているが、今回の調査からは、それらに加え、履修取得に一定の年月が必要とされる分野においては、教育プログラムの性格上、短期留学生は受入れにくいという状況をみてとることができる。ただしその一方で、医・歯学系などの技術分野においては、すでに基礎鄭名知識のある海外の学生に対してであれば、3ヶ月程度の研修のようなコースも有効であるという考え方もある。そうしたプログラムは、国際貢献の観点からも意味を持つ可能性があり、国費留学制度の一環としてもこのような技術研修コースの導入は検討に値すると考える。

第5節 推進(プラス)要因及び消極的(マイナス)要因と、今後の受入れ推進の是非との相関分析

図表 4-5-1. 推進要因の変数間の相関行列及び推進の是非との相関(スピアマンの順位相関係数)

	a	b	c	d	e	f	g
	受入事務煩雑	スキル不足	宿舎の確保	中途受入困難	学年歴の違い	日本語サポート	教員負担
b スキル不足	0.463						
c 宿舎の確保	0.279	0.276					
d 中途受入困難	0.193	0.266	0.310				
e 学年歴の違い	0.207	0.250	0.242	0.623			
f 日本語サポート困難	0.247	0.368	0.273	0.387	0.413		
g 教員負担	0.307	0.290	0.263	0.305	0.277	0.482	
6) h 生活サポート困難	0.286	0.380	0.353	0.359	0.343	0.466	0.394
i 危機管理体制	0.335	0.419	0.332	0.271	0.324	0.353	0.319
j 断片的知識	0.226	0.269	0.135	0.423	0.374	0.417	0.292
k プログラム提供困難	0.183	0.224	0.251	0.452	0.454	0.420	0.259
l 低モチベーション	0.194	0.246	0.256	0.393	0.355	0.323	0.195
m 財政的負担大	0.226	0.230	0.238	0.313	0.335	0.255	0.260
n 英語授業困難	0.128	0.218	0.278	0.289	0.294	0.414	0.268
7) 短期留学生受入	-0.131	-0.158	0.013	-0.192	-0.155	-0.174	-0.108

図表 4-5-2. 消極的要因の変数間の相関行列及び推進の是非との相関(スピアマンの順位相関係数)

	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j
	国際貢献に寄与	国際性向上	グローバル化	交流協定	学術交流	イメージ向上	学生の国際性	国際的広報	少子化対策	経済的メリット
b 国際性向上	0.580									
c グローバル化	0.414	0.487								
d 交流協定	0.198	0.350	0.221							
e 学術交流	0.374	0.363	0.333	0.213						
5) f イメージ向上	0.443	0.548	0.464	0.350	0.352					
g 学生の国際性	0.428	0.581	0.359	0.310	0.327	0.469				
h 国際的広報	0.394	0.443	0.460	0.312	0.342	0.544	0.411			
i 少子化対策	0.162	0.081	0.185	0.003	0.172	0.088	0.012	0.201		
j 経済的メリット	0.029	-0.063	0.081	-0.088	0.141	0.021	-0.062	0.117	0.619	
7) 短期留学生受入	0.376	0.443	0.333	0.472	0.252	0.402	0.425	0.395	0.115	-0.015

図表 4-5-2.消極的要因の変数間の相関行列及び推進の是非との相関(スピアマンの順位相関係数) (続き)

	h	i	j	k	l	m	n
	生活サポート困難	危機管理体制	断片的知識	プログラム提供困難	低モチベーション	財政的負担大	英語授業困難
b スキル不足							
c 宿舎の確保							
d 中途受入困難							
e 学年歴の違い							
f 日本語サポート困難							
g 教員負担							
6) h 生活サポート困難							
i 危機管理体制	0.515						
j 断片的知識	0.360	0.283					
k プログラム提供困難	0.291	0.223	0.495				
l 低モチベーション	0.333	0.279	0.424	0.458			
m 財政的負担大	0.280	0.250	0.252	0.288	0.274		
n 英語授業困難	0.262	0.249	0.253	0.330	0.213	0.295	
7) 短期留学生受入	-0.212	-0.084	-0.254	-0.158	-0.314	-0.127	-0.048

短期外国人学生受入れの推進(プラス)要因を示す a~j までの 10 項目の質問項目間の相関は、j の経済的メリットの項目を除いて、いずれも他の質問項目との間でプラスの相関を示している。ただし、相関は相対的に低く、質問内容に極端なオーバーラップがないことを示唆している。また、j の経済的メリットの項目を除けば、他の 9 項目はいずれも、受入れ推進についての是非を問う設問とプラスの相関を示していることから、a~i の項目は短期外国人留学生受入の促進要因であることを統計的に確認できる。

次に、受入れのマイナス要因を示す質問項目間の相関分析から、次のことを指摘できる。第 1 に、短期外国人留学生受入の阻害要因として考えられた a~n の 14 の質問項目間の相関はいずれもプラスの値を示し、また、これら 14 項目と受入れ推進の是非を問う設問との間ですべてマイナスの相関が観察されたことから、これら 14 項目が、回答者にとって、いずれも短期外国人留学受入の阻害要因として認識されていることが確認されたといえる。第 2 に、項目間の相関が低いことから、推進(プラス)要因の場合と同様に、質問項目間の内容のオーバーラップが少ないと言って差し支えない。

第 6 節 短期外国人学生受け入れを増やす要因についての判別分析

図表 4-6-1. 短期外国人学生受け入れを増やす要因についての判別分析

設問番号	変数	判別係数	t値	p値
5)d	学生の派遣と受入をセットにして交流協定を結んでいるた	0.261	8.825	0.0000
5)b	大学の国際性・多様性を高めることができる	0.222	3.614	0.0003
6)j	期間が短かすぎて、学生がまとまった知識を獲得できない	-0.152	3.831	0.0001
5)a	国際貢献に寄与することができる	0.135	2.664	0.0080
	定数項	-1.694	6.439	0.0000

正判別率 = 79.8%

$$\text{判別式 } y = -1.694 + 0.135X_{5a} - 0.222X_{5b} - 0.152X_{6j} + 0.261X_{5d}$$

注) 判別式がプラスの値をとれば短期外国人学生受入推進グループ、判別式がマイナスの値をとれば受入消極的グループに判別される。

「今貴大学では短期外国人学生の受入をどの程度推進しようとしていますか」という問いに回答し、推進（プラス）要因と消極的（マイナス）要因に対する回答の欠損値が3個以内という条件を満たす525大学のデータを用いてステップワイズ判別分析を行った。従属変数として用いたのは推進の是非を問うた設問（7）である。この設問に対して「大いに推進する」「推進する」という回答を「推進グループ」として一括し、他方、「どちらともいえない」「あまり推進しない」「推進しない」を「非推進グループ」として一括した。独立変数としては、促進（プラス）要因のa~jまでの10変数と、消極的（マイナス）要因のa~nまでの14変数の、計24変数である。

分析結果を示したのが下記の表であり、ステップワイズ判別分析を行うと、24変数中4変数が統計的に有意なものとして選択された。この表に示されているように、短期外国人留学生の受入姿勢に影響を及ぼしている要因の中で最も重要なものが、「学生の派遣と受入をセットにして交流協定を結んでいるため」という変数である。つまり、交流協定の有無、さらには交流協定の多寡が短期外国人学生受入に積極的かどうかの鍵を握る変数の一つであることになる。この変数に比べると、他の3つの変数が短期外国人留学生の受入に及ぼす影響は相対的に小さく、しかも3変数の影響の度合いには大差がないと言える。これら3変数のうち、「大学の国際性・多様性を高めることができる」という変数と、「国際貢献に寄与することができる」という変数は、どちらかと言えば大学の国際化に関するイメージを問うものであるが、「期間が短すぎて、学生がまとまった知識を獲得できない」という変数が有意であることは、短期外国人留学生の受入枠の拡大を図ろうとする場合、この問題を考慮に入れなければならないことを示唆しているといえよう。

第7節 短期外国人学生受入れ政策に対する要望(自由記述より)

以上述べた調査結果をまとめると、短期外国人学生受入れにあたっては、大学の国際性・多様性や国際貢献への寄与といった大学の国際化に関するイメージを重視しつつ、実際には、特に学生の派遣と受入をセットにしての交流協定の締結といった具体的な条件が受入れの促進には大きな影響を及ぼしていることがわかった。一般に、短期外国人学生受入れについては、本調査したようなプログラム以外にも、多種多様な形で在籍事例が含まれ、それらを完全に掌握するのは当該校においてもなかなか難しい側面があるが、短期外国人学生受入れにおける特色ある取り組みとしてその観点を整理すると、ひとつは入学時期（4月入学と9月入学）および修業年限（1年と6ヶ月）を工夫し、柔軟なシステムを導入している例があげられる。また内容においても、アジア圏にある協定校からの受入れや、授業以外に課外活動や日本語ならびに日本社会・文化研究を視野に含めたプログラムを実施している点に特徴がある。さらに、協定校との間のプログラムでは、単位互換や授業料相互不徴収といった制度の利点を生かすかたちでの工夫がみられる。（第3章第6節、「短期プログラムにおける特色ある取り組み（自由回答）」の表参照）。

ただ反面、短期プログラムの場合には、長期の留学プログラムと異なり、期間が短いという制約があり、この点で、学生がまとまった知識を獲得することが難しいといった短期

プログラムならではの課題に留意する必要があることも明らかになった。

そのほか、短期外国人受入れ政策に対する要望や提言として自由記述を求めたところ、以下のような回答があった。本項目に記載があったのは 87 校（このうち 1 校は「特になし」という記載であったため、正確には 86 校）である。各大学から出された要望には、日常の留学生教育関係業務の経験から出されたきわめて具体性に富んだ問題点の指摘や改善案が多くみられ、留学生受入れが、単に理念のみならず、制度、財政、人的配置等さまざまな局面から検討される必要があることを物語っている。（後掲、「短期外国人学生受入れ政策に対する要望（自由回答）」の表参照。）

今回示された短期外国人学生受入れ政策に対する要望を、大まかに分類してみると、以下のとおり「留学生受入れのインフラに関する要望」、「日本の高等教育制度に関する要望」、「留学生教育に関する関係機関の活動連携・協力」の 3 つに分けることができる。

【A：留学生受入れのインフラに関する要望・提案】

奨学金給付事業の改善

ビザ発給ならびに入国・在留資格手続きの改善

- ・半年の「留学」資格の新規設定
- ・修業期間にみあったビザの発給
- ・インターンシップに対する「留学」資格ビザの承認

宿舎問題および留学生会館の拡充

- ・宿舎確保のための助成制度の創設

留学生教育の基盤整備・拡充

- ・短期留学プログラムを含む大学の留学生教育活動への支援体制
- ・協定校交流に対する特別支援・予算措置

留学生をめぐる他大学とのネットワーク構築

危機管理体制の整備・マニュアル作成

最も要望が多いのは、留学生受入れにあたってのインフラに関する要望である。留学生をめぐるしばしば問題とされる経済的支援、ならびにビザ発給および入国・在留資格手続きの改善は、依然として留学生をめぐる大きな課題である。その原因は、実態と見合わない制度や規則を遵守しなければならない点に集中しており、柔軟な制度運用を求める声強い。たとえば、奨学金の運用について、奨学金受給の機会・件数を増やすといった要望に加え、たとえ奨学金の年額は変わらずとも、これまで 1 人が 1 年受給することになっていたものを、半年ずつ 2 人で受給できるようにするといったように、大学の受入れ状況に見合う調整ができれば大変有難いといった要望や、短期プログラム導入にあたり、半年間のビザを新規に設定してほしいという要望、1 年間の短期プログラムである日本語・日本文化研修留学生に対し、2 年のビザが発給されている矛盾を指摘し、適正な留学生教育体制を整えるべきであるといった意見が出されている。

【B：日本の高等教育制度に関する要望】

日本の高等教育の質改善

- ・ 留学生教育（日本語教育を含む）に関するファカルティ・ディベロプメント、ならびにカリキュラム・教材開発などへの支援
- ・ 留学生教育の担当教員の確保
- ・ 高等教育修了資格試験の実施
- ・ 諸外国と日本の学年暦の差異への配慮

受け入れプログラムの多様化

- ・ 国際交流＝「英語」の見直し
- ・ 障害者留学生受け入れプログラムの推進

単位互換制度の各国共通スタンダードモデルの作成

次に、日本の高等教育制度および教育の質改善に対する要望も出されている。ここには、留学生受け入れを促進するためには、日本の高等教育が、留学生に選ばれるだけの世界的な教育水準を充足している必要があるが、現在の日本の教育制度全体を振り返ったときに、高等教育にとどまらず、初等・中等教育全体の学力低下問題に象徴されるように、教育の質の低下が否めず、日本人学生の教育水準を引き上げることも含め、高等教育そのものの見直しを図るべきであるという意見が含まれている。そのための具体的な方策として、各教育機関が行うカリキュラム・教材・教員等の質向上はもちろんのこと、大学修了時に、高等教育修了資格試験といったものを設けることにより、「レジャーランド化」しているといわれる高等教育の質改善を図るといった案も提案されている。

同時に、世界水準の高等教育を目指すという点から、諸外国と日本との異なる学年暦への配慮や、他国との単位互換制度に関する共通スタンダードモデルの作成など、グローバル化が進む中で求められる水準化の動きを配慮する要望も示されている。

【C：留学生教育に携わる関係機関の活動連携・協力】

関係省庁の協力・支援体制

- ・ 文科省・経済産業省などの受け入れ積極派と、法務省などの消極派との間の対応
- ・ 日本学生支援機構の拡充

海外に対する日本への留学のアピール

日本への留学制度の改善

- ・ 留学試験の改善（実施時期の検討）
- ・ 質の高い留学生の選考プロセスの検討

留学生受け入れ事業に関する情報の交換

- ・ 受け入れを実施大学等のグッドプラクティス、ならびに反対に余り成功していない例を共有できるような、情報交換の場の提供

さらに、留学生教育に携わる関係機関の活動連携や協力を求める要望も示された。具体的には、省庁間で異なる留学生受け入れに対する対応に、現場としては難しい対応を余儀な

くされているといった意見や、日本の留学制度そのものの改善、さらには留学生受入れ事業に関する情報交換の場を設けてほしいといった考えが示されている。これらはいずれも、日常、留学生教育に携わっている現場の視点で見た場合、現行の日本の留学生教育が抱える課題を反映したものとなっており、今後、短期プログラムを含め、留学生受入れの拡充を図るうえではいずれも重要な対応策であるといえる。

今後の短期外国人学生受入れに対する要望(記述部分)

国,公,私大学別	今後の短期外国人学生受入れに対する要望
私立大学	現在、本学では派遣、受入れ留学生各1名がJASSOの奨学金(短期留学推進制度)を受けている。特に、欧米の場合、経済的な理由で留学を辞退するケースもあり、割当人数増を強く希望する。1年分の奨学金を2名で半年ずつ支給したり、半額を2名で支給するなど、大学の受入れ状況に見合う調整ができると大変有難い。
私立大学	留学ビザ発給の可否に時間を要すること。大学当局の判断で大丈夫と思って合格させても発給不可能なる場合があり、入学者の確定数の把握が難しいので、もう少し、審査時間を短縮してほしい。
私立大学	留学中は出費も多く、経済的に苦しい学生も見受けられる。奨学金制度の更なる充実と、より多くの留学生がその恩恵を受けられる様要望する。また、語学(日本語)修得に対する公的サポートシステムの充実も併せて希望する。
私立大学	留学生への奨学金給付事業が、最も直接的に留学生を支援できると考えます。一人当たりの給付金を抑えて、割り当てたい少数を増やして欲しいと思います。
私立大学	留学生の交通費を軽減するためにも、在留資格が「留学」であれば通学定期券が購入できるようJR等に働きかけてほしい。
私立大学	留学生受入のためにも、日本の高等教育は世界水準を満たす必要があると考えます。故に近年の日本の小・中・高等学校の教育力の低下は無視できません。大学が大学教育を実践するためには、高等教育を卒業する者がそれに相応しい学力と人格、常識を有することが何にも増して必要です。例えば、リトアニアのように高校卒業資格認定試験の実施により高等教育を保証し、大学はその試験の結果を以て入学志願者の可否を決定するといった制度が必要と考えます。アメリカにはSATやACTがあります。諸外国では入口での審査ではなく、出口での審査を行い、教育を保証しています。そのような制度の確立した国から日本へやってくる留学生の目には、日本の大学生は幼稚で、日本の教育は無責任、やりっ放し、不透明に見えるでしょう。
国立大学	文部科学省や経済産業省は外国人の受入れに積極的であるが、出入国業務を行う法務省は積極的とは言えない。実際の受入れにあたっては、法務省(入国管理局)の従うしかない状況であり、現場では、矛盾が生じている。
私立大学	文部科学省の短期留学推進制度のより一層の拡大を望みます。
私立大学	文部科学省 - 中規模校の留学生受入実績に比してのJASSO短期留学生(受入)奨学金については、今後もより多くの奨学金配布によるご支援を希望します。
国立大学	宮崎県内で在留資格確定手続きが出来るようにしてもらいたい。(鹿児島まで出向かなければならず、時間がかかる。1日かかり。)
公立大学	本学は、歯学部歯学科の単科大学です。本学カリキュラム及び歯科医師国家試験との関係等から勘案しても、大学及び留学生共にメリットは少ないと考えます。そのため、過去において短期留学生を受入れたことはありませんし、今後も受入れる予定はありません。
私立大学	本学は、外国人留学生のうち、短期留学生が大半を占めており、今後も小規模ながら、外国人留学生受入を継続・推進したいと考えています。そこで、金額の多寡にかかわらず、政府機関等による短期留学生への奨学金受給の機会・件数を増やしていただき、より多くの受け入れ学生の経済的補助ができるような制度をご検討願います。
公立大学	本学のような小規模な大学において短期外国人学生の受入れを推進していくためには、JICAや関係省庁の協力・支援が不可欠である。
私立大学	勉学に対するモチベーションが高い留学生を受入れる為には、経済的支援(奨学金制度)の確立の認定が必要だと思えます。
私立大学	プログラムへの経済的支援を希望する。
私立大学	半年の「留学」資格を設けて欲しい。安価な宿舎の確保が容易となるような施策を講じて欲しい。
私立大学	半年後とに見直しのできる奨学金等を設けていただくことにより、一人でも多くの留学生に奨学金受給機会を与えていただきたく存じます。

国,公,私大学別	今後の短期外国人学生受入れに対する要望
私立大学	日本に留学してきた他大学の留学生とのネットワーク作りの取り組みへの支援をしてほしい。
国立大学	日本語・日本文化研修留学生は修学期間が1年なのに2年間のビザを与えられているのが疑問である。千葉大学での暮らしは、人気が高く、日本語・日本文化研修留学生または他の短期留学生も修学期間をこえて残留しようとする学生が例年現れ説得に苦労することがある。
私立大学	日本学生支援機構の人数を拡大していただきたい。
私立大学	特になし
国立大学	東京大学としては、短期留学制度を利用した外国人留学生受入れの充実を目指しているが、宿舍の確保、奨学金の支給、日常生活に対する支援という点で、非常に苦慮している状況である。外国人留学生の受け入れについては、各大学の努力も必要と思われるが、国としての施策も必要と思われる。また、「短期留学(1年以内)」と「長期留学(1年以上)」との差別化を図り、「短期留学」の持つ意義を考えた受け入れを実施すべきと考える。最後に「国際化」の方向性について、外国人留学生受入10万計画後の方向性が、なお、量的拡大を目指すのかそれとも違う方向性を目指すのかハッキリしていない。国策としての外国人留学生受入の方向性を確立していただきたい。
私立大学	地方の小規模大学においては、派遣と受入をセットにした短期留学生度は、本学の実績に照らしてみても、教育的に効果が大きいと思う。このような地方の大学の教育活動を支援する政策をお願いしたい。
公立大学	地方財政が厳しい為、新設大学として留学生受け入れのための設備が不足している。文科省としては、制度的に公立大学への時勢支援は難しいかもしれないが、総務省と協力して国際化の為に基盤整備が出来よう配慮して欲しい。
国立大学	地域の「内なる国際化」の観点からも、地方大学への受入について特別の配慮を望みたい。
公立大学	短留推枠の拡大など、経済的支援の充実等をお願いしたい。
国立大学	短期留学生をサポートするための奨学金、補助金制度の拡充。在留資格認定の証明書及び留学ビザの速やかな交付。
国立大学	短期留学生に対する奨学金の増加。協定校交流に対する特別支援(予算措置)。
国立大学	短期留学生推進制度(受入)の数を増やしていただきたい。
私立大学	短期留学推進制度による割り増し人数の増員
私立大学	短期留学推進制度奨学金月額8万円および留学準備金を減額し(月額5万円程度)受給者を増やして欲しい。
国立大学	短期留学推進制度(奨学金)の枠拡充を希望。宿舍確保のための借上費用等の支援を希望。
国立大学	短期の場合、特に民間アパートを借りることは困難であり、短期留学生を国として、拡大するという意志ならば、宿舍の整備に予算を割く必要がある。これに予算も出さずして、短期留学生を増加させるとスローガンを叫ぶことは政策の整合性を欠く。
私立大学	短期でも政府レベルでの目に見えるサポートをし、そのことを海外にアピールしてほしい。
私立大学	短期外国人留学生、とくに留学生別科生は、真剣に日本語および日本文化を勉強したいと思って来日した者がほとんどであり、彼らの受入期間が短いからといって彼らの勉強へのモチベーションが長期留学生より劣るといった見方をして欲しくない。出席率は全員、90%
私立大学	短期外国人学生を対象とする奨学金は、実施の有無、受入れ時期等に関して、日本の政府の予算成立に左右されることがないようにお願いしたい。
公立大学	短期外国人学生への奨学金制度の拡充。宿舍確保のための助成制度の創設。短期外国人学生の携帯電話加入銀行口座開設要件の緩和。
私立大学	短期外国人学生に対する奨学金を増やしてほしい。
私立大学	短期外国人学生に対する奨学金について、現在準備金15万円と月額8万円となっていますが、準備金を少なくして、その金額で人数の増加をお願いしたいと思います。
私立大学	短期、長期にかかわらず、留学生受入れにおいては宿舍の問題が大きいので、公的な資金援助の制度等があると受入れやすくなる。
私立大学	短期(90日以上)受入募集はビザの発給期間を考慮しなければいけないので、もし、審査期間が短期間になれば受入数、受入時間を増やせると思います。
私立大学	大学として留学生に経済的支援を行っているが、短期留学生であっても公的な経済的支援を行う仕組みがあれば有難い。

国,公,私大学別	今後の短期外国人学生受入れに対する要望
私立大学	大学間同士による交流協定における交換留学生(受入れ)の「留学」ビザ取得の為に在留資格認定証明書の交付申請を簡素化して頂きたい。(添付書類が多い為)日本留学試験について:ぜひとも中国でも早期に開催を実現して頂きたい。日本留学試験の国内の受け付け締切りをもっと早くして頂きたい。現行の6月試験:3月中旬締切、11月試験:7月下旬締切りではあまりにも締切が早すぎます。また、四国でも実施して頂きたい。
私立大学	正規学生受入に比較し、学校側の負担が少なく、地域との国際化には大いに貢献可能となる。奨学金制度等の優遇施策の倍増が望まれる
国立大学	奨学生の増員、宿舎確保
私立大学	奨学金の充実、留学会館充実
国立大学	奨学金の充実
国立大学	奨学金の更なる充実。宿舎の整備。受入れ事務(入国・在留管理)の簡素化。
私立大学	奨学金等留学生に対してだけでなく大学への財政補助(宿舎確保など)も希望します。
国立大学	奨学金制度の充実(金額は少なくとも、より多くの学生に支援できるようにしていただきたい。)外国人を対象とした授業設備に必要な、たとえば、例えばファカルティでデベロップメントやカリキュラム・教材開発などへの支援。
私立大学	奨学金制度の充実(拡充)
国立大学	奨学金支給の充実、留学生用宿舎、教員確保のための財政的支援
公立大学	奨学金(例えば、月2万~4万円など)の拡充
私立大学	宿舎の充実、奨学金等経済的援助
国立大学	宿舎の確保と奨学金の充実をお願いしたい。
国立大学	宿舎確保のための補助及び奨学金制度の充実をお願いします。
国立大学	宿舎確保のためのサポートをしてほしい。
国立大学	宿舎確保が非常に問題
私立大学	財政的支援を希望します。現在、留学生のための宿泊施設が十分とは言えない。今後留学生のための宿泊施設を充実させたいと思っています。
私立大学	今後、初めて受入れを検討している大学に対して、機関としての大学への要望、マイナス的な事例を紹介していただきたい。
私立大学	公費交換留学生としての受け入れであるために、経済面(財政面、在籍者数)でのメリットがない。何らかの支援があるとありがたい。
私立大学	交換留学生受入れ時の補助金支給、外国人研究生入国時の法的条件の整備
私立大学	現在本学では短期外国人学生を受入れておりません。そのため、設問5)~7)については未回答とさせていただきます。
国立大学	経済的支援(特に奨学金)が必要
私立大学	銀行法改正により、外国人が銀行口座を開設する際は、6ヶ月以上居住することが条件となって短期滞在の留学生特に6ヶ月未滞の場合は口座開設が不可能である。銀行によっては、外国人登録証明を提示開設してくれるところもあるが、基本的には、6ヶ月である。留学生の場合は外国人登録申請証明書で開設できるようにならないか検討願いたい。
国立大学	企業等における実習(インターンシップ)を目的として短期間の留学を希望するものに在留資格「留学」を許可してほしい(当該活動は本学授業の一環であるため)
私立大学	危機管理体制マニュアルの作成
私立大学	学校協定に基づいて海外の協定、大学本科正規生をきちんとした集中プログラムで受け入れている。入国審査等において、出身母校からのきちんとした推薦をもらっている学生で親元も滞在費支弁力も学習意欲もある学生が他学生と同様の審査方法で入国拒否されることのないように願いたい。
私立大学	鹿児島県などのような地方にある私立大学に対して、留学生宿舎や奨学金、研究生に授与するための奨学金などの援助が必要である。また、世界中で開催されるフェア(説明会)においてより多くのPR活動を行うために政府、UN(国際連合)などからの援助が必要である。さらに、英語でのホームページ案内が必要である。
国立大学	学年暦がことなるため、短期留学生の受入れのみならず、派遣についても支障が大きい。また、短期留学生の受け入れ・派遣を活発にするためには、大学教育における法的規制を緩和し、大学の独自性を高める事が重要である。日本人学生の短期派遣を活性化させる施策や高校までの語学教育のあり方についても国策としての観点からの検討が必要である。
私立大学	各種アンケートは統一した方がいい。
公立大学	外国人留学生用の宿舎に対する補助金等の経済的支援策の拡充。国費留学生、私費外国人学習奨励費など、短期ではない留学生への経済的支援策の拡充。

国,公,私大学別	今後の短期外国人学生受入れに対する要望
国立大学	外国人留学生受入れのための真の体制作り、格別の理解と特別な予算措置を充実させてほしい。
私立大学	外国人留学生受入れプログラムの種類や支援枠を増やして欲しい。数週間の国際交流プログラムの場合はビザ取得の規制を緩和して欲しい。
国立大学	受入れ数、質とも高めていきたいと考えているが、それを支える経済的バックアップ(宿舍の整備、奨学金の充実など)をお願いしたい。
国立大学	受入れは相応に金銭負担を伴う。奨学金が4月や10月からの支給であれば、3月や9月に入国するのは当然であり、支給要件の弾力的な運用を許可してほしい。又、支給枠を拡大願いたい。
私立大学	受入数に応じた補助金の増額を期待します、
国立大学	受入れ学生用の宿舍の整備が急務である。民間住宅等を借り上げる場合、一時金として多額の敷金等が必要とするばかりか、家具等も準備しなければならず、短期留学生を受入れる環境となっていない。
私立大学	受入学生に対する経済的サポートの支援を拡充していただければ大変に有難いです。受入学生が勉学に専念できる環境を整えるために、本学としても奨学金の支給をする等努力をしているものの、大学自身の財政的努力には限界があり、公的な支援をいただければ有難いと思います。
私立大学	受入宿舍の提供
私立大学	いつも思うのだがなぜ国際交流というと「英語」になるのか、大変疑問に思う。
国立大学	アジア諸国の視覚障害者受入れの推進事業を望む。
私立大学	JASSO 兵庫県の短期受入のための奨学金は年々削減される中で、日本に留学を希望する学生がいても経済的な面で断念せざるを得ない状況が発生している。本学独自の奨学金設立も財政的に厳しい状況であり、宿舍の安定的確保のため維持管理コストを増加することで推進できる環境ではない。
国立大学	3～6ヶ月以内の短期の外国人留学生受入を推進するにあたり、宿舍の確保が難しくなることが予想されます。留学生に対する宿舍費(奨学金)支援、大学に対する家賃アパート借り上げや宿舍設置の財政支援などの御検討いただくことを希望します。
私立大学	短期留学のビザの場合、ビザ申請から許可まで時間がかかる(短期決裁を望む) 奨学金の拡大と充実。
私立大学	1ヶ月程度のプログラムの受入をサポートする際、宿舍の確保が問題となる。市営、府営などの宿舍の短期間の使用許可や同地域にある大学が共有して使用できるセミナーハウスなどがあれば、受入を更に推進することができる。
私立大学	1、単位互換制度-中国、韓国、台湾等の大学と日本の各大学が共用できるモデル(スタンダード)を作成していただきたい。2、奨学金-支援枠の拡大。3、補助金-短期受入プログラム実施資金